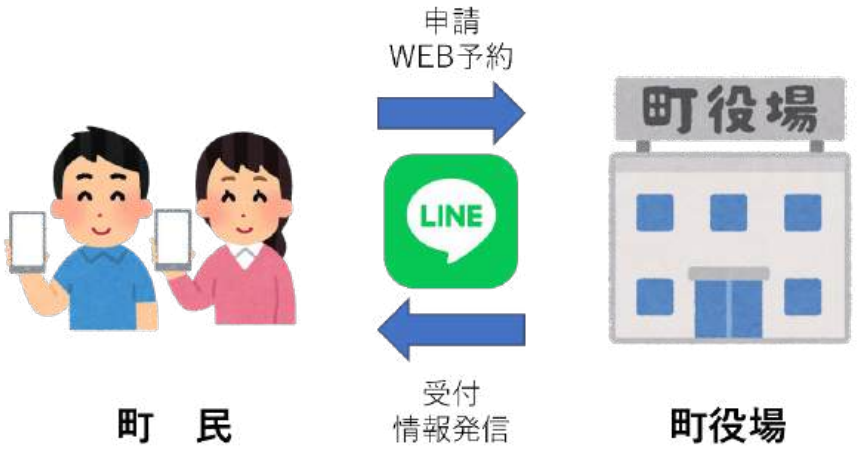
事業概要 【LINE公式アカウント機能拡張事業】

自治体名	千葉県神崎町	人口	5,686人	事業費	1,759千円
事業概要	本町が行う、集団検診事業や公共施設の予約受付について、電話・窓口のみで対応をしており、予約受付開始日は電話回線が埋まってしまい電話が繋がらない事や、閉館後や休館日は予約の受付ができないなど住民の方にご不便をおかけしています。本事業は、多くの人が利用しているLINEの公式アカウントの機能強化を行い、必要な情報にたどり着きやすいリッチメニューを活用し、各種健診・教室や公共施設の予約窓口、各種申請窓口、通報窓口の設置をすることでより住民に身近なポータルアプリとして運用し、住民の利便性向上を図ります。				
具体サービス	行政手続や公共施設予約等、役場の窓口に行くことなく、いつでもどこでもスマートフォン等からオンライン申請ができる環境を整備します。 【提供サービス】 ・公共施設の予約 ・各種健診の予約 ・学校の欠席連絡 ・通報窓口 （道路の破損個所・動物の死骸・被災箇所） ・各種申請窓口 （住民票の写し・各種税証明書・罹災証明書・水道の開閉栓等）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントともだち登録数 ②LINE公式アカウントを活用した各種申請数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウント利用満足度			

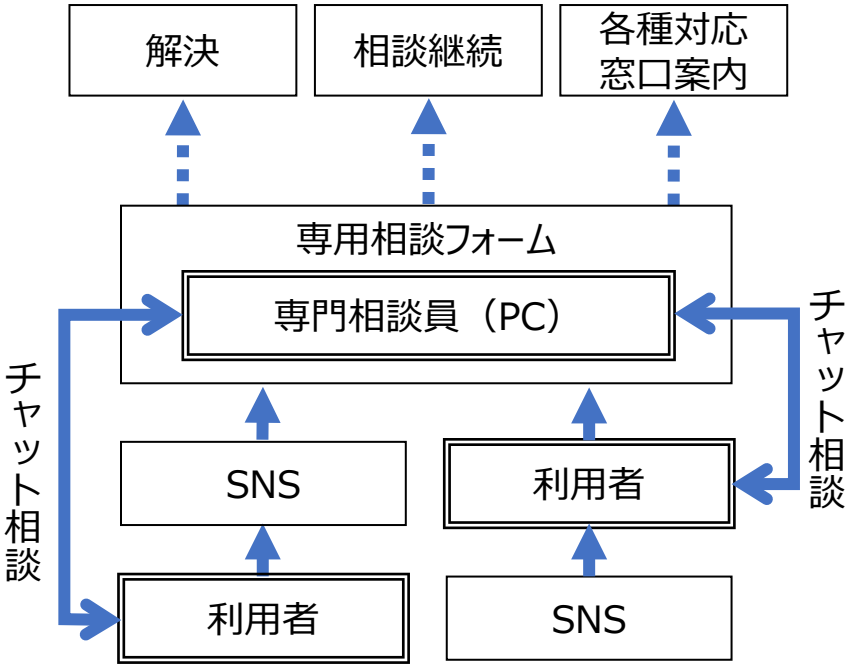
事業概要 【多言語対応ごみ分別促進アプリサービス】

自治体名	千葉県神崎町	人口	5,686人	事業費	454千円
事業概要	ごみの分別やリサイクルのさらなる促進や住民サービス向上のため、スマートフォン向けごみ分別促進アプリ「さんあ～る」を活用し、ごみの分別検索やごみ収集日カレンダーなど「ごみの分け方・出し方」に関する情報を発信します。また、近年英語以外の外国語圏の住民も増えており、多言語化のニーズが高まっていることから、特に使用されている５ヵ国語を多言語対応します。				
具体サービス	【提供サービス】 自治体向けごみ分別促進アプリサービス“さんあ～る” ・ごみ収集日カレンダー お住まいの地域を設定すると、週ごと、月ごとのごみ収集日（分別収集日）をカレンダー形式でお知らせします。 ・ごみ出し日通知 ごみの収集日をアラームでお知らせします。ごみの出し忘れを防ぐことができます。 ・品目別収集区分一覧表（50音順） ごみの分別に役立つ、ごみを品目名（50音順）で検索し、分け方・出し方を確認できます。 ・多言語対応 英語・シンハラ語・インドネシア語・ベトナム語・タガログ語に翻訳します。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ごみ分別アプリの利用者数 ②ごみ分別アプリの外国語利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者満足度 ②ごみの出し忘れ回避率		

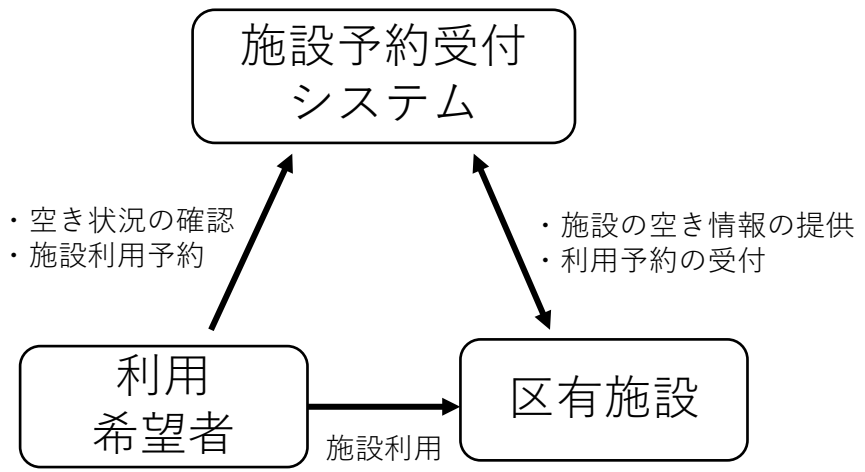
事業概要 【ＬＩＮＥを活用したデジタル町役場構築事業】

自治体名	千葉県九十九里町	人口	14,358人	事業費	5,908千円
事業概要	現在、電話や窓口でしか申請することができない各種申込が多く、証明書等のコンビニ交付も実施していない状況を改善するため、町公式LINEアカウントを整備し、セグメント配信機能を活用したイベント情報の配信や、住民が自宅等において手続き可能なオンライン申請窓口を開設することで、24時間365日申請可能とし、行政手続きのオンライン化の推進及び住民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【オンライン窓口サービス】 • マイナンバーカードを利用した住民票・各種証明書のオンライン申請 • 施設のオンライン予約申請 • セグメント配信機能を利用した登録者の希望する行政情報の配信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINEによるオンライン申請件数 ②町公式LINEによる情報発信数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町公式LINEの友達登録数 ②町公式LINE利用者の満足度 ③		

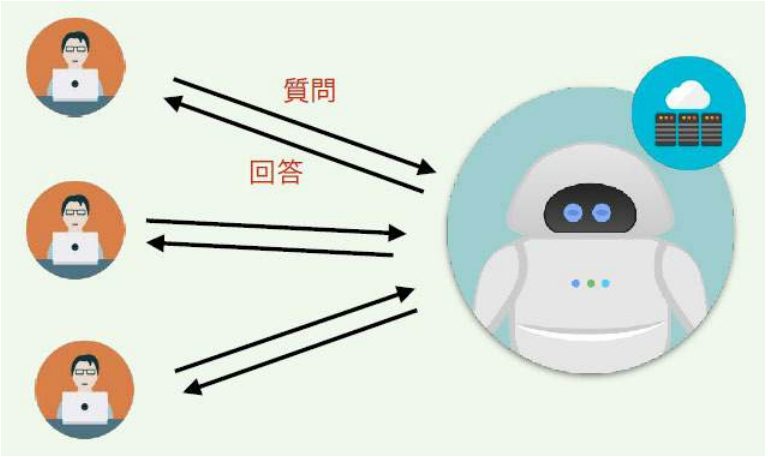
事業概要 【SNS相談】

自治体名	東京都中央区	人口	176,742人	事業費	11,002千円
事業概要	日常的にSNSを利用する若年層に加えて、対面・電話による相談に抵抗のある方などが気軽に相談できるよう、SNSを経由したインターネット上のチャット相談窓口を開設する				
具体サービス	【SNS相談】 ・SNSを活用し、セキュリティの高い専用の相談フォーム上でチャット相談を行う ・SNSは、専用の相談フォームへ遷移する入口として使用するほか、相談周知の手段としても活用する				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①SNS相談の利用累計件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①SNS相談利用者の満足度		

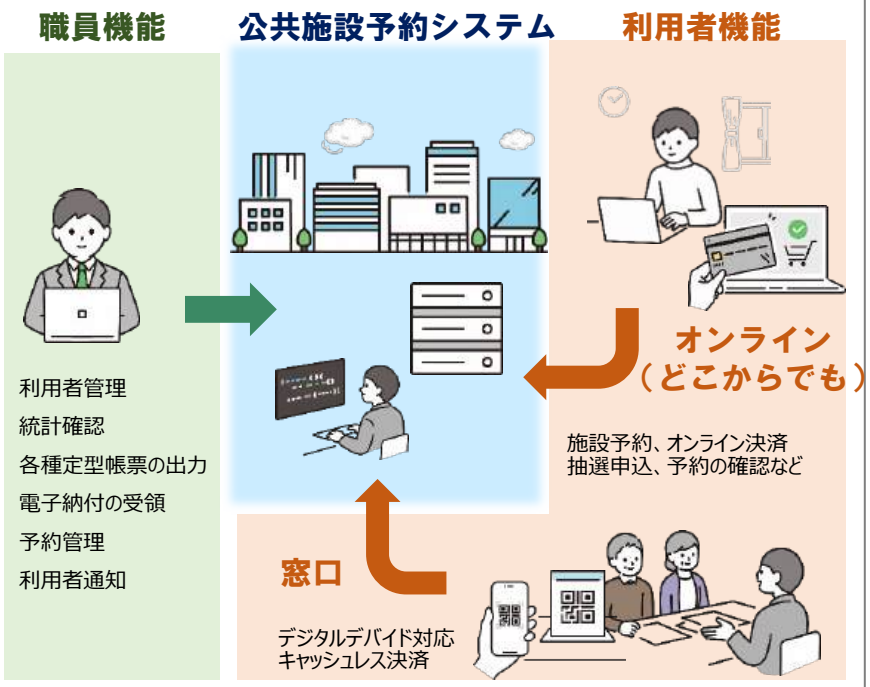
事業概要 【地域センターにおける施設予約受付システムの導入】

自治体名	東京都新宿区	人口	349,376人	事業費	47,230千円
事業概要	既存の施設予約受付システムのサポートが終了することから、新たな施設予約受付システムを導入する。新システムでは、既存のシステムでも利用可能であったインターネットを通じた施設の空き状況の確認や利用予約の機能に加え、パソコン、スマートフォン等に最適化した画面、音声読み上げ機能、利用枠の抽選機能などを追加し、障害や年齢に関係なく誰もが施設の利用がしやすい環境を整備し、貸出施設の利用機会の向上を図ることで、区民相互の交流を通じて地域における区民のふれあいを進めるとともに連携意識を形成しつつ、地域コミュニティの活性化を推進する。そのことにより、希薄化する地域住民同士のつながりを強化し、すべての住民がいきいきと暮らし続けられるまちを形成していく。				
具体サービス	【施設予約受付システムの導入】 施設予約受付システムを導入し、下記の主なサービスを利用希望者及び職員が利活用する。 ・施設の利用予約 施設利用予約のデジタル化 ・施設の空き状況の確認 施設の空き状況をインターネット上で公開 ・利用枠の抽選機能【追加機能】 利用抽選手続のデジタル化 そのほか、継続性に優れるクラウドサービス型のシステムを導入することで、OSやブラウザへの対応が容易となり、長期間にわたりシステム利用が可能となる。		＜サービスイメージ＞  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約受付システムからの予約件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用申請・抽選サービスの満足度		

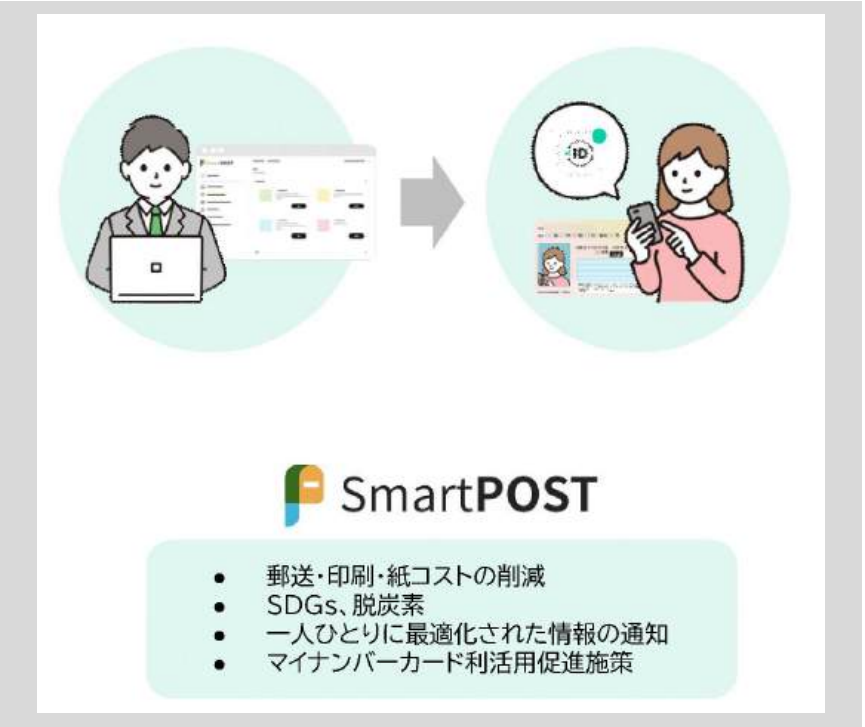
事業概要 【AIチャットボット導入による住民サービスの向上】

自治体名	東京都文京区	人口	232,319人	事業費	1,870千円
事業概要	区民等からの問い合わせに対し、あらかじめ登録したＦＡＱベースの回答情報を提示する「ＡＩチャットボット」を導入し、24時間365日、いつでも問い合わせができる環境を整備する。 この環境整備により、平日日中の開庁時間中に区へ問い合わせが困難な就労者等が、時間や場所と問わず、知りたい情報を入手できるようにする。				
具体サービス	【AIチャットボット「サポートチャットボット」】 • ＡＩチャットボットをLGWAN回線及びインターネット回線の両方で利用が可能であり、カテゴリ選択や自由入力などの方法を選択して問い合わせをすることができる。 • また、一般的な用語をテキスト解析した類義語データベースを備えており、言葉なゆらぎや表記ゆれなどをＡＩチャットボットが置き換え、多様な問い合わせに適切な回答を表示する。		 ※24時間365日、いつでも問い合わせに対応		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①問い合わせ解決率		

事業概要 【新しい時代に適した公共施設予約システムの導入】

自治体名	東京都墨田区	人口	284,443人	事業費	98,870千円
事業概要	現行の公共施設予約システムの課題である（①スマートフォン対応、②オンライン決済、③キャッシュレス化、④利用者登録の事前申請）により、現在来庁して行っている手続や、支払い等をスマホ上で電子完結でき、**区民がいつでもどこからでも簡単に施設利用ができる仕組みを構築し、更なる利便性向上**につなげることで、利用者中心のサービスの実現を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 （１）仮予約のみならず、本申請までオンラインで完結（利用料金等の支払を全施設オンライン決済・キャッシュレス対応） （２）オンラインでの事前利用者登録 （３）パソコンだけでなく、マルチデバイス（スマートフォン等）対応によるUI/UXの改善 区内の公共施設13か所に導入 ・スポーツ施設（屋外・屋内） ・文化施設 ・その他公共施設				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ② 新規登録における事前利用者登録の利用割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 全予約におけるオンライン予約の割合 ② 利用者満足度（システム全体） ③ 利用者満足度（キャッシュレス決済）		

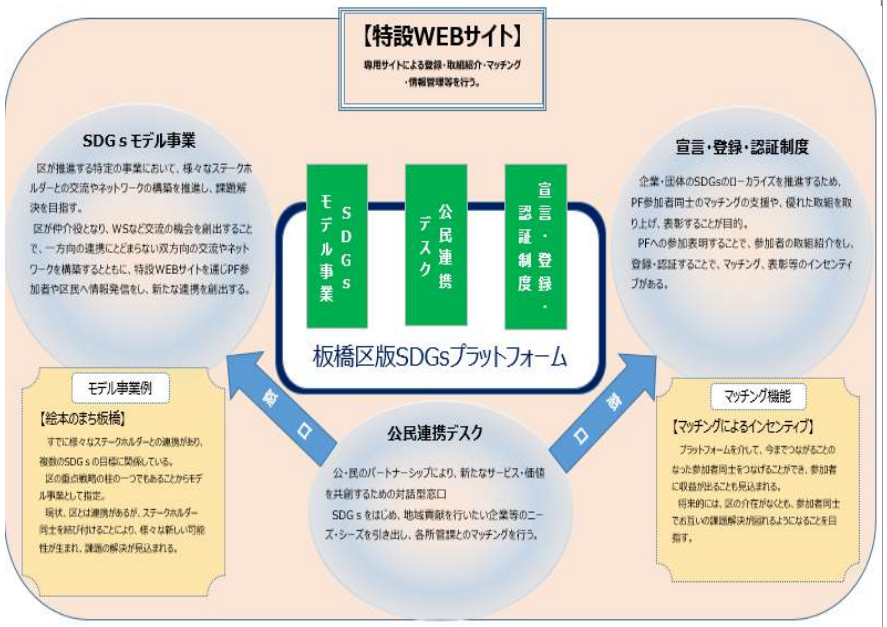
事業概要 【マイナンバーカードを活用したデジタル通知サービス促進事業】

自治体名	東京都品川区	人口	408,365人	事業費	2,244千円
事業概要	マイナンバーカードと連携したスマホアプリを活用し、区民に対して区からの通知をデジタルで届けるサービスを導入する。区民一人ひとりに合わせた情報を「プッシュ型」で送付することにより、わかりやすい通知を実現するとともに、郵送コストの削減を図る。将来的には電子申請サービスと連携することにより、オンライン区役所サービスの実現を目指す。				
具体サービス	【プッシュ型デジタル通知サービス】 （区民側） ・スマホにxIDのアプリケーション（無料）をダウンロードし、マイナンバーカードを登録後、「自治体からのお知らせ」を設定ことにより、区が発信するデジタル通知を受信することが可能になる。 （行政側） ・デジタル通知では、必要な人に、個別に必要な情報を最適な形・タイミングで届けることが可能になる。また、リンクにより、申請手続きのサイトや地図に導くなど、わかりやすい通知を実現することができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマホアプリへのマイナンバーカードの登録者数 ②区から発信するデジタル通知の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス満足度		

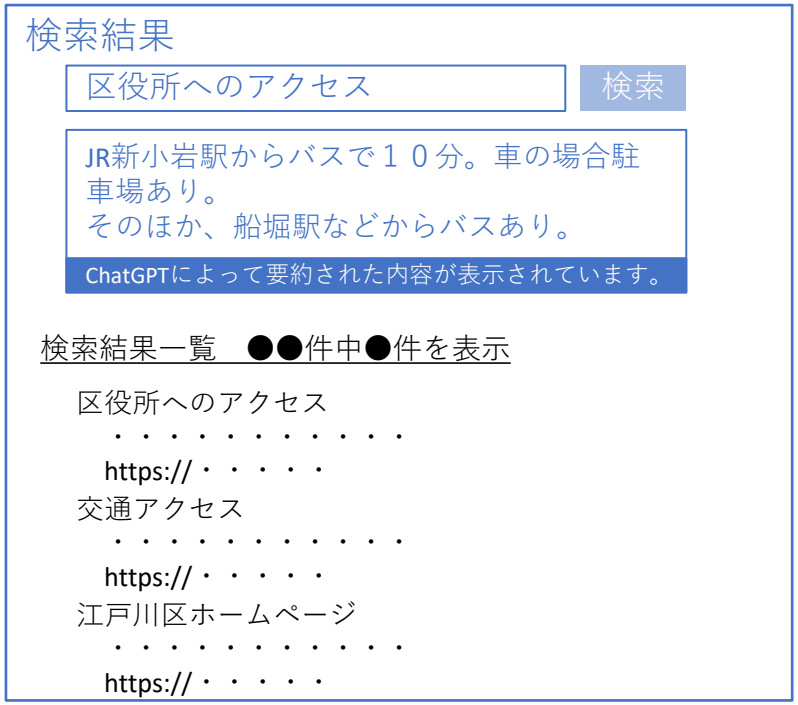
事業概要 【ＡＩチャットボット導入事業】

自治体名	東京都中野区	人口	337,505人	事業費	3,146千円
事業概要	制度や手続きに関する質問に自動で回答するAIを活用したAIチャットボット（問い合わせ自動応答システム）を導入し、区ホームページから24時間365日いつでも必要な区のサービスについて問い合わせができる環境を整備する。				
具体サービス	【ＡＩチャットボット】 • 区ホームページのトップページにあるバナーあるいはフローティングをクリックすることで現れるウィンドウで質問を入力すると、ほぼ即座に回答が表示される。 • 日本語の他、英語、中国語（簡体字）、韓国語、ベトナム語、ネパール語での問い合わせにも対応する。 • 住民票・戸籍等関連、子ども・子育て関連、福祉・生活支援関連、健康・医療関連の問い合わせに対応する。		いつでも、どこでも24時間365日区の制度や手続きについて問い合わせすることができる。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボットを利用した人数 ②AIチャットボットのコンテンツの数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIチャットボットで問題解決した人数 ②区民からの電話問い合わせの数		

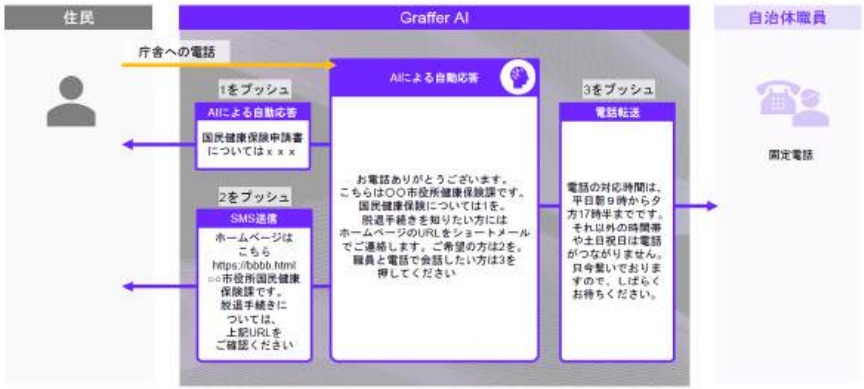
事業概要 【ＳＤＧｓプラットフォーム及び特設サイトを利用した地域活性化事業】

自治体名	東京都板橋区	人口	572,789人	事業費	21,670千円
事業概要	板橋区に関係のある企業等の優れたＳＤＧｓの取組みなどを、区民に広く紹介する特設WEBサイトを区民サービスとして提供する。特設WEBサイトでの情報発信を通じて、ＳＤＧｓに対する啓発をすすめ、ＳＤＧｓを身近なものへと認識する「ＳＤＧｓローカライズ」を推進する。また、特設サイトの連携機能により、区や企業・団体のパートナーシップを深めることで、地域活性化など、各々が持つ課題の解決をめざす。				
具体サービス	【ＳＤＧｓプラットフォームのサービス】 ①ＳＤＧｓパートナー制度 ＳＤＧｓを自分ごととして捉え、積極的に取り組んでいる企業・団体等を区のパートナーとして認定する制度である。 ②ＳＤＧｓモデル事業 板橋区の重点戦略のうちの一つであるブランド戦略の主軸となる「絵本のまち板橋」を区が取り組むSDGs事業のモデルとし、区内外の企業・団体・住民との交流ネットワーク構築を推進する。 【特設WEBサイトのサービス】 ①ＳＤＧｓパートナー制度 企業・団体のユーザー登録と、登録団体の取組を情報発信を行う。 ②ＳＤＧｓモデル事業 SDGsモデル事業に関する情報発信を行う。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ＳＤＧｓプラットフォーム参加企業・団体数 ②特設WEBサイトの記事の配信数 ③特設WEBサイトのPV数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①板橋区に対する愛着を感じる度合い ②参加企業・団体のマッチング数		

事業概要 【AI及びChatGPTを活用したウェブサイト内コンテンツの検索最適化事業】

自治体名	東京都江戸川区	人口	690,501人	事業費	8,900千円
事業概要	AI及びChatGPTを活用した検索エンジンを採用し、区公式ホームページのコンテンツから住民が探したい情報に簡単にたどり着き、より分かりやすく説明できるよう機能を搭載する。 表示結果がAIによりチューニングされることで、住民の求める結果が上位に表示されることと、ChatGPTにより、コンテンツの内容をより分かりやすい表現で案内できる。				
具体サービス	【コグモサーチ（検索エンジンサービス）】 • 区公式ホームページのサイト内検索サービス 住民が入力した条件に合った内容を、区公式ホームページの全コンテンツから検索し、その結果を一覧で表示する 【ChatGPT（生成AIサービス）】 • 検索エンジンサービスで得られた結果から、その概要を簡易にまとめて文章を生成する。 上記エンジンを活用し、区公式ホームページだけでなく、区の情報を掲載しているウェブサイトと横断し、住民へのサービスを提供する。（拡張性がある事業としていく）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サイト内検索利用回数 ②区ウェブサイトアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度		

事業概要 【AIを利用した電話応答自動化事業】

自治体名	東京都青梅市	人口	129,487人	事業費	4,042千円
事業概要	職員不足により、各部署とも配置職員が減っており、職員一人当たりで対応する市民の数が相対的に増加している。これにより、窓口での市民の待ち時間が増えたり、問い合わせの電話が繋がらない状況となっている。 AIを活用した自動音声ガイダンスを導入し、一部の対応を自動化することで、職員は有人対応に注力できるようになり、窓口での待ち時間減少や個別事情への対応を可能とすることを目的とする。				
具体サービス	【AI自動音声ガイダンス Graffer Call 自動応答】 • 専用番号を設け、その番号にかかってきた市民からの電話を自動で仕分け • 音声案内で解決するものは自動で解決 • 職員の対応が必要な電話を選別して繋ぐ • 市民ニーズに沿った対応を可能とする • 自己解決できるものを事前仕分けすることで、会話解決したい市民が職員につながりやすくなる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI自動音声ガイダンスの利用件数 ②自動で案内できる手続き数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①閉庁時間に解決した問合せ数 ②事業に対する評価アンケートの肯定的な評価結果 ③		

事業概要 【市民サービス向上と業務効率化の両立のための電話の自動音声案内・国保税試算システム・申請書自動作成・「国保のてびき」の音声読み上げ及び多言語翻訳機能の導入】

自治体名	東京都調布市	人口	238,774人	事業費	10,245千円

事業概要

4つのDXメニューの導入により，市民からの問合せに24時間365日対応できる体制を整備するほか，窓口における来庁者の申請書記入の負担と窓口滞在時間を軽減する。また，音声読み上げや多言語翻訳によるユニバーサルサービス導入により，文字を読むことが困難な方や外国人などにも等しく情報入手が可能となる。これらをもって，市民サービスの向上と市民対応時間縮減による職員の業務改善のスパイラルを図るもの。

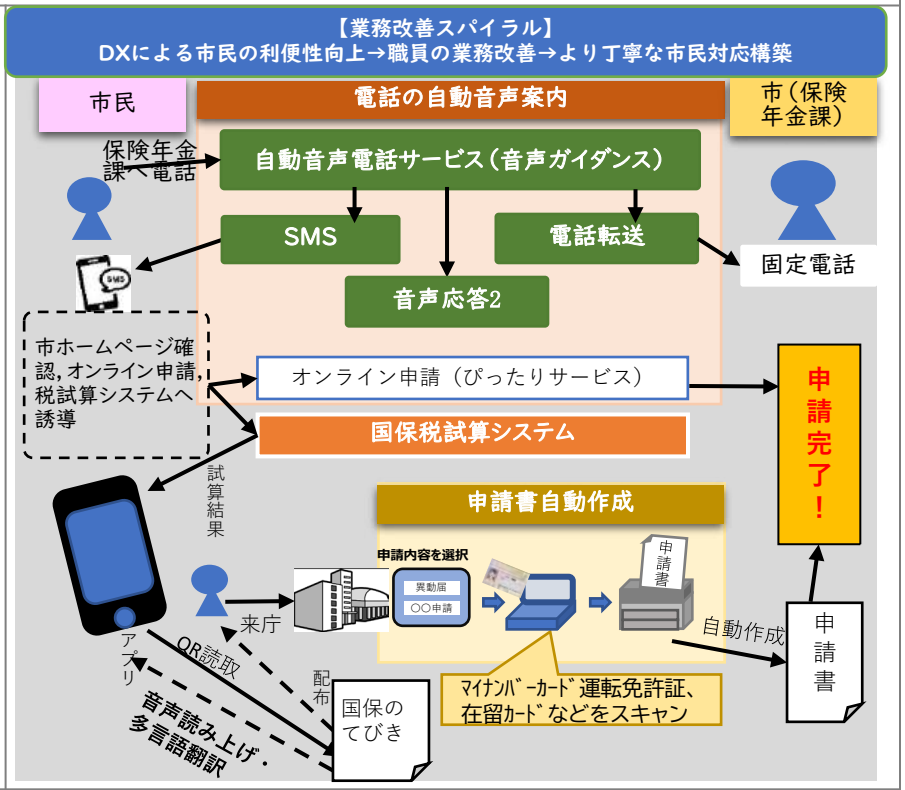
具体サービス

【電話の自動音声案内】
・市民からの電話に対し，音声ガイダンスとプッシュダイヤルを使い，音声ガイダンスで完結または担当者へ転送する仕組み／・問い合わせ内容に応じたホームページのURLをSMSで送信・案内。マイナポータルを使用したぴったりサービスや国保税計算システムに誘導／・専用回線による同時受電数増加で電話のつながりにくさ回避／・24時間365日対応可能

【国保税試算システム】
・クラウドサービスを利用し，web上で24時間365日，市民自ら国保税額の試算可能／・社保と国保の比較，国保加入を検討されている方などのニーズに対応しつつ，職員の負担軽減を実現

【申請書自動作成（作成支援）】
国保に係る申請において，本人確認資料であるマイナンバーカードや運転免許証などをリーダーで読み込むことにより券面情報から申請書を自動作成／残りの項目を補記することにより申請書が完成

【「国保のてびき」の音声読み上げ及び多言語翻訳機能】
・紙のパンフレットとして作成していた「国保のてびき」について，スマホアプリ上で音声読み上げや多言語翻訳を可能とする



主なKPI

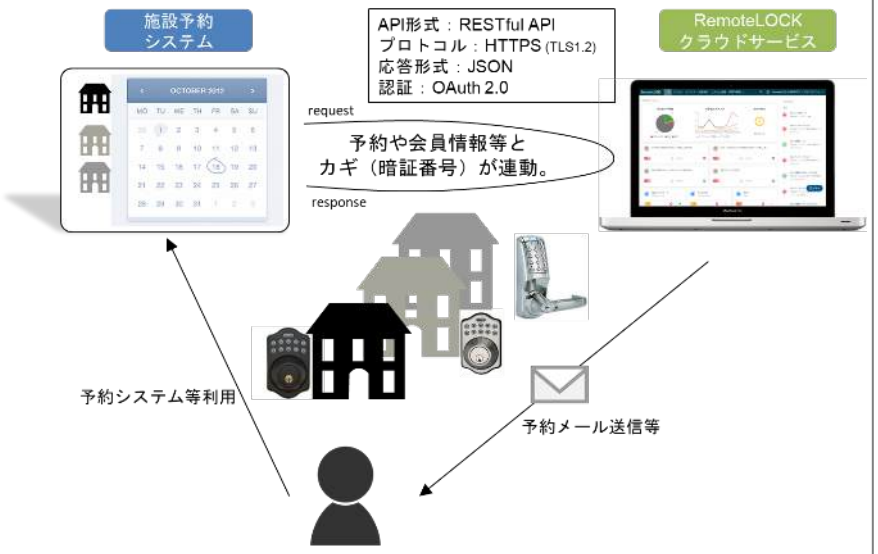
【アウトプット指標（活動指標）】
①電話自動音声案内の利用件数
②国保税試算システムのアクセス件数
③申請書自動作成による受付件数
④音声読み上げ及び多言語翻訳機能利用件数

【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口受付件数の推移（減少しているか）
②手続所要時間の短縮
③電話問い合わせ件数の減少
④国保税試算システムの利用満足度
⑤音声読み上げ及び多言語翻訳機能の利用満足度

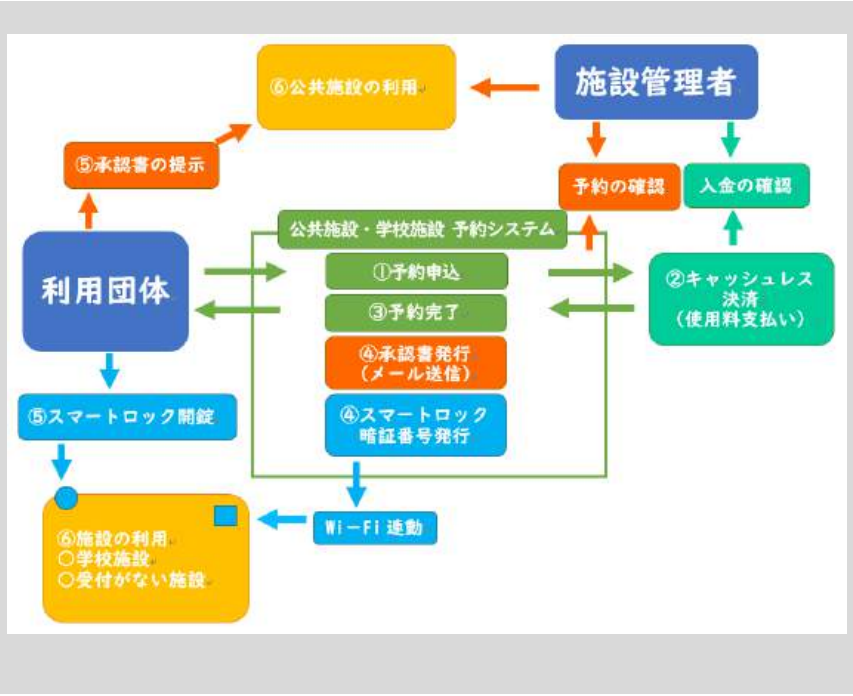
事業概要 【AIを活用したイベント広報事業】

自治体名	東京都町田市	人口	430,532人	事業費	15,583千円
事業概要	町田市には、市や関連団体、市民などが開催する多くのイベントがあり、実施主体ごとにホームページやSNS等で発信しています。しかし、参加する市民の視点に立つと、実施日や場所などで絞りこみ一覧で確認することができず、また、概要を知らないと検索で探すことができない等の課題があります。この課題を解決するために、市内のイベントをAIが自動で集約するシステムを市のホームページに実装し、恒常的な閲覧者の増加をもってホームページの強化を目指します。				
具体サービス	【AIイベント情報集約サービス「infoMotion」】 ・市内で開催されるイベント情報をAIで自動的に収集します。 ・収集したイベント情報について、利用者（市民）は場所や日時を指定して検索ができます。その検索できる情報については、市役所のイベント以外も含むことができます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①イベント紹介ページのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①「町田市　イベント」で検索した際の表示順位 ②イベント紹介ページの満足度		

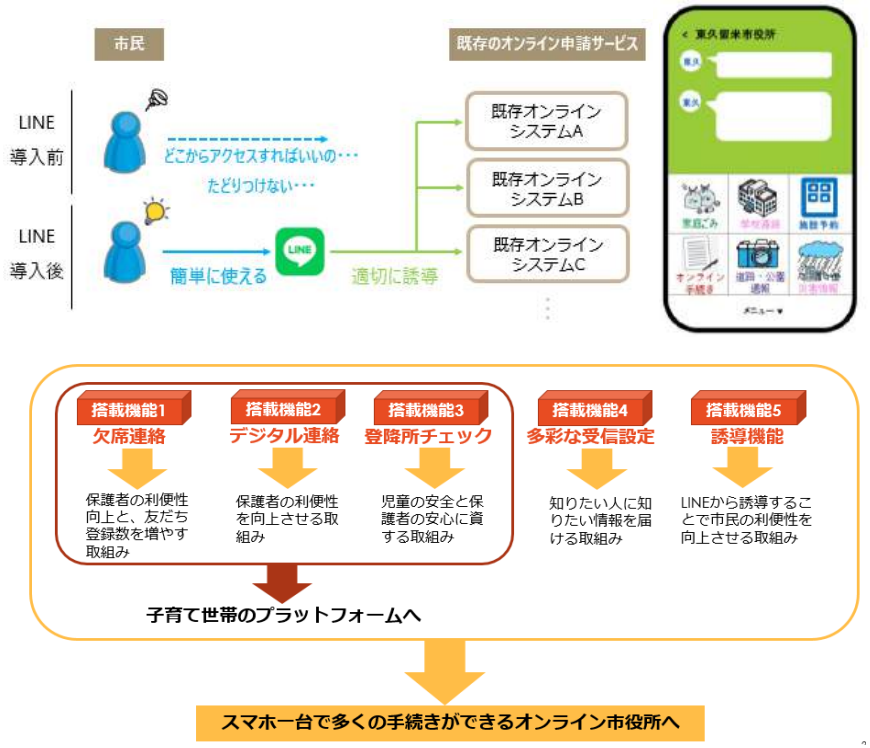
事業概要 【施設予約・リモートロックサービス事業】

自治体名	東京都東村山市	人口	151,697人	事業費	101,363千円
事業概要	公共施設の利用にあたっては、現金の授受や鍵の管理の煩雑さ等、市民の利便性や職員の管理の両面で課題がある。一連の手続きがオンラインで一気通貫で可能な施設予約システムとリモートロックサービスを一体的に導入することで、施設予約、施設実績報告、施設利用料支払い（決済）、利用者の利便性やユーザー体験の向上、効率的な管理運営などを実現し、市民が快適に利用することができる持続可能な施設サービスの提供につなげる。				
具体サービス	【施設予約サービス】 • 公共施設の予約に適した機能（料金の減免、利用者種別による複数の予約開始日、代理予約）やリモートロックとの連動機能などを搭載した施設予約システムにより、効率的・効果的な施設貸し出しを実現する。 【リモートロックサービス】 • 鍵発行、入室制限、履歴管理、施設予約システムとの連動などの機能を備えた、施錠管理システムにより、効率的・効果的な施錠管理を実現する。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約サービスの登録者数 ②施設予約サービスの利用件数 ③リモートロックサービスの利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約サービスの満足度 ②リモートロックサービスの満足度		

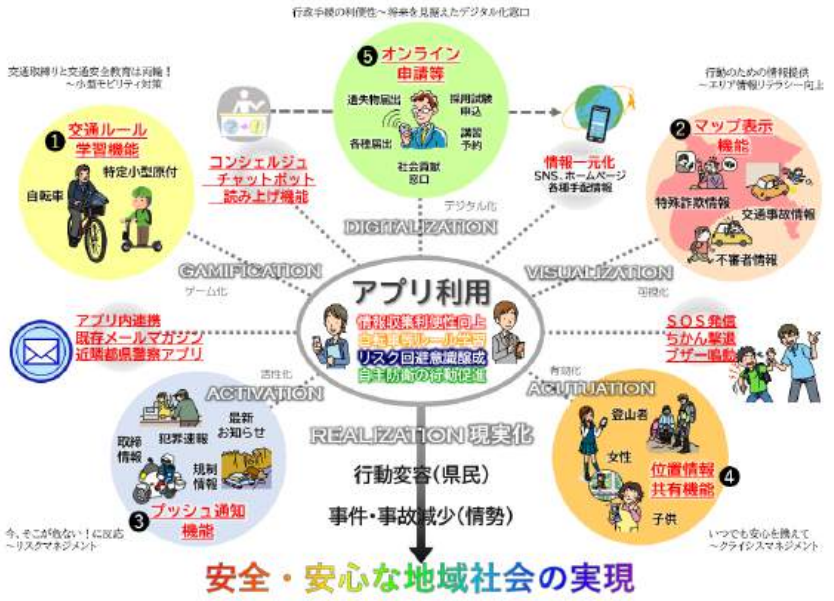
事業概要 【スマートロック機能等に対応した統合型施設予約システム導入事業】

自治体名	東京都清瀬市	人口	74,583人	事業費	47,341千円
事業概要	現在、市では公共施設の予約システムを導入しているが、令和6年度にリプレイスを予定している。一方、学校施設予約については、令和6年度にオンライン上での予約申請化を検討している。それぞれ個別にシステムを導入するのは、利用者※に混乱を与えることにつながるため、両施設のオンライン申請可能な統合型のシステムを導入し、更にスマートロック及びキャッシュレス決済機能に対応することで、利用者の利便性を高める。 ※利用者・・・清瀬市民、施設利用者登録をしている市外の住民等				
22具体サービス	**【統合型施設予約システムの導入】** 利用者は統合型のシステムを利用することで、公共施設、学校施設、いずれも同じ画面から施設の空き状況を確認し、使用したい時に予約ができる。 また、職員も事務処理の煩雑さが軽減される。 **【スマートロックシステムとの連携】** 学校施設などの出入口にスマートロックを設置することで、使用許可を受けた利用者のみが施設の利用を可能とする。利用者は予め指定された暗証番号で入室し、退室時は施錠ボタンを押すことで貸し出しを完了する。これにより人的な負担なく施錠管理ができる。 **【キャッシュレス決済機能】** キャッシュレス決済を導入することで、利用者は窓口へ行く必要が無くなり、負担軽減となる。また職員も入金処理等の負担が軽減される。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約件数 ②スマートロックの利用件数 ③キャッシュレス決済の利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約システムの満足度、②スマートロックの満足度 ③キャッシュレス決済の満足度、④業務負担軽減による事務の効率化		

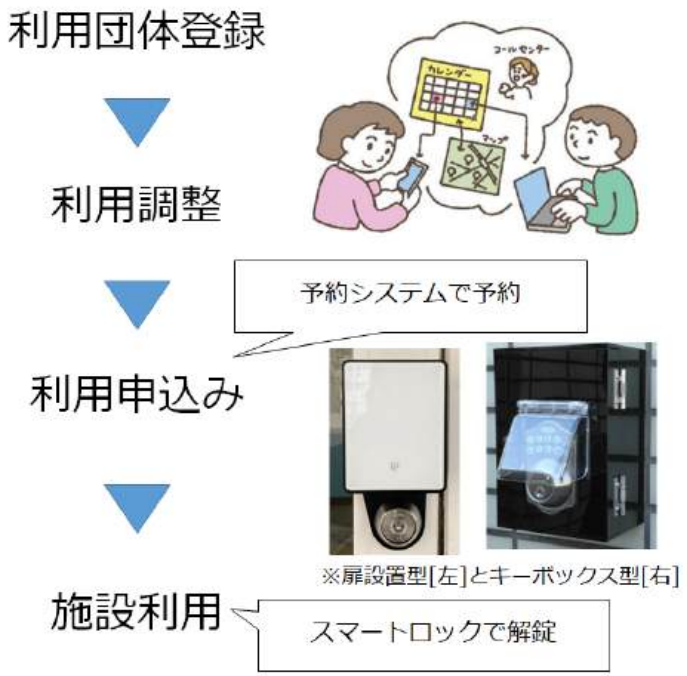
事業概要 【LINEを活用したオンライン市役所導入事業】

自治体名	東京都東久留米市	人口	116,583人	事業費	16,261千円
事業概要	これまでも各種ツールを活用し、行政手続のオンライン化を実施してきたが、申請ツールが複数あり、市民にとっては、どこからアクセスすればいいのか分からない状況にある。また、市民の大部分が利用し、生活環境のインフラとなりつつある「LINE」を活用できていなかったため、市公式LINEが子育て世帯のプラットフォームとなり、スマホ一台で多くの手続きができるオンライン市役所を実現させる。				
具体サービス	【GovTech Express】 • 小・中学校、学童保育所の欠席連絡 • 学校や学童保育所から保護者へのデジタル連絡（お便り等のデジタル化） • 学童保育所の登降所チェック連絡 • 多彩な受信設定機能の搭載 • 既存オンラインシステム（手続き）へ誘導			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINEアカウントの友だち登録者数 ②小・中学校及び学童保育所への欠席連絡数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ② ③		

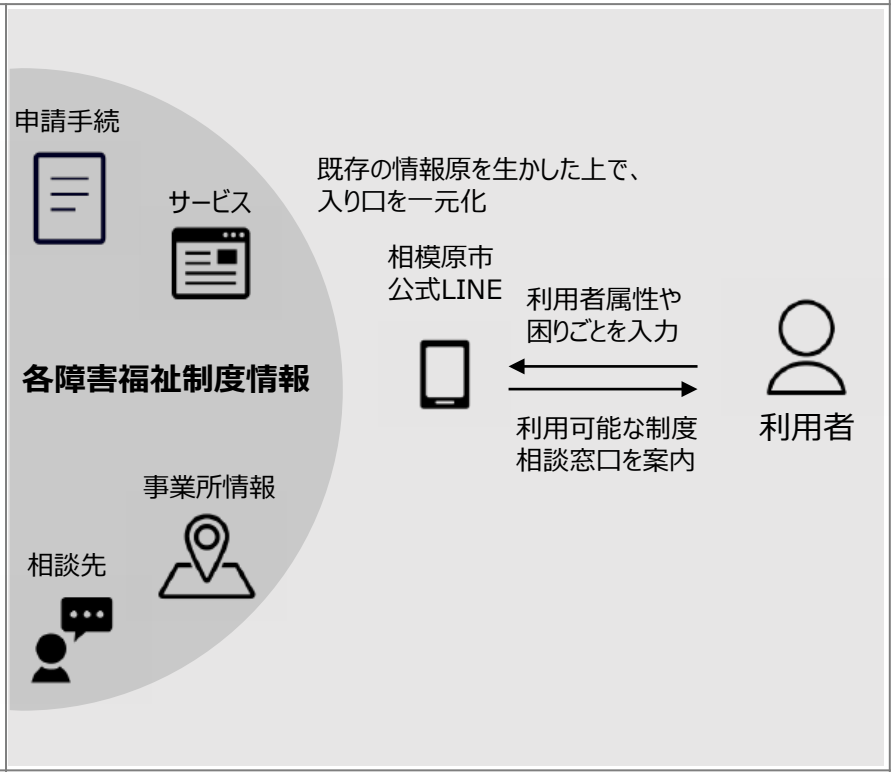
事業概要 【安全安心アプリ導入事業】

自治体名	神奈川県	人口	9,227,041人	事業費	15,796 千円
事業概要	本事業は、警察情報の一元化、情報アクセス及び各種申請の容易化、利用者ニーズに即した情報提供など、アプリを通じて県民の利便性の向上や自主防犯意識の高揚を図る。				
具体サービス	❶ 交通ルール学習機能 運転免許不要モビリティ（自転車及び特定小型原動機付自転車）関連の交通法規の問題の出題、正答に応じて特典付与。 ❷ マップ表示機能 県内の治安情報（交通事故・規制、特殊詐欺、不審者情報等）を地図上に表示。 ❸ プッシュ通知機能 メルマガ、県警からのお知らせ、利用者が登録したエリア内の危険地点等に接近した時、プッシュ通知にて注意喚起。 ❹ 位置情報共有機能 利用者が危難遭遇時にＳＯＳ発信や防犯ブザー鳴動、利用者間の位置情報を共有。 ❺ オンライン申請機能 リンク、アプリ内連携、警察情報の窓口を一元化し情報への アクセスの容易化。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②学習機能利用による自己防衛指数		

事業概要 【ＩＣＴを活用した新たな学校施設開放事業】

自治体名	神奈川県川崎市	人口	1,545,942人	事業費	191,801千円
事業概要	川崎市では市内の小・中学校及び支援学校170校において学校施設を市民等の利用に供する学校施設有効事業を実施し、令和４年度は約245万人(延べ人数)の市民が利用している。この事業では各種手続が紙でのやり取りを前提としているため手続が煩雑であり、また、利用前後で都度、利用者が鍵を学校から受け渡す手間も生じている。予約システム及びスマートロックを導入することで、手続を簡素化するとともに鍵の受渡しに伴う負担を軽減し、学校施設の更なる有効活用を促進する。				
具体サービス	現在、紙でのやり取りを前提としている学校施設開放関係の手続において、予約システム及びスマートロックを導入することで、手続の簡素化・利用者の利便性向上を推進するとともに、鍵の受渡しに伴う負担の軽減を図る。 【予約システム】 • 電子化を通して利用手続を簡素化 • 予約状況を可視化することで利用者利便を向上し、同時に管理者（地域人材）の負担を軽減 • 空き状況を可視化することで新たな利用を誘因 【スマートロック】 • 鍵の受渡しを不要とする利用者負担の軽減 • 監理者の常駐を必要としないセキュリティ管理			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設開放事業における手続の電子化率 ②特別教室等の開放拡大 ③予約システムの利用者数（アカウント数）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②学校施設開放の利用者数		

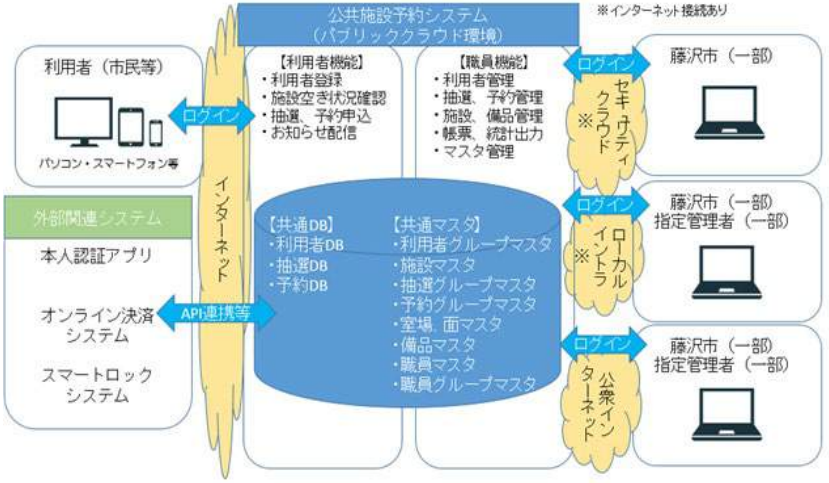
事業概要 【LINEを活用した障害福祉制度案内サービス】

自治体名	神奈川県　相模原市	人口	724,987人	事業費	5,942千円
事業概要	相模原市LINE公式アカウントを活用し、障害者向けにその障害の種別や等級に応じて利用できる障害福祉制度案内等を行うもの。各障害福祉制度については、現在窓口で案内しているものとして約90種と多岐にわたっており、それぞれ利用できる障害要件も異なっている。市HP上で各制度ごとの説明ページを作成しているが、アクセスしないと利用可能かどうかも判断できないため、一元化した入口として相模原市LINE公式アカウントを活用する。				
具体サービス	【LINEを活用した障害福祉制度案内サービス】 • 市公式LINEにおいて入力した障害の種別、等級等に応じ、利用可能な障害福祉制度を案内 • 手帳の更新時期や、新規制度、制度変更等をプッシュ通知により案内 • アクセスを向上させた市HPのそれぞれの制度説明ページの内容の充実 • 制度説明ページからの電子申請の入口(Logoフォーム)の充実				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①障害福祉制度案内サービス利用登録数 ②プッシュ通知の情報発信回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①障害福祉制度においてオンライン申請がされた手続数 ②市公式ＨＰへのアクセス件数の増加数 ③福祉サービス情報発信に対する満足度		

事業概要 【デジタルプラットフォーム構築事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	156,380千円
事業概要	市民と行政をつなぐ、デジタルプラットフォームを構築することで、組織縦割りで提供していた従来の行政サービスを改め、市民と行政のタッチポイントを１つにし、「どこでも（市役所に行かなくて済む）」「ぴったり（一人ひとりのニーズにあった）」「簡単（一度で手続きが済む）」を基本コンセプトとしたデジタル市役所を実現する。				
具体サービス	令和６年度に実装を予定しているもの（代表例） 【市民マイページ】 デジタルプラットフォームにおいて市民にパーソナライズされたサービス提供するための基盤。市民はオプトインによりデジタルプラットフォームにユーザー登録を行い、市はその登録情報を元に様々なサービスを提供する。 【お知らせ配信機能】 地域、興味関心に応じて、プッシュ型でお知らせを受け取れるようになる機能。 【子育てプラットフォーム】 手続きナビゲーション、ギフト申請・審査・ギフト付与、妊娠時面談予約、保育園点数計算・空き状況確認、保育コンシェルジュ予約、保育園見学調整機能等 【イベントプラットフォーム】 イベント主催時の手続きナビゲーション、イベント登録、地域・興味関心に応じたプッシュ配信			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルプラットフォームのユーザー登録数 ②マイナンバーカード認証アプリ登録件数 ③子育てプラットフォームトップページへのアクセス件数 ④イベントプラットフォームトップページへのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタルプラットフォームの推奨度（ネットプロモータースコア） ②デジタル技術などの最先端テクノロジーの活用が進んでいるまちと感じる市民の割合		

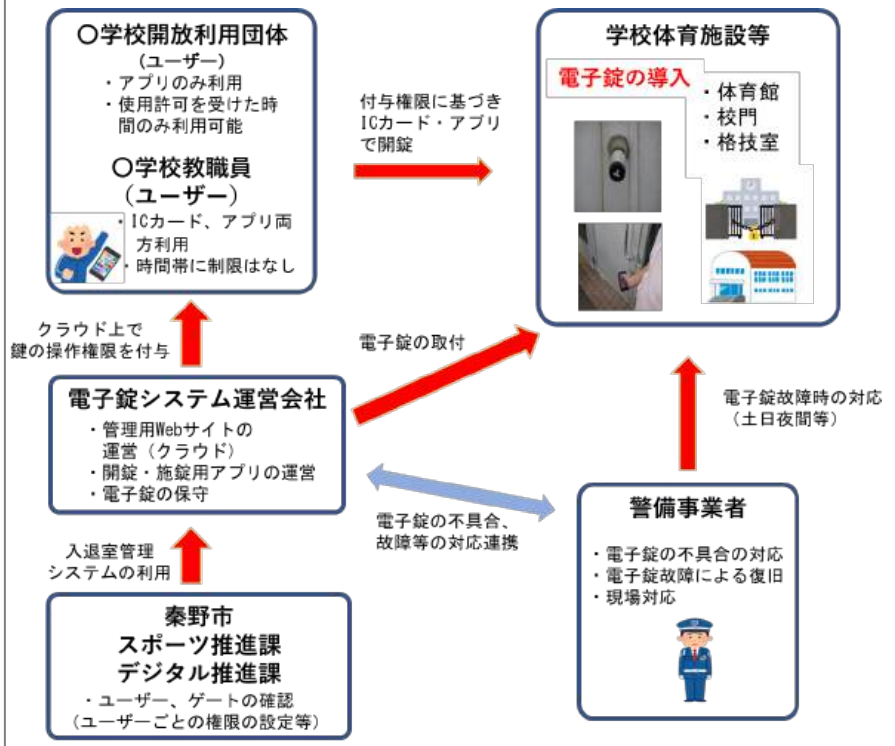
事業概要 【公共施設予約システム構築事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	56,750千円
事業概要	アナログの手続、業務が数多く残っている公共施設の貸館業務全体をリニューアルする事業で、新システム導入により利用者登録から抽選申込、利用申込、利用料の支払い、施設利用に至るまでの職員側の事務も含めた一連のワークフローについて、エンドツーエンドでデジタル化を行うことで、市民サービスの向上及び職員の事務負担軽減を図り、新たな価値の創出＝DXにつなげていくことを目指す事業。				
具体サービス	【利用者登録の完全オンライン化】 公共施設を利用する際に必要な利用者登録について、オンライン上から申請できるようになる。 【マイナンバーカードを活用した本人認証、SSOの導入】 利用者登録時にマイナンバーカードを活用した本人認証ができ、入力の省力化される。また、SSO導入によりログインの簡略化にもつながる。 【施設使用料のオンライン決済への対応】 施設使用料について、システム上からオンライン決済が可能になり、窓口で現金で納入する必要がなくなる。 【施設施錠管理のデジタル化】 常駐管理人不在施設における施錠管理について、スマートロックを導入し、システムから通知される暗証番号で鍵が取り出せるようになる。		システム概要図  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカードを活用した本人認証の利用件数の割合 ②公共施設予約システムにおけるオンライン決済の利用率 ③利用者登録のオンライン申請件数の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①月別の公共施設の稼働率 ②公共施設予約システムの利用満足度調査結果		

事業概要 【ホームページリニューアル事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	550千円
事業概要	「藤沢市ＤＸ推進計画」及び「藤沢市スマートシティ基本方針」を策定し、新しいまちづくりに向けてＤＸの取組を推進する中で、市民への情報発信の基盤である市公式ホームページの階層を刷新し、最適な情報を提供することで市民の利便性を向上させます。				
具体サービス	ホームページコンテンツマネジメントシステム（CMS）の新階層構築による市公式ホームページリニューアル アンケート結果の反映や新機能の追加など、単純なリニューアルを行うのではなく、新たなホームページを構築するという強い意志を持ち、あらゆる市民の利便性向上をめざす。 ・多言語サービス機能の追加 ・やさしい日本語変換サービス機能追加 ・利用者に「提供する」ページへ新構築 ・知りたい情報へのアクセス性向上 （原則３クリックで情報にたどり着く階層構築） ・多様な利用者に対するアクセシビリティの向上・維持		藤沢市ホームページ（現行トップページ） 	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多言語サービスのページビュー数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①多言語サービス利用者の満足度改善 ② ③		

事業概要 【学校体育施設開放への電子錠システムの導入】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	2,360千円
事業概要	市民団体の活動の場として市内全ての小中学校の体育施設（校庭・体育館・格技室）を開放しており、その体育施設等の鍵は利用団体が学校に事前に受け取りに出向き、また、施設利用後は学校に返却するという施設利用の不便性の課題があったことから、電子錠を導入し、クラウド上で鍵の管理を行うもの。これにより、物理的な鍵の受け渡しが不要となり、利用者の負担軽減を図ることがでる。また、施設予約システムと電子錠システムを連動することで、ルールに則った施設予約時間内の適切な利用を促進する。				
具体サービス	【住民サービス】 • 現状の施設利用では、利用者が平日の昼間に学校に訪問し、鍵の受け渡しを行っていたが、それが不要となり、利用者の利便性の向上につながる。 • 電子錠導入による故障や不具合になった場合の対処については、警備事業者と電子錠事業者が連携し、迅速な対応を図る。 【電子錠システム】 • 学校開放に係る施設予約に際し、鍵の受け渡しの必要がなくなり、利用団体の手間が大幅に削減され、施設が利用しやすくなる • 施設予約システムと電子錠システムを連動することで、利用団体はアプリの操作で予約から施設の使用まで可能となり、利用者の満足度の向上につながる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子錠システムの利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①登録団体 ②利用者満足度		

事業概要 【LINE公式アカウントの機能拡充による市民サービス向上】

自治体名	神奈川県伊勢原市	人口	101,495人	事業費	8,077千円
事業概要	本市では、①市民の各手続システム毎に認証が必要 ②証明書郵送請求に係る手数料の支払いが定額小為替のみ ③市LINE公式アカウント登録者数の伸び悩みなどの課題がある。これらの解決に必要なマイナンバーカードを利用した本人確認や電子決済サービス、双方向連絡機能を市公式LINEアカウントに導入し、全ての手続窓口を集約可能な環境を整備するとともに、市全体の業務改善を進め、導入効果が最大限に発揮できるようにする。				
具体サービス	LINE上で24時間365日行政手続などを可能にし、市民サービスの向上を図る。 【市役所への申請や予約】 • ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ認証や電子決済が可能な申請 • 電子申請から決定までの業務見直しで手続迅速化 【保護者と学校のコミュニケーションツール】 • 保護者から小中学校への欠席や早退遅刻連絡 • 学校から保護者への文書配布 • 児童、生徒の欠席・遅刻・早退情報を一元管理 住民サービスに直結するための行政手続をエビデンスに基づき選定し、電子申請手続数の拡充を図る。 【自治体DX支援プラットフォーム】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEを通じた各種申請手続数 ②LINEを通じた各種申請数 ③LINEを通じた欠席・遅刻連絡の割合 ④LINEを通じた保護者向け文書の配布及び連絡の発出回数 ⑤改善業務数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①伊勢原市LINE公式アカウント登録者数 ②伊勢原市LINE公式アカウントの満足度（電子申請） ③伊勢原市LINE公式アカウントの満足度（情報発信）		

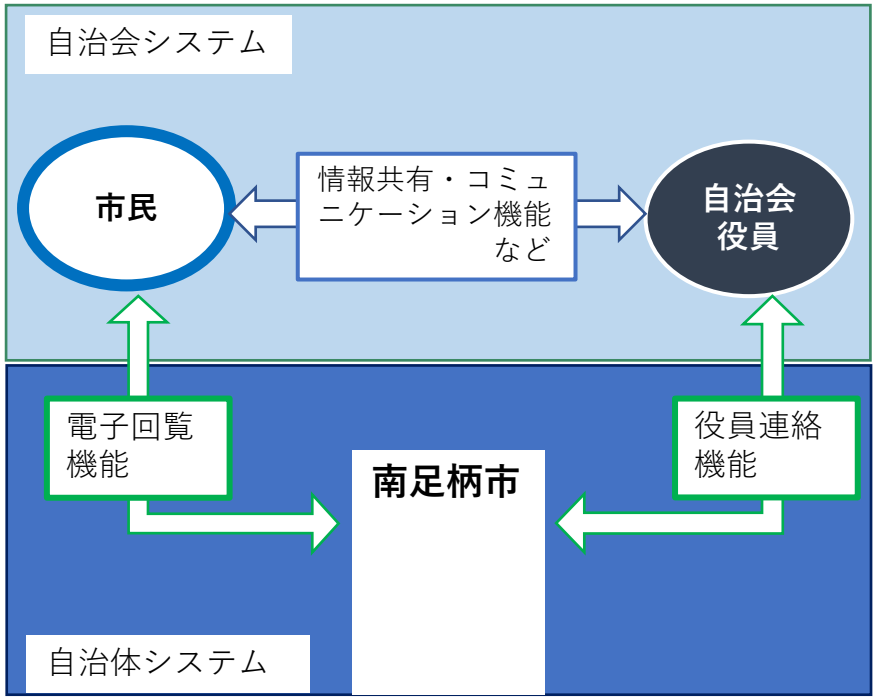
事業概要 【多言語による行政情報の配信サービス事業】

自治体名	神奈川県海老名市	人口	140,189人	事業費	528千円
事業概要	株式会社モリサワが提供するアプリ「カタログポケット」を導入することで、日本語の行政情報を多言語への機械翻訳が可能となり、外国人市民等に母国語での情報発信が可能となるもの。多言語での情報発信を実現することにより、国籍を問わず行政情報の格差をなくし、外国人にも暮らしやすいまちづくりを目指す。				
具体サービス	【多言語による行政情報の配信】 ・アプリ「カタログポケット」に防災ガイドブックや、ごみの分別ガイド等、外国人市民にとって有益な行政情報を掲載することで、多言語（機械翻訳）による情報発信を実現するもの。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①各記事のダウンロード数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度調査		

事業概要 【自治会のデジタル化推進事業】

自治体名	神奈川県海老名市	人口	140,189人	事業費	2,883千円
事業概要	自治会のデジタル化を推進し、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営を図るため、希望自治会に対し、タブレット端末を配布し、自治会SNSアプリを導入する。				
具体サービス	【自治会専用デジタルツール「いちのいち」】 • 電子回覧送付・閲覧 • 地域情報の投稿・閲覧 • イベントカレンダー投稿閲覧、イベント参加者集計 • 防災機能を使った安否確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「いちのいち」アプリの登録団体数 ②「いちのいち」アプリの登録者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①自治会アプリサービスの満足度			

事業概要 【地域交流アプリ「いちのいち」導入事業】

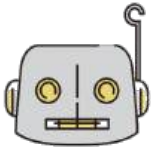
自治体名	神奈川県南足柄市	人口	39,759人	事業費	892千円
事業概要	当市の自治会では地域活動への関心の低下がみられ、若い世代の自治会員が活動に参加せず、活動の後継者確保が大きな課題である。また、技術的、人的な要因でデジタル化が進まず、その推進も課題の一つである。本事業では、自治会の地域交流アプリの導入を支援することで、自治会のデジタル化を進めるとともに地域活動を活性化させ、若い世代の活動参加と後継者確保を図るものである。				
具体サービス	【自治会専用地域交流アプリ「いちのいち」】 小田急電鉄株式会社が開発、運営するサービスで、機能は次のとおり。 • 電子回覧送付・閲覧 • 掲示板機能による地域情報の投稿・閲覧及びイベント参加者の募集 • コミュニティ機能による多様なコミュニティの形成 • カレンダー機能へのイベント予定日の投稿・閲覧 • 防災機能を使った安否確認訓練 自治会の活用次第では、自治会未加入者も各自治会ページへの登録が可能だが、主なターゲットは、自治会加入者である。また、登録は世帯主に限らないため、幅広い世代の地域活動に対する興味関心を掻き立てるサービスである。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①登録団体数 ②サービス登録率（登録者数/人口） ③電子回覧（行政分）の閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者満足度 ②市民実感度調査（自治会に期待することはないと回答する市民の減少）		

事業概要 【 LINEを利用した誰でも利用しやすいデジタル窓口の開設事業】

自治体名	神奈川県中郡二宮町	人口	27,764人	事業費	3,624千円
事業概要	窓口、電話、郵送等アナログ的方法での手続きが多く残っており、行政サービスを受ける町民側の負担が大きい。また、町民は行政サービスを受けるために自ら広報紙を見たり、webサイトにアクセスしなければいけないことも多く、ワンストップでのサービス提供ができていない。そこで、町内外で世代を問わず利用者の多い、LINEを活用し、適切な対象者へプッシュ型の情報発信をし、24時間365日いつでも手軽に手続きができる「デジタル窓口」を設置することで町民サービスの向上を図る。				
具体サービス	令和６年度実装予定のサービス ●利用者の希望に応じたセグメント配信 ・イベント、講座等の事業告知 ・緊急災害情報の配信 ●オンライン申請・予約 ・国保資格の取得・喪失 ・福祉サービス申請 ・がん検診等の申込 ・粗大ごみ収集 ・各講座 ・確定申告相談の予約 ・各種アンケート ●チャットボットによる問い合わせ回答 ・ごみ分別 ・問合せの応答や町HPへの誘導 ●学校欠席連絡（令和7年1月頃実装予定） ・学校欠席、遅刻連絡				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①二宮町LINE公式アカウントへの友だち数 ②オンライン化した手続きの数 ③毎月のセグメント配信の配信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①二宮町LINE公式アカウント提供サービスの満足度 ②各種手続きのオンライン申請の割合（学校欠席遅刻連絡を除く） ③学校欠席遅刻連絡のLINE利用率		

セグメント配信

町からのお知らせを町民の属性ごとに分類して必要な情報をプッシュでお知らせ

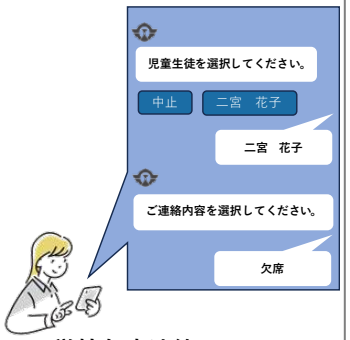


チャットボット

ごみ分別や手続き案内、町への問合せについて、いつでもどこからでも問合せができる。

オンライン申請・予約

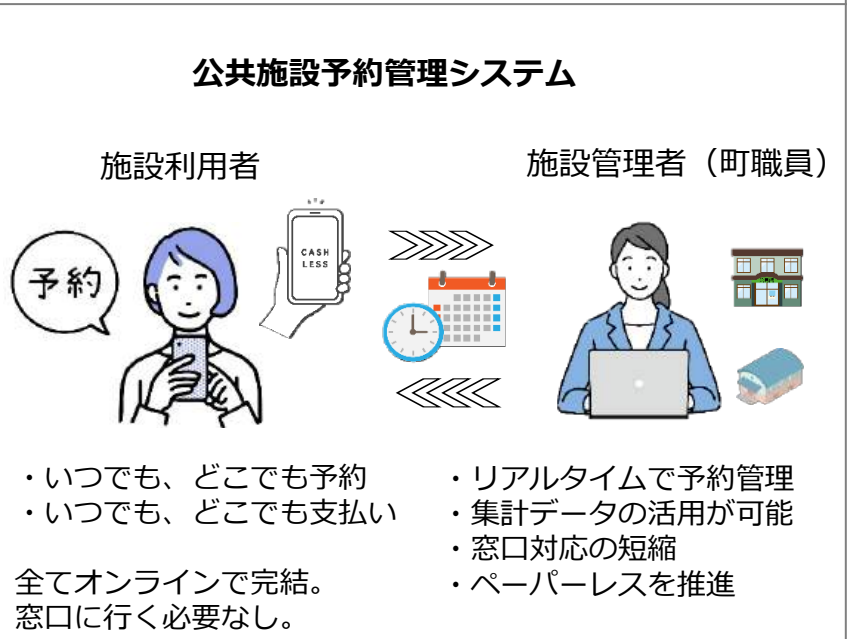
町への各種手続きをいつでもオンラインから申請ができる。予約手続きについても予約状況を確認しながら申込みができる。



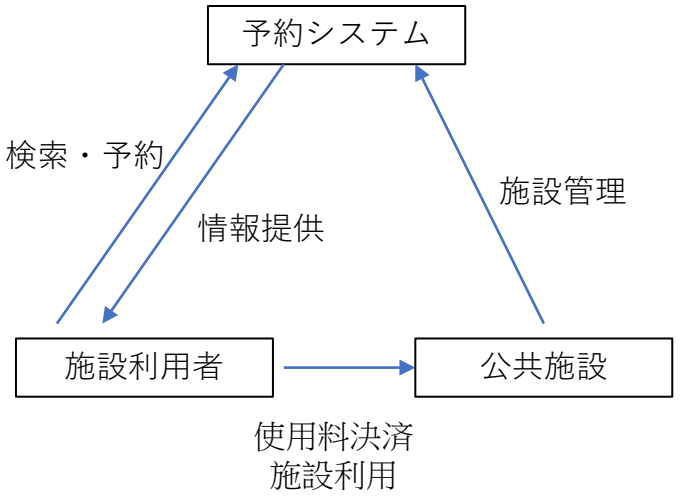
学校欠席連絡

学校への欠席連絡をオンラインで連絡し、先生はタブレット等で確認

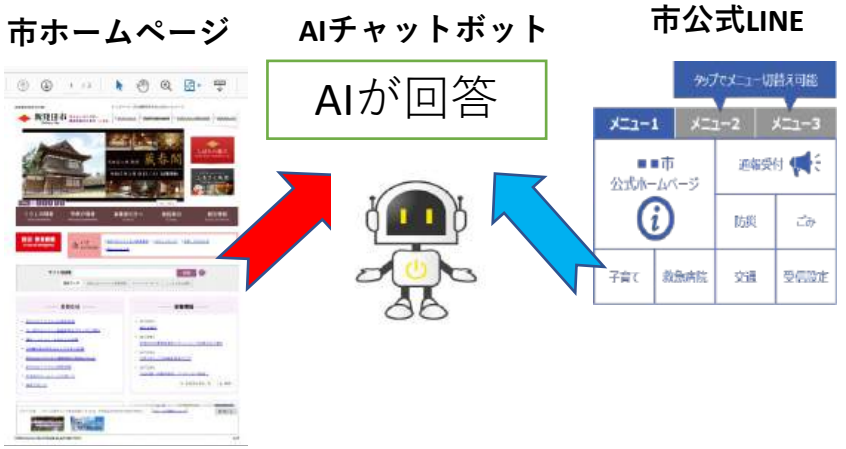
事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	神奈川県山北町	人口	9,440人	事業費	2,734千円
事業概要	公共施設予約管理システムを導入し、町公共施設利用者の利便性向上、職員の業務省人化/省力化を図る。現在、公共施設の予約は窓口による申込みのため、利用者からはネット予約の要望も寄せられている。山北町公共施設予約管理システム（Web予約、キャッシュレス化）を整備し、施設利用者が施設の空き状況の確認や利用予約等をオンラインで行える環境を実現する。				
具体サービス	【公共施設予約管理システム】 １）町公共施設利用者は、いつでも、どこでも、PC、スマートフォン、タブレット等の端末から施設の空き状況確認、予約、支払ができるようになる。また利用者が窓口に来る負担が軽減され、行かない窓口が実現出来る。 ２）施設管理者は、電話等での施設の予約や空き状況の問合せ対応が減少する。また施設利用状況等がデータ抽出されるため、利用状況が可視化でき、公共施設の有効活用、運用、適正化等にデータ活用出来る。 ※システム機能例 ・施設一覧の検索　・空き状況の確認 ・施設案内の参照　・利用予約 ・抽選申込　・キャッシュレス決済　など			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者申込全体に占めるオンライン申込の割合 ②施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者満足度 ② ③		

事業概要 【公共施設利便性向上事業】

自治体名	神奈川県湯河原町	人口	23,500人	事業費	12,450千円
事業概要	現在、公共施設の予約業務については、紙ベースの台帳で管理を行っている。また、本町の人口は年々減少する一方、高齢化率は上昇傾向にある。町内各地域にある福祉会館の鍵の管理業務について、その担い手の確保が課題となっている。公共施設の予約から、施設使用料の決済、施設の自動施錠までの業務を一体的に管理できるシステムを構築することにより、地域課題の解決と業務の効率化を図るものである。				
具体サービス	【公共施設予約システム・スマートロック】 • 従前、紙ベースの台帳で管理していた公共施設の予約をシステム化 • 施設を利用しようとするものは、役場窓口に来庁する必要がなくなり、利便性の向上が図られる。 • 施設を利用しようとするものは、自身のスマートフォン端末などで、施設の予約から、使用料の決済までを完結でき、利便性の向上が図られる。 • システムの予約情報に基づき、施設利用者の端末へ施設の開錠のための情報が送られ、人の手を介さずに施設の開錠、施錠が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム導入施設数 ②オンライン予約の利用件数 ③スマートロックの整備施設数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設稼働率 ②新規の施設利用件数 ③利用者満足度		

事業概要 【AIチャットボット導入事業】

自治体名	新潟県新発田市	人口	92,971人	事業費	2,874千円
事業概要	市民向けにAIチャットボットを構築、導入し、市民生活に密接な関わりを持つ、市民生活課や環境衛生課の特に問い合わせが多く、市民の方が知りたい情報を２４時間３６５日いつでもアクセスし、簡単に照会できるようにすることで、市民サービス向上を図るとともに、業務時間中の電話での問い合わせ件数が削減され、業務の効率化を図ることができる。				
具体サービス	【AIチャットボット導入事業】 • 市民生活課の証明書発行、マイナンバー関連、住民異動に関する問い合わせに対応 • 環境衛生課のごみの分別や捨て方に関する問い合わせに対応 • 令和５年度に導入する、子育てアプリ等とも連携を図り、より分かりやすく、統一感を持たせる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボット利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIチャットボットの利用満足度		

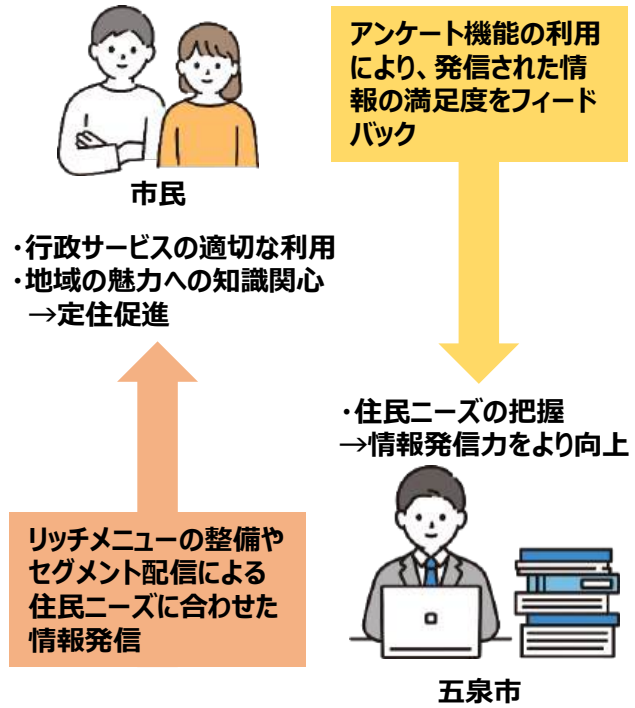
事業概要【燕市屋内こども遊戯施設予約・入場システム導入事業】

自治体名	新潟県燕市	人口	76,728人	事業費	71,000千円
事業概要	令和７年３月に「燕市屋内こども遊戯施設」の供用開始を予定しているが、他の類似施設ではアナログ手法での入場管理のため、「せっかく来たのに満員で入場できない」「入場口で列をなして待たされる」といった状況が発生している。これらを未然に防ぎ、こどもたちや保護者等がストレスなく快適に利用できるよう、マイナンバーカードを活用した、オンラインでの施設予約、入場券の発券、利用料金の徴収、入場管理をシームレスに行うシステムを導入する。				
具体サービス	【施設予約・入場システム】 ・オンライン予約 ・利用料金のキャッシュレス決済 ・マイナンバーカード等による本人確認 ・当日の空き状況の表示（デジタルサイネージ） ・施設のウェブサイトでの混雑状況の表示 ・非対面入場管理（顔認証、QRコード等） 施設内観イメージ		自宅などで ・利用者登録 ・本人確認 ・施設予約 ・利用料金のキャッシュレス決済	施設で ・非対面入場管理 （顔認証、QRコード等） 【予約のない人向け】 ・当日予約機能 ・利用料金のキャッシュレス決済機能 ・入場管理機能	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者登録数 ②予約者数 ③施設利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②本市の子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数		

事業概要 【公共施設予約システム整備事業】

自治体名	新潟県妙高市	人口	29,809人	事業費	3,333千円
事業概要	現在、電話でのみ公共施設空き状況確認や予約を受け付けているため、施設借用の際、調整に手間が生じていた。 インターネットを利用した公共施設予約システムを導入することで、パソコン、スマートフォン、タブレットからいつでもどこでも施設空き状況の確認やオンライン予約が可能な環境を構築し、利用者の利便性の向上、施設利用率の向上及び市民のスポーツ・文化活動等の活性化を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 • 施設管理機能 • 空き状況照会・予約 • 予約台帳 • 施設の予約情報登録 • 使用者情報管理 • 利用備品登録 • 予約変更・取消 • 予約内容の検索・照会 • 集計帳票作成・印刷		**施設予約システム** 施設利用者 施設管理者 ・いつでも、どこでも予約 ・いつでも、どこでも空き状況確認 ・リアルタイムで予約管理 ・集計データの活用が可能 ・窓口対応の短縮 ・ペーパーレスを推進	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システム利用者登録件数 ②施設予約に占めるオンライン予約の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設予約システム利用者満足度		

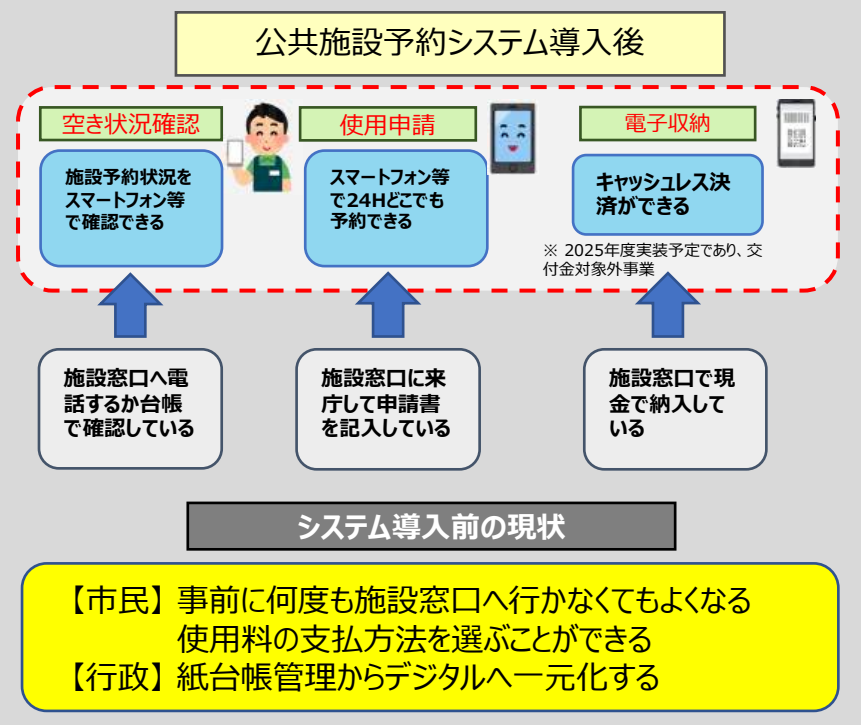
事業概要 【公式LINE機能拡張事業】

自治体名	新潟県五泉市	人口	46,518人	事業費	1,463千円
事業概要	当市では既に防災・子育ての分野でLINEを活用しているが、アカウントが別個のため、住民にとってフォローする手間が生じている。従来の情報発信手段である広報誌やHPでの周知では、十分に情報が住民に届かないことがあり、様々な情報発信をLINEで行う有用性は高い。様々な情報発信を一つのアカウントに集約し、その上で住民個人にとって適切な情報発信をすべく、LINEの機能拡張ツールの導入を計画する。具体的な機能としては、リッチメニュー、セグメント配信、アンケート機能を活用し、情報発信力の向上を目指す。				
具体サービス	【公式LINEの機能拡張】 ・リッチメニュー LINEのトーク画面下部にメニューを表示させ、住民ニーズが高い情報についての当市HPへリンクなどを設置する。 ・セグメント配信 住民個人が受信したい情報の分野を選択できるよう設定することで、適切な情報を案内する。 ・アンケート機能 定期的なアンケートを実施し、登録いただいている方の興味関心の確認や満足度の把握する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINE公式アカウントのアンケート機能の利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEの機能拡張サービスの満足度		

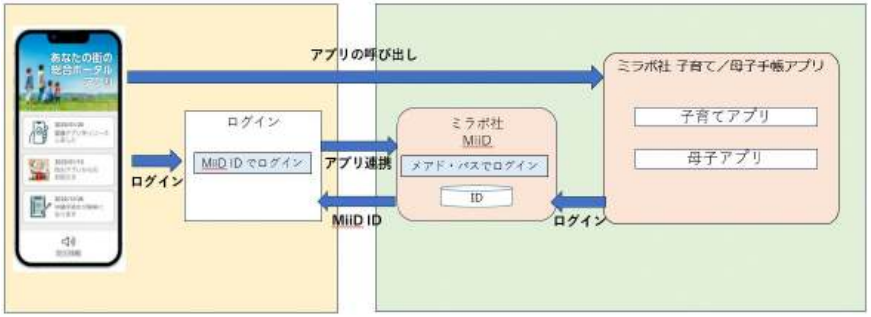
事業概要 【ＡＩチャットボットによる自動応答サービス事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	183,023人	事業費	5,747千円
事業概要	AIチャットボットを導入することで、開庁時間に左右されない問合せ体制（24時間、365日）を構築するとともに、職員異動等による応答者の知識や制度理解度に左右されることがない均一な応答品質を実現する。 さらに、問合せデータの蓄積・分析による、高度な問合せ応答を提供することにより市民の利便性向上を図る。				
具体サービス	【ＡＩチャットボットによる自動応答サービス】 • 利用者の質問文をＡＩが解釈しデータベースを検索、最も適した回答を自動判別し表示 • ＡＩは学習を繰り返すことで回答精度が向上 • 24時間365日即時応答 • 利用情報の収集、分析が可能であり、市民のニーズをより正確に反映した政策形成の資料に活用可能（EBPMの推進） • 職員はより複雑な相談業務など、人がしなければならない業務へリソースを集中（行政サービス品質の向上）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャット応答件数 ②回答率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①回答不満率 ②問い合わせに係る対応工数の削減率		

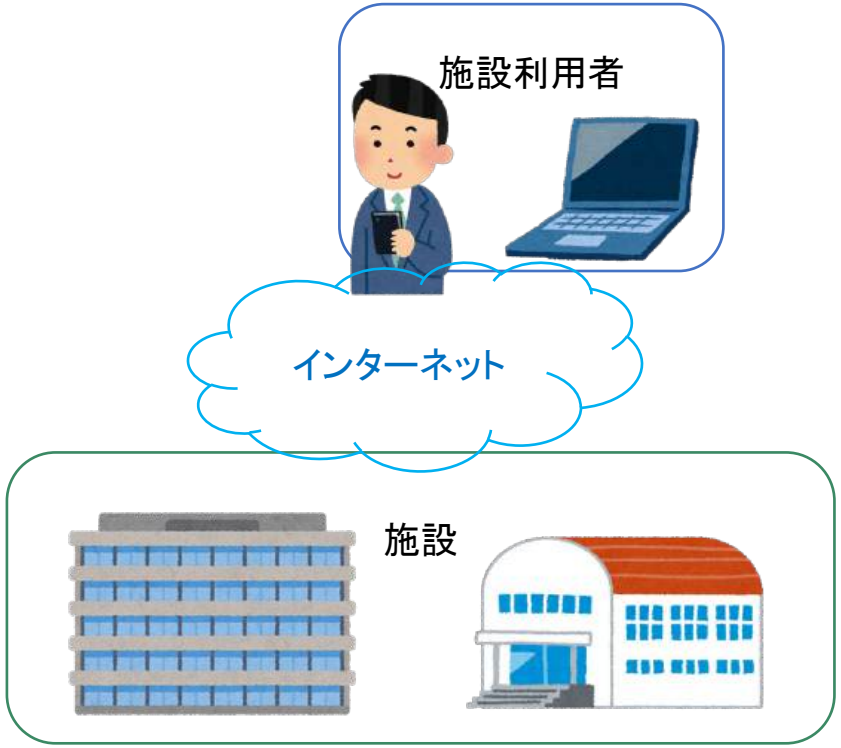
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	新潟県魚沼市	人口	33,209人	事業費	3,135千円
事業概要	公共施設の利用者はこれまで予約のために窓口へ行かなければならず、課題となっていたため、公共施設予約システムを新規導入し、利用者はスマートフォン等から予約や本申請、電子収納ができることで、仕事や学校で平日の日中に窓口へ行けない利便性を向上させるための環境を整備する。				
具体サービス	1 オンラインによる公共施設予約サービス ①仮予約から本申請までオンラインで可能とする ②PC・スマートフォンから利用可能とする 2 使用料等のデジタル決済サービス ①ニーズに合わせた幅広い決済手段を可能とする ※ 2025年度実装予定であり、交付金対象外事業 【ゴールイメージ】 公共施設利用者が手続きのために事前に施設窓口へ行く手間をなくし、そのまま施設を利用できる			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約の利用率 ②オンライン予約可能な公共施設数 ③ID登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度		

事業概要 【「安心安全なまち」を実現する住民総合ポータル導入事業】

自治体名	新潟県南魚沼市	人口	53,324人	事業費	24,140千円
事業概要	行政サービスの効率的な提供を目指す中で、市民へ情報を分かりやすく適切なタイミングで提供するため、本市が提供・利用予定の子育て支援アプリやWebサービスについて、サービスの入口を一つとした住民総合ポータルを構築する。これにより、複数の行政サービスを同じIDで利用可能となり、また、プッシュ通知で市からの情報をタイムリーに受信でき、市民の利便性向上に寄与する。				
具体サービス	①住民総合ポータルの実装 ・本市が行政サービスとして提供・利用予定である子育て支援アプリやWebサービスについて、サービスの入口を一つにしユーザの利便性向上を図る。 ・ユーザインタフェースのカスタマイズが出来る等ユーザの属性や嗜好を意識した住民総合ポータルとすることで利便性の向上を図る。 ・信頼性を備えるデジタルID（公的個人認証）を活用し、住民総合ポータルと子育て支援アプリをシームレスに接続する。 ・IDを持った利用者（住民総合ポータル利用登録者）にスマホへの、プッシュ通知を行うことで、市から市民に対して各種情報をスムーズに提供する。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリDL数 ②アカウント登録数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用満足度 ②プッシュ通知内容に関する満足度		

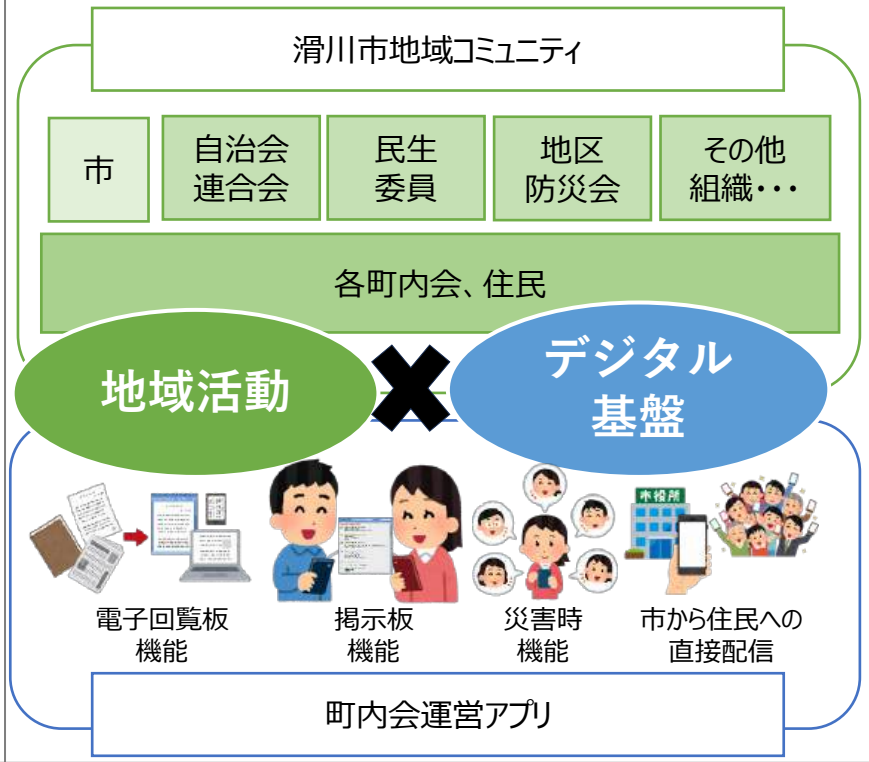
事業概要 【文化･スポーツ施設予約システム共同導入事業】

自治体名	富山県	人口	1,005,376人 （R5.12.1）	事業費	54,458千円
事業概要	これまで一部施設でシステムが導入されているが、多くの施設ではシステムが未導入で、電話や窓口、メールでの予約であったため、文化施設やスポーツ施設などの公共施設において、共通の予約システムを導入する。 県有施設だけでなく、希望する市町村と共同調達・運用することで県民の利便性をより一層、高める。				
具体 サービス	【施設予約システム】 • インターネットから施設の空き情報を確認しながら、利用予約の申し込みが可能となり、利用者サービスの向上を図る。 • 施設の予約情報を一元管理し、予約の自動通知や抽選機能、館内デジタルサイネージでの掲示、キャッシュレス決済との連携など、管理運営業務の効率化を図る。 • 請求書、領収書などの帳票出力、統計資料作成もシステムから対応可能				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム共同利用の参加自治体数 ②予約システムの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用者の満足度 ②利用者の負担軽減：複数施設利用者の負担感軽減率		

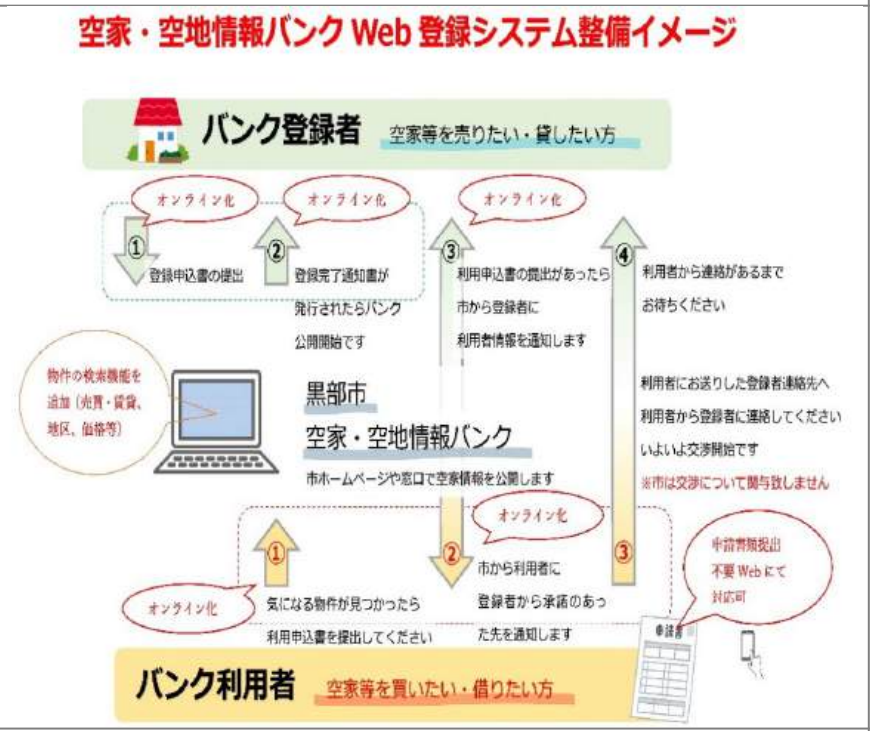
事業概要 【公共施設リモートロックシステム導入事業】

自治体名	富山県魚津市	人口	39,304人	事業費	7,602千円
事業概要	公共施設の鍵管理のオンライン化 現在は、施設利用者は施設の鍵を借りる際と返却の際に別の窓口等に行く必要があり、負担となっている。 利用者ごとに遠隔で暗証番号を設定でき、メールで通知が可能。鍵受け渡しにかかる利用者および施設職員の負担を軽減する効果を見込む。また、災害時の避難所に指定されている施設は、非常時用のパスワードを設定することで鍵を持った者が来なくても解錠が可能となり、スムーズな開設ができる。				
具体サービス	【RemoteLOCKシステム】 • 利用時間ごとに暗証番号を遠隔設定 • 施設予約システムと連動が可能 • 窓口や特定の場所に鍵を借りに行くことなく、施設の利用が可能			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①リモートロック利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③		

事業概要 【町内会運営アプリを活用した地域デジタル化推進事業】

自治体名	富山県滑川市	人口	32,761人	事業費	3,015千円
事業概要	町内会における迅速な情報共有や町内会運営に係る負担の軽減、誰もが参加しやすい環境づくりの構築による地域活動の活発化を推進するため、町内会運営アプリの導入を支援するとともに、町内会以外の組織（民生委員、地区防災会など）にも利用を拡大し、地域コミュニティのデジタル基盤として市内全域への普及を図ることで、市民のデジタルリテラシー向上、地域での交流・支えあいの深化等を実現するもの。				
具体サービス	【町内会運営アプリ】 ●アプリが提供するサービス ・電子回覧板機能による運営事務のデジタル化 （各種連絡、回答状況の確認と集計など） ・掲示板機能による利用者同士のコミュニケーション ・災害時の安否確認、情報共有 ・市から住民への緊急情報、各種連絡の直接配信 ●利用対象 段階的に市域全体へ拡大する ・町内会 令和６年度：36町内会へ導入 （令和９年度末までの導入目標：130/全143町内会） ・町内会以外の地域コミュニティ：自治会連合会に加え、民生委員、地区防災会など他の組織に拡大			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町内会運営アプリ説明会の開催回数 ②市から住民に向けて直接情報を発信した回数 ③町内会運営アプリを導入したコミュニティ数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町内会運営アプリを活用した地域コミュニティの運営に満足していると感じる利用者の割合		

事業概要 【空家・空地情報バンクWeb登録システム整備事業】

自治体名	富山県黒部市	人口	39,747人	事業費	1,375千円
事業概要	市内には活用可能な空家が500件以上あり、大半が空家バンク登録を行っておらず、不適切な管理で周辺に迷惑をかける空家も存在する。本事業は、未活用の空家の流通を促すため、バンク登録及び利用申込手続きのオンライン化を行うものである。利用者の来庁の負担を軽減するほか、２４時間受付を可能とすることで、申請しやすい環境づくりによって登録を促進させる。空家・空地情報バンクの登録件数が増えることで利用者により利活用される機会も増加し、地域の空家の減少や移住定住の促進、適正な維持管理など様々な面で効果が得られる。				
具体サービス	【空家・空地情報バンクWeb登録システムサービス】 • バンク登録申込 • 登録完了通知 • 利用申込 • 利用申込の承諾通知 • バンク登録者へ利用者情報の通知 • 売買賃貸の別、空家所在地区、価格等検索システムの追加			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①物件登録数 ②バンク利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①バンクの成約数 ②Web登録システムサービス満足度		

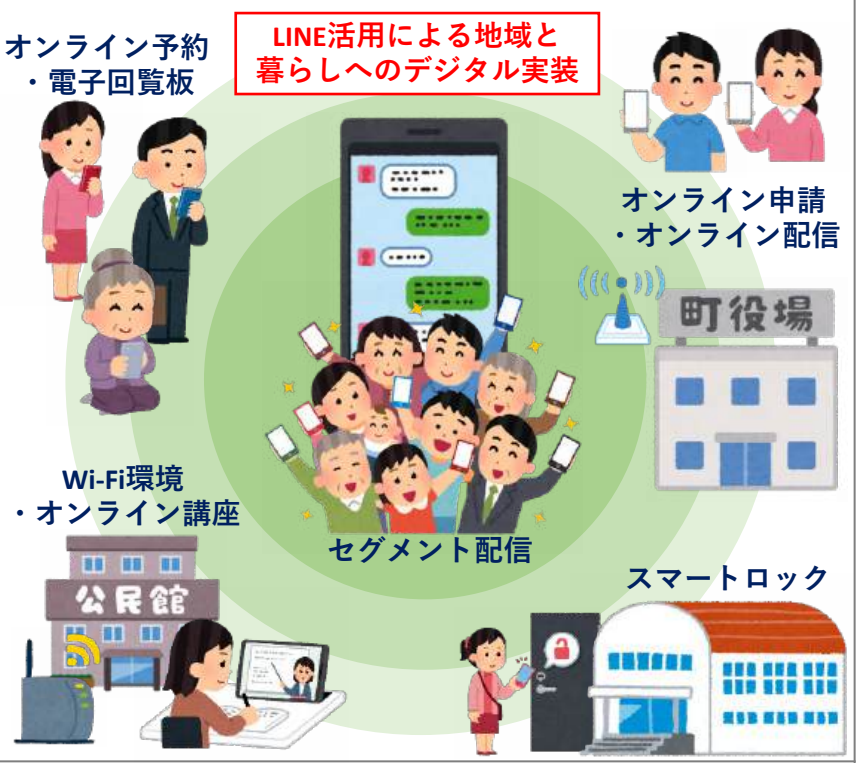
事業概要 【文化施設予約システム導入事業 】

自治体名	富山県小矢部市	人口	28,378人	事業費	1,056千円
事業概要	公共施設予約管理システムを導入し、市民の利便性向上、職員の業務省力化を図ります。 現在、市内の文化施設の予約は窓口又は電話による申込みのため、市民からはオンラインでの予約の要望も寄せられています。施設予約管理システム（オンライン予約、オンライン決済）を導入し、施設利用者が施設の空き状況の確認や利用予約等をオンラインで行える環境を実現します。				
具体サービス	【公共施設予約管理システム】 (1)市民は、いつでも、どこでも、PCやスマートフォン、タブレット等の端末から施設の空き状況確認、予約、支払ができるようになります。また市民が窓口に来る負担が軽減され、行かない窓口が実現出来ます。 (2)施設管理者は、電話等での施設の予約や空き状況の問合せ対応が減少します。また施設利用状況等がデータ抽出されるため、利用状況が可視化でき、公共施設の有効活用、運用、適正化等にデータ活用出来ます。 ※システム機能例 ・施設一覧の検索　・空き状況の確認 ・施設案内の参照　・利用予約 ・オンライン決済　など		**公共施設予約管理システム** 施設利用者（市民）　施設管理者（職員） ・いつでも、どこでも予約 ・いつでも、どこでも支払い 全てオンラインで完結。 窓口に行く必要なし。 ・リアルタイムで予約管理 ・集計データの活用が可能 ・窓口対応の短縮 ・ペーパーレスを推進		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者申込全体に占めるオンライン申込の割合 ②施設利用料におけるオンライン決済の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者満足度		

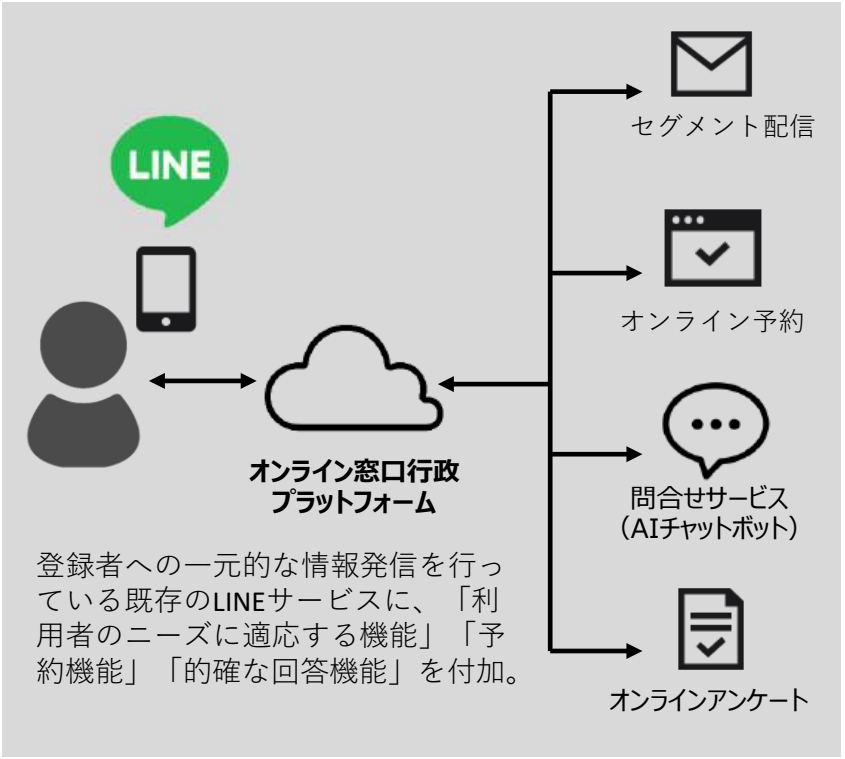
事業概要 【防災拠点等へのスマートロック導入事業 】

自治体名	富山県小矢部市	人口	28,378人	事業費	800千円
事業概要	災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる市内公民館施設等へ遠隔操作で解施錠が可能となるスマートロックを導入することで、災害時の避難者対応の迅速化を図ります。 現在、市内公民館では、施設の利用に係る鍵の受渡しは対面で行われており、利用者・職員共に手間が生じています。公民館施設の殆どが緊急避難場所に指定されており、災害時においても、鍵保管者または、市職員が解錠するまで利用できない状況です。そこで、スマートロックを導入し、鍵の受渡しを不要にすることで、利用者の利便性向上と管理の効率化を図るとともに、災害時等における施設の緊急解錠を可能とする環境を実現します。				
具体サービス	【スマートロック】 施設等の入口扉にWi-Fi通信型暗証番号スマートロックを設置することで、セキュリティレベルの担保されたスマートな入退館が実現できます。 (1)施設利用者は、通知された暗証番号で施設入口を解錠及び入館でき、退館時は、ボタン一つで施錠できます。 (2)施設管理者は、クラウドシステムからWi-Fi通信によって、スマートロックの遠隔操作が可能になります。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートロックの利用団体数(割合)		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度		

事業概要 【地域と暮らしへのデジタル実装事業】

自治体名	富山県上市町	人口	19,064人	事業費	23,738千円
事業概要	幅広い年齢層から利用されているLINEを活用し、セグメント配信によりプッシュ型の情報発信を行うとともに、住民が自分のスマートフォンから多様な行政手続ができる環境を構築する。また、SNSで動画や画像を使ったわかりやすい情報を発信するほか、地域の回覧板の電子化支援、公共施設へのオンライン配信とスマートロックシステム導入など、デジタル実装を町全域で展開し、すべての地域住民が幸せを感じられるデジタル社会の構築を推進する。				
具体サービス	【スマホ役場サービス】 LINE公式アカウントからプッシュ型のセグメント配信、オンライン申請・施設予約、アンケート収集などが行える。ノーコードで簡単にサービスが構築できるアプリケーションを活用し、住民ニーズに合わせて機能拡充を図る。 【デジタル情報発信サービス】 ・自主制作動画や生成AIで作成した画像を使い、SNSで住民に分かりやすい情報を発信する。 ・回覧板の電子化を希望する地域をサポートし、システム導入経費を補助する。 【スマート公共施設】 公共施設にWi-Fi環境を整備し、公民館で健康体操教室等をオンライン配信するほか、体育館等にスマートロックを導入し、電子的な鍵情報で施設を管理する。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウント友だち登録累計人数、②セグメント配信数、③町からの電子回覧板情報掲載数、④公民館オンライン配信数、⑤スマートロックシステム利用累計回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①上市町LINE公式アカウント利用の満足度 ②電子回覧板利用の満足度 ③公共施設利用の満足度			

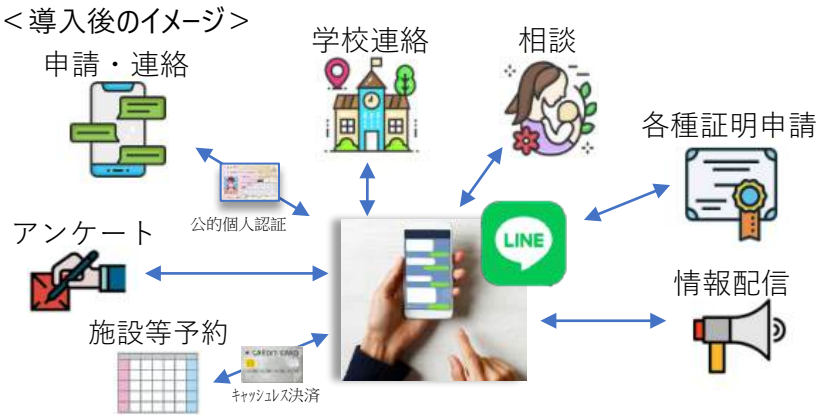
事業概要 【LINEを活用した市民サービスデジタル化事業（行かない窓口の実現）】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	5,445千円
事業概要	市公式LINEの機能を充実し、セグメント配信により利用者のニーズに応じた情報提供を行うとともに、LINEを入口として、オンライン予約サービスやAIチャットボットを活用した会話形式による問合せサービスの提供、オンラインアンケート機能による市民ニーズの迅速な把握など、市役所機能のデジタル化を図ることにより「行かない窓口」を実現し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	（１）セグメント配信機能 公式LINE登録者が希望する行政情報を選択し、登録者の嗜好に応じた必要・有益な情報を受信（セグメント配信）する機能の提供 （２）オンライン予約サービス 無料法律相談、登記相談など各種相談の受付について、予約の空き状況を見える化したオンライン予約機能の提供 （３）AIチャットボットによる問合せサービス 24時間365日、気軽に会話形式で利用することができ、問合せに対し、AIが的確な回答を提供するサービス （４）オンラインアンケート機能 LINEを活用したオンラインアンケート機能を提供し、特定の年代層、家族構成など、ターゲットを絞ったアンケートを取ることにより、住民ニーズを迅速・効率的に把握し、タイムリーに施策に反映			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式アカウント登録者数 ②セグメント機能の登録者数（アカウント登録者数にうち） ③オンライン予約件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEブロック数 ②導入後の利用者満足度 ③		

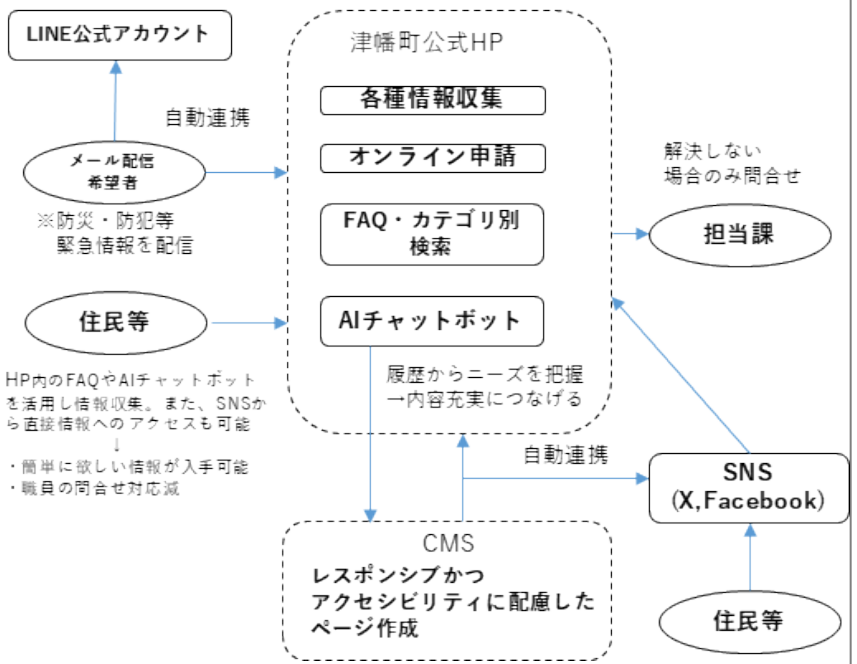
事業概要 【白山市公式LINEセグメント配信実装事業】

自治体名	石川県白山市	人口	112,708人	事業費	4,048千円
事業概要	現在運用している本市公式LINEアカウントで実施している情報発信をセグメントに分けて配信できるように機能拡張を行う。セグメントに分ける事により、友だち登録した市民は自身が欲するカテゴリの情報を選択して受信が可能となり、利用性が向上する。現在本市では、公式LINEアカウントを利用しているがセグメント配信ができておらず、全ての情報が一括で配信されるため、市民より不必要な情報が多いとの苦情が出たり、ブロックをしてしまうことがある。セグメント配信を活用することで、市民は自身が欲しいカテゴリの情報だけを取得することができる。				
具体サービス	【白山市公式LINEセグメント発信システム】 • 現在公式LINEアカントを作成し運用を実施しているが、セグメント配信が実現されておらず、全ての発信が受信者に通知されてしまう。 • 本市では別途メール配信システムを運用しているが、こちらはカテゴリ毎（防災防犯情報・観光情報・気象情報）に設定した項目のみ受信できる仕組みとなっている。 • 本市公式LINEアカウントとメール配信システムを連携させセグメント配信を実現することにより、利用性を向上させ、ブロック数を減少させる。 • 特に災害を踏まえた気象防災情報の発信については、メール配信システムと連携することで、自動配信が可能となる。（メール配信システムでは、気象情報オプションにより自動的に気象庁の発表が配信される仕組みとなっている）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 友だち登録数の増加（毎年５%の増加を目指す） 継続した情報発信（１日１～２件の継続）		【アウトカム指標（成果指標）】 ブロック率の減少（毎年－５%を目指す） リサーチ調査による満足度調査（回答者の50%以上）		

事業概要 【LINEを活用した行政手続きオンライン化推進事業】

自治体名	石川県川北町	人口	6,087人	事業費	1,900千円
事業概要	証明書発行や補助金申請、施設・教室の予約等の行政手続きが役場窓口でしかできない、また、施設の空き状況確認も役場の開庁時間に電話でしかできないため、住民は仕事や育児、余暇の時間に窓口を訪ねたり、電話をしなければサービスを受けられない課題に対して、デジタル行政基盤(ポータル)を新規構築し、LINEから行政サービスを行う仕組みを提供することで、時間や場所を問わず行政手続きが可能となる「来なくていい役場」を実現する。				
具体サービス	【LINEを活用した手続き等オンライン化サービス】 ・各種証明書発行申請 ・体育・文化施設および教室・イベントの予約 ・マイナンバーカード読み取りによる本人確認 ・キャッシュレス決済 ・学校連絡網 ・観光、イベント、防災情報の配信 ・各行政区長や消防団員、民生委員等への災害時等の連絡網 ・各行政区におけるごみの収集日通知 ・LINEによる双方向連絡の実現 ・既存システム（母子手帳アプリ、防災メール等）との連携		＜導入後のイメージ＞  ＜LINEによる証明書書請求イメージ＞ ①LINEで申請、キャッシュレス決済で支払い。申請書は不要。 マイナンバーカード（公的個人認証サービス）による本人確認。 ②申請内容に不備があってもLINE上で完結。 ③申請書宅に書類を郵送するだけ。来庁不要。	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINE友達登録数 ②オンラインでの各種申請数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEを活用したオンライン手続き等の利用者満足度		

事業概要 【AIチャットボット実装を含めた町公式HPリニューアル事業】

自治体名	石川県津幡町	人口	37,436人	事業費	5,210千円
事業概要	町HPにAIチャットボットを導入し、閲覧者の疑問に即座に回答できる仕組みを構築し、利便性向上を図る。また、SNSやメール配信システムと連携し、必要な情報をタイムリーに提供するHPへリニューアルする。				
具体サービス	【AIチャットボット】 ・24時間365日自動回答可能 ・問い合わせ履歴からＨＰの内容充実 【ホームページリニューアル】 ・機能追加 SNS及び町メール配信システムとの連携 （ＨＰへの導線強化）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町ホームページへのアクセス件数 ②AIチャットボットの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町ホームページ閲覧者の満足度 ②AIチャットボットの満足率 ③電話等による問合せの減少		

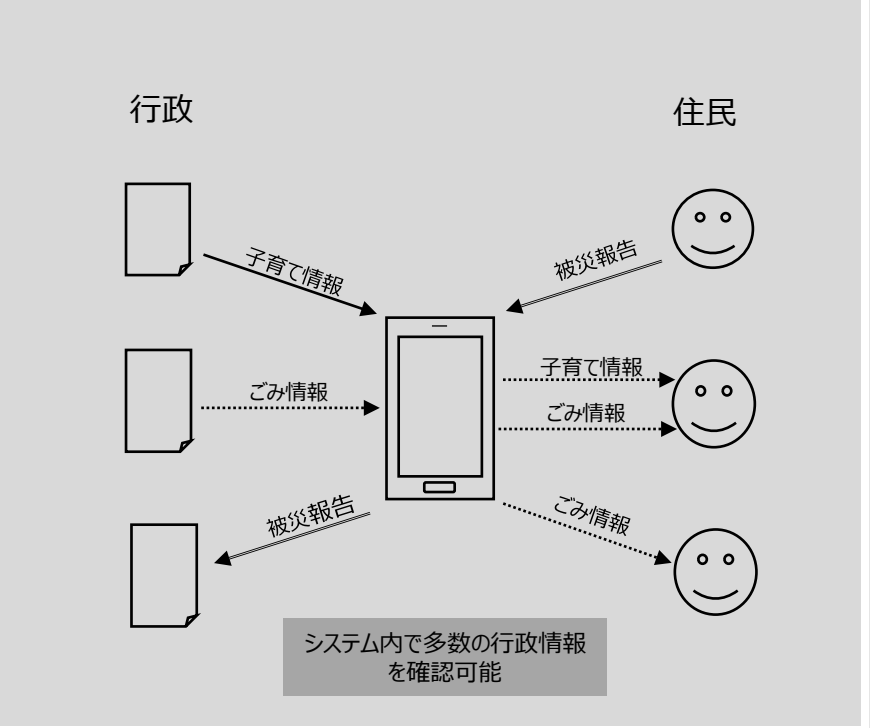
事業概要 【on LINE Town推進事業】

自治体名	石川県穴水町	人口	7,360人	事業費	4,981千円
事業概要	災害情報や行政行事等のリアルタイムな情報発信をはじめ、行政手続のオンライン化を加速させるため、LINE上で様々な手続が実施できるよう環境を整備する。住民に幅広く活用を促すため、スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者等に対し研修会を実施するなどの支援を行い、住民誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の実現を目指す。次年度以降も機能の充実を図りながら、LINEを活用したサービス拡大を図る。				
具体サービス	【LINEアカウント連携システム構築】 • 災害情報等を住民に素早く広報 • 道路などの破損状況を住民から通報 • 住民意見をヒアリング、アンケート実施 • 各地域のごみカレンダー提供 • 各種行政手続をトーク化しLINEで受付 • 各種証明書発行を申請から手数料決済までLINEで完結 サービス浸透の下支えとして、スマートフォン等のデジタルツールの操作に不慣れな高齢者等にも幅広く活用を促すため、LINEの使い方等について研修会を開催し、幅広い年齢層での浸透を図る。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 行政手続きのオンライン申請件数 ② LINEの友だち登録数 ③ スマホ教室の年間参加人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 住民アンケートによるLINEシステム満足度		

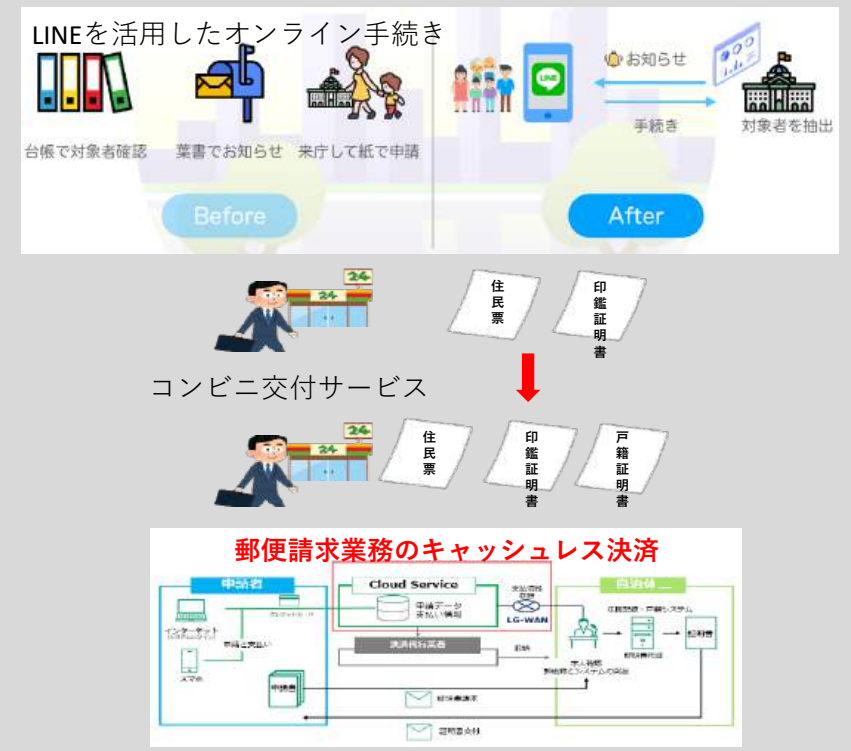
事業概要 【公式ホームページリニューアル事業】

自治体名	石川県能登町	人口	15,224人	事業費	16,349千円
事業概要	町公式ホームページに、住民が各種申請・届出を迷わず探すことができる機能、子ども・子育て世代に対する特設サイト及び外国語翻訳機能を拡充させるほか、大規模災害時においては、災害専用トップページに切替できるようにするためホームページをリニューアルし、町民の利便性向上、安心安全なまちづくりを目指す。				
具体サービス	【新たに実装するサービス】 ・外国語翻訳機能の充実 ・申請・手続ナビゲーション機能の導入 ・ルビ（ふりがな）の導入 ・健康・子育て・福祉特設サイトの導入 ・災害トップページ切替機能の導入 ・防災メール自動連携の導入 ・新サービスを実装するためのCMS再構築				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 健康・子育て・福祉特設サイトのアクセス件数 ② 申請・手続ナビゲーション機能の閲覧件数 ③ 外国語翻訳機能の利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 特設サイト利用者へのアンケート調査による満足度 ② 申請書等ダウンロード件数 ③		

事業概要 【 LINEを活用した情報共有システム活用事業】

自治体名	福井県越前町	人口	20,117人	事業費	1,859千円
事業概要	広報誌や町の公式LINEアカウントによる情報発信は、受け手の興味のない情報まで提供され、結果欲しい情報が埋もれてしまっていたが、多くの住民が利用しているであろうLINEの機能を拡張し、交通、子育て、防災、暮らしに必要な情報等を一元的にアクセスできるようにするとともに、プッシュ型の情報発信を行うことで、住民が必要としている情報を迅速かつ確実に発信することができる。				
具体サービス	【LINEによる情報共有システム】 <u>セグメント配信</u> • セグメント配信機能を利用した子育て情報発信やごみ収集日の通知 • 町外の住民向け、観光情報やふるさと納税に関する情報を通知				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEでの情報配信件数 ②利用登録者数 ③災害時の被害報告件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度		

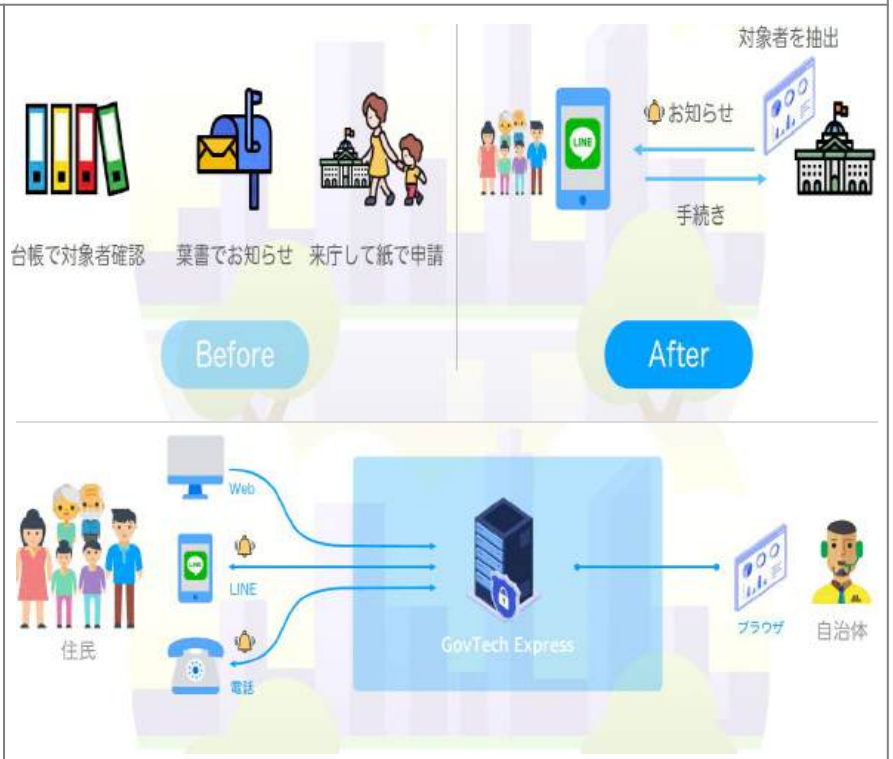
事業概要 【市民サービスデジタル化事業】

自治体名	山梨県富士吉田市	人口	46,782人	事業費	16,563千円
事業概要	「どんな人にも優しく住みやすい市」の実現に向け、市民サービスデジタル化事業として役所手続きのオンライン化、キャッシュレス化の事業に取り組み、市民サービスの向上及び事務効率向上を実現し、来庁しなくても市民サービスを受けられる市民サービスデジタル化を実現します。				
具体サービス	<u>オンライン手続き・オンライン決済の実現</u> 【ＬＩＮＥを活用したオンライン手続き】 幅広い世代で利用されているLINEを活用し、オンラインでの手続きや予約システムなど幅広く実現し、いつでもどこでも、24時間365日対応できる窓口サービスを提供していきます。 また、LINE特有のターゲットを絞ったセグメント配信による広報活動で情報発信力の強化し市民への周知を図ってまいります。 <u>その他</u> 【コンビニ交付サービスの対象証明拡充】 オンライン申請の拡張に伴い、当日必要な方に対応するため、コンビニ交付できる証明書として戸籍証明書を追加し、「来ない窓口」推進とマイナンバーカードの普及促進を進めていきます。 【キャッシュレス窓口の実現】 オンライン決済と共にキャッシュレス化を図るため庁者の証明書発行手数料キャッシュレス化を実現します。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEを活用したオンライン申請件数 ②コンビニ交付サービス取得数と窓口取得数の割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市公式LINE利用者の満足度 ②市公式LINEの友達数 ③来庁者の満足度		

事業概要 【最新技術を活用したホームページのユーザビリティ向上事業】

自治体名	山梨県富士吉田市	人口	46,782人	事業費	3,655千円
事業概要	住民ニーズの多様化および複雑化を背景に、発信する情報量が増大し続けている。また、現ホームページにおいても、知りたい情報へのたどり着けやすさや外国人へのホスピタリティ、障害者や高齢者への見やすいホームページ作り、情報発信の強化が改善が課題となっている。そこで、AI型チャットボットを導入し、24時間自動応答で、必要な情報にたどり着くことが容易にできるよう階層の再構築などや在住外国人やインバウンドを意識し外国語翻訳機能を充実させていくことにより、利用者の情報の探しやすさを向上させる。また、ホームページと各種SNSとの連携を行うことにより情報発信を強化していく。				
具体サービス	多様な住民のニーズに対応できるよう様々な機能を追加し、利用者が満足できるようなホームページを目指す。 【ホームページ充実サービス】 • 24時間365日対応のAI型チャットボットシステム • 外国語自動翻訳システム • 音声読み上げシステム • SNSとの連携システム 【主な課題解決】 情報にたどり着くことによるオンライン手続きの拡張 住民の来庁に要する負担軽減 各種問い合わせへの対応時間圧縮 国内外からの多様なニーズの観光客に必要な情報の提供による回遊性の向上 障害のある方の情報へのたどり着きやすさ向上		 ■AI型チャットボット ■外国語自動翻訳 ■音声読み上げシステム ■SNS連携 YouTube LINE 公式アカウント 多角的な情報発信により、市民のみならず観光客などにもやさしいHPを実現	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市ホームページのアクセス件数 ②AI型チャットボットの利用回数 ③外国語自動翻訳システム利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ホームページ利用者の満足度 ②AI型チャットボット利用者の満足度 ③外国人の情報提供に関する満足度		

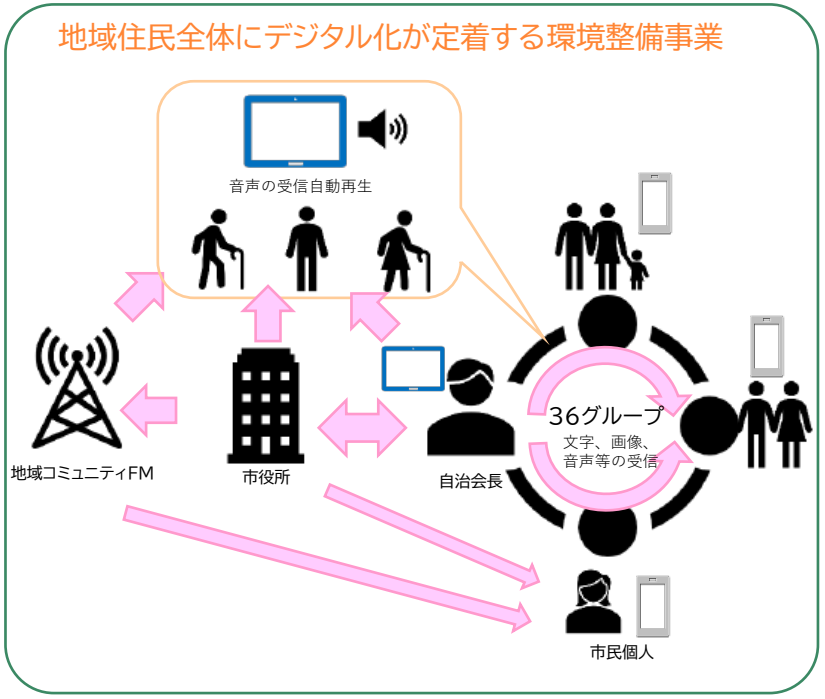
事業概要 【北杜市公式LINEサービス向上事業】

自治体名	山梨県北杜市	人口	45,559人	事業費	1,980千円
事業概要	北杜市公式LINEによる各種情報提供の実施、機能の拡充について、オンライン行政窓口プラットフォームシステムを導入し、様々な業務に活用できるよう整備する。具体的には、フレックスメッセージでの情報配信・LINE内市民アンケートの実施・公共施設予約の取り組みを推進する。「不要な情報が届くために、必要な情報を見逃してしまう」「施設予約や証明書受取のためだけにわざわざ本庁に行かなければならない」このような課題を解決します。				
具体サービス	【GovTech Express】 ■LINEでのセグメント配信サービス • 公式LINEリッチメニュー種類の増加 • 受取情報の取捨選択機能の追加 ■LINEを活用したオンラインアンケートの実施 • 市で開催するイベント等のアンケートを公式LINE上で実施 ■LINEを活用したオンライン手続サービス • 住民票や印鑑証明書の公式LINEでの申請及び郵送での自宅受取			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①北杜市公式LINE友だちの人数 ②セグメント配信数 ③オンライン予約が可能な件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民アンケートによる公式LINE利用満足度 ② ③		

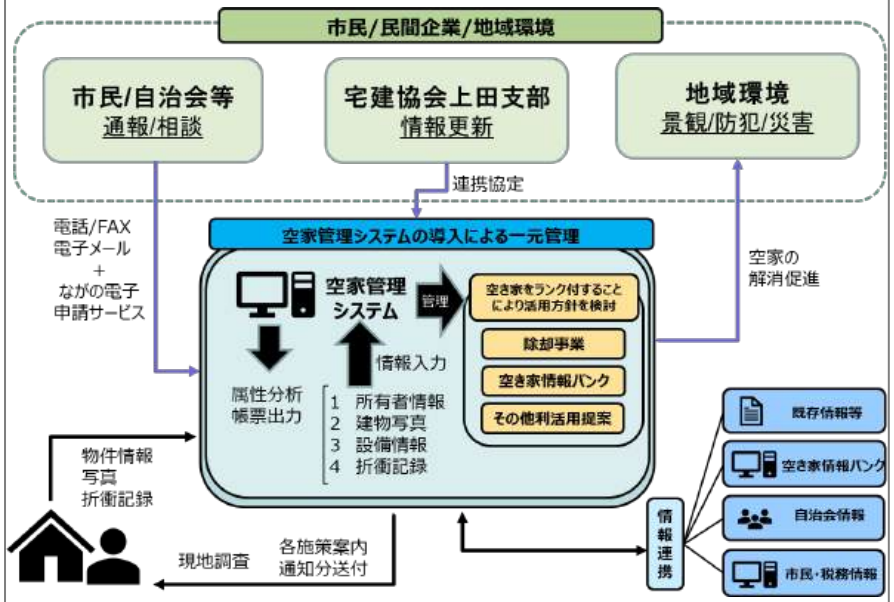
事業概要 【LINE公式アカウントによる情報発信】

自治体名	長野県	人口	2,001,512人	事業費	4,400千円
事業概要	県では、新型コロナ関係に限定した情報発信を行う「長野県-新型コロナ対策パーソナルサポート」などのLINE公式アカウントを有しているが、いずれのアカウントも扱う情報の分野が県政の一部に限られており、また、特定条件で対象者を絞った情報配信が可能な「セグメント配信」、対象者の興味・関心等の把握が可能な「アンケート」、自動応答が可能な「チャットボット」、必要な情報にたどり着きやすくする「リッチメニュー」といった機能がないことから、県民一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな情報発信を行うことができていない。 若年層を中心にSNSによる情報取得ニーズが高まる中、県政情報全般を扱うLINE公式アカウントを新たに開設し、「セグメント配信機能」等の機能を活用した情報発信を行うことで、県民が知りたい情報を受動的に取得できるとともに好きなタイミングで容易に情報を確認できるようにする。				
具体サービス	【LINE公式アカウントによる情報発信】 • セグメント配信 福祉・子育て・観光などのイベント、災害情報、助成金などの情報を相手のニーズに応じて配信 • アンケート 興味・関心、本サービスの満足度、各種施策への意見などを確認・把握 • チャットボット 相談窓口（福祉等）、支援情報（助成金等）などを自動案内 • リッチメニュー 防災情報、緊急医など医療情報、観光情報などのメニュー（リンク）をトーク画面下部に表示		 【LINE公式アカウント】 ニーズに応じた発信 チャットボットによる自動案内 興味・関心の登録 リッチメニューの利用 サービスの満足度評価 【県民】 参照：鳥取県のLINE公式アカウント		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②セグメント配信の回数 ③チャットボット回答内容の見直し回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウントの満足度 ②メッセージの開封率 ③チャットボットの解決率		

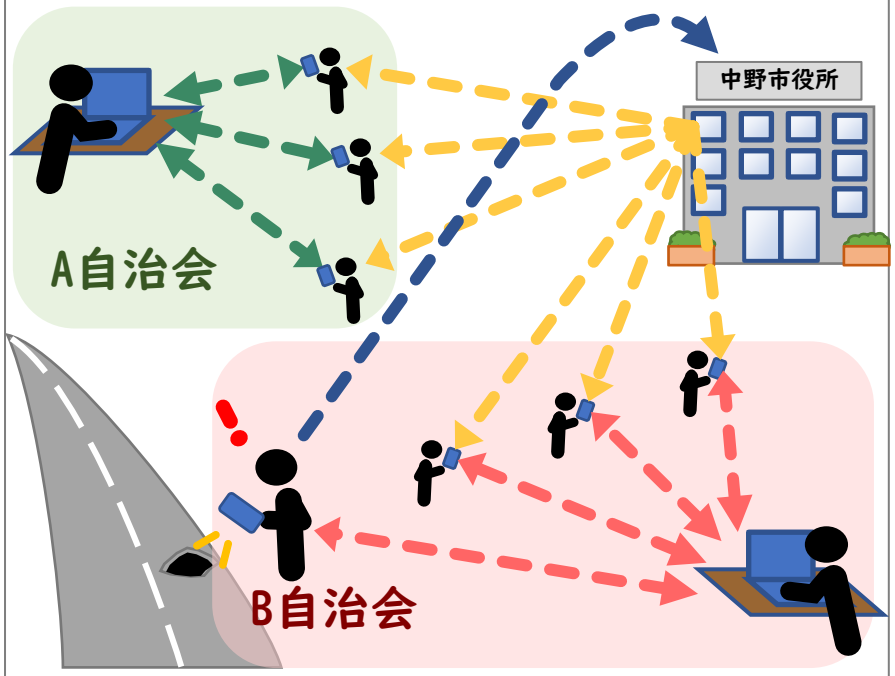
事業概要 【デジタル化推進事業】

自治体名	長野県上田市	人口	152,621人	事業費	26,735千円
事業概要	平時の自治会内情報伝達手段構築および市からの同報系災害時等情報伝達システムとして利用可能な、自動音声情報再生機能を有する自治体アプリ構築と、コミュニティFMと連携した地域情報配信事業として、**①緊急時等の行政からのPUSH型音声配信機能、②コミュニティFMを活用した毎日の定時放送の構築、③アプリ内デジタル自治会グループ機能**の構築を行う。				
具体サービス	地域全体において自治会や市による自治会等ｸﾞﾙｰﾌﾟへの統一的情報配信環境の整備として、自治体アプリの実装を行う。この『地域コミュニケーションアプリ』の特徴である**自動再生可能な音声情報配信**により、有線放送廃止後の機能補完として、自治会デジタルグループの環境整備ならびに地域の日常的なデジタル利用と定着の仕組として以下サービスを提供する。 **・市からの緊急時等PUSH型音声情報配信** **・コミュニティFM等と連携した放送自動再生** また、有線放送スピーカー同様に、受信者側が操作不要で自動的に音声情報が流れる機能をアプリで実現可能である。災害時等にも活用可能であるため、誰も取り残さない地域の安心・安全にむけて、デジタル端末を有しない住民に対して、アプリ搭載占有端末としてのタブレット端末の貸し出しを実施したい。	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①山間部地域におけるコミュニティFMによる情報受信世帯数 ②36自治会グループへの市ならびに自治会からの情報配信件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用による自治会業務負担軽減やサービスの満足度 ②コミュニティFM放送や定時放送内容の満足度と要望調査 ③地域内の紙による配布物削減割合			

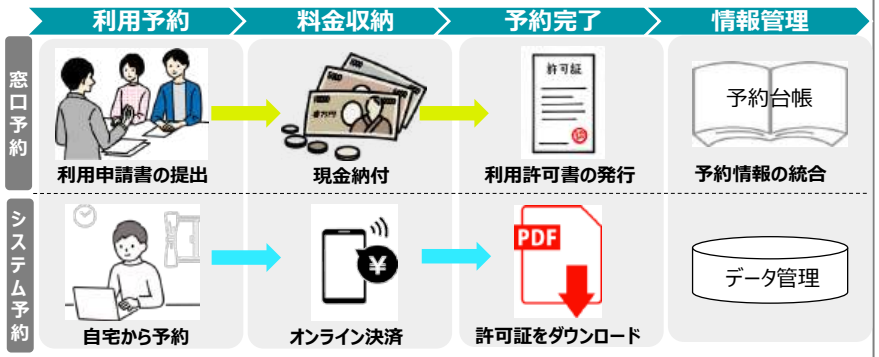
事業概要 【空き家管理システムの導入】

自治体名	長野県上田市	人口	152,345人	事業費	9,807千円
事業概要	「空き家管理システム」の導入により、現地写真や折衝記録等市内空家に係る情報を統合・共有する。 最新のデータベースを作成し、内容の一部を市内全域の自治会等と情報共有し、空き家問題を解消することで、市民の安心安全な暮らしに貢献する。その中で売買可能な物件については上田市HPで公表し、流通を促し、地域経済の循環と地域環境の向上を目指す。				
具体サービス	**【空き家管理システム】** • 「何処にどれくらい空き家があるか」空き家位置情報を見える化し、地域住民・民間事業者等に情報を公表する • 売買可能な物件についてはホームページで周知する **【自治会等との情報共有】** • 自治会等との最新空き家データの共有 • 調査未了空き家等の早期発見と所有者等情報の収集による解決策の提案			
主なKPI	**【アウトプット指標（活動指標）】** ① 市民・民間事業者への情報提供数 ② 情報共有した自治会数 ③ 空き家データベース化件数		**【アウトカム指標（成果指標）】** ① 空き家問題の解消数 ② 利活用提案に繋がった空き家件数 ③ 空き家管理システムを用いた見える化サービスの満足度		

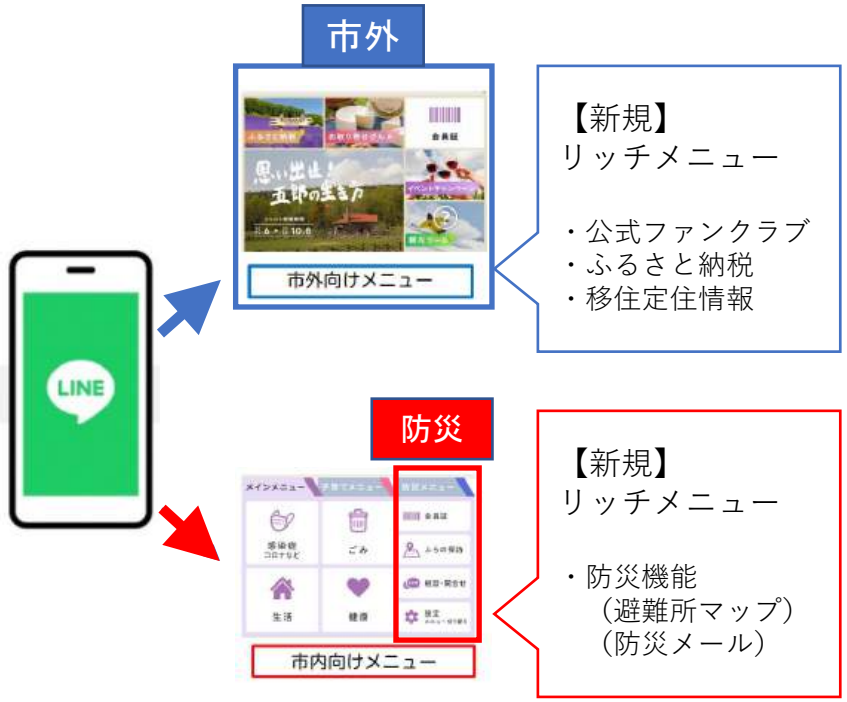
事業概要 【全市民DXふれあい事業】

自治体名	長野県中野市	人口	42,615人	事業費	16,258千円
事業概要	市から住民、自治会から住民への情報配信が容易に行える情報配信環境を構築し、配布物のオンライン配信、会議参集可否等のオンライン確認の実現により、担い手不足が深刻化している自治会の運営業務の負荷軽減を図り、もって自治会サービスの維持継続を図る。 併せて、住民各自が所有するスマートフォンにインストール可能な、高い視認性と操作性を備えた情報送受信用アプリケーションを提供し、時間や場所に捉われず、市からのお知らせや災害情報等を正確かつ確実に受信可能な環境を整備するとともに、デジタルデバイスに苦手意識を有する方が、デジタルに触れる機会を創出し、苦手意識の解消を図る。 また、アプリケーションには、住民から市への情報提供が可能な投稿機能を実装し、平常時の道路損傷報告、災害時の被災状況報告等での活用することで、迅速な住民対応、住民満足度の向上を図る。				
具体サービス	【スマホアプリによる情報配信サービス】 • 各自治会長から住民への随時配信（権限付与者からの情報配信） • 市からの住民への随時配信 • 火災や地震等の災害情報の随時配信 • 広報誌、ハザードマップ等のPDF情報の定期配信 • 住民から市への情報投稿 【システム】 • お知らせ配信機能 • コンテンツ配信機能 • 写真投稿機能 • 緊急モード機能 • アンケート機能 • ＳＮＳほか各種連携機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③アプリを自治会業務に導入した自治会数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②情報配信内容の満足度			

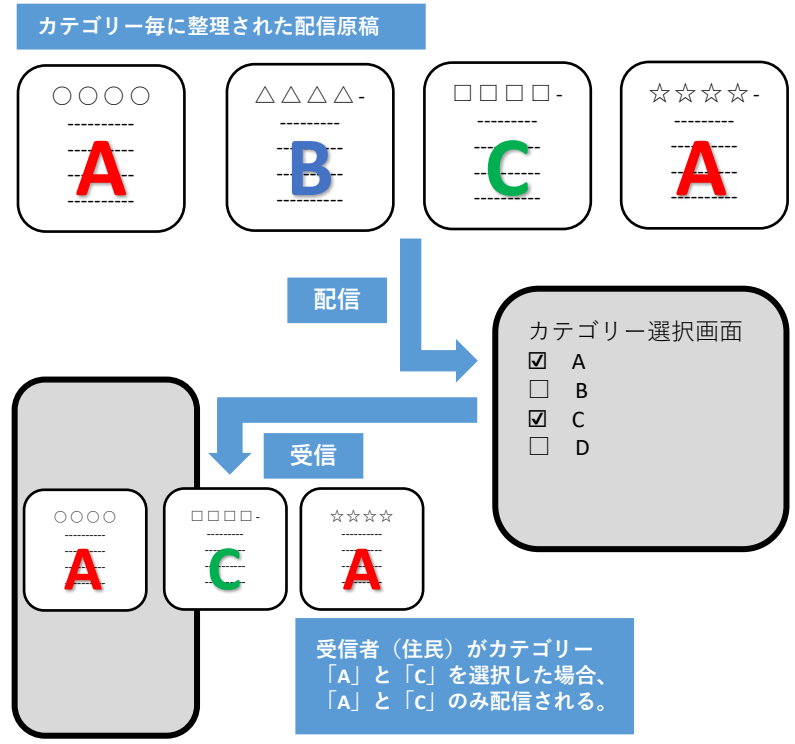
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	長野県佐久市	人口	97,774人	事業費	14,245千円
事業概要	社会教育施設の貸館手続については、現在、利用者が電話で空き状況を確認し、申請書の提出と使用料納付のために、来庁しなければならない状況となっている。 そこで、オンライン予約システムを導入し、更にキャッシュレス決済機能を付随することで、貸館に係る一連の手続のワンストップ化を実現する。				
具体サービス	公民館等の社会教育施設における、予約の空き状況の確認、予約、抽選、決済、許可証の発行までの貸館予約の一連の手続を、オンラインで完結できるようになる予約システムを導入する。利用者は時間帯や場所を問わず、いつでも予約ができるようになり、予約当日まで来館が不要になる。 本システムの導入により、利用者へより利便性の高いシステムを提供し、満足度の向上につなげる。また、多様な利用者のニーズに対応し、利用率の向上を目指す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設予約システムの導入施設数 ②施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ③オンライン予約システム利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済利用者の満足度 ②オンライン予約システム利用者の満足度		

事業概要 【市公式LINE機能強化事業】

自治体名	長野県東御市	人口	29,267人	事業費	5,500千円
事業概要	市公式LINEにふるさと納税、市公式ファンクラブ、移住定住メニューなど市外向け機能を追加し、プッシュ型の通知などのアウタープロモーションを行うことで、関係人口、定住人口の拡大を図る。併せて、市内向けメニューに防災機能を追加することで、災害に強いまちづくりの促進を図る。				
具体サービス	【市外向け（関係人口・定住人口）サービス機能】 • 東御市公式ファンクラブリッチメニュー • ふるさと納税促進コンテンツリッチメニュー • 移住定住情報コンテンツリッチメニュー 【市内向け（防災機能）サービス機能】 • 避難所マップ開設状況 • 防災メール連携機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINE登録者数 ②市公式LINEでの情報発信数（ふるさと納税、公式ファンクラブ、移住定住情報等） ③市公式LINEでの情報発信数（気象情報、火災情報、防災情報）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ふるさと納税寄附件数 ②東御市公式ファンクラブ会員数 ③本件機能（市外向け）に対する利用満足度 ④本件機能（市内向け防災機能）に対する利用満足度		

事業概要 【LINEを利用した情報配信ツールの改修事業】

自治体名	長野県富士見町	人口	14,232人	事業費	990千円
事業概要	現在、LINE公式アカウントを利用して、行政からのお知らせを毎日配信しており、配信開始にあたっては、独自の配信システムの構築とLINE上への過去記事閲覧用チャットボットの実装を行った。昨年住民アンケートを行い、要望、意見を踏まえ、改修を実施したが、今回、更なる利用者の利便性向上と利用者数の増加を図るため、再度住民アンケートを実施し前回のシステム改修の評価、要望、意見を吸い上げそれを反映したシステム改修を行う。				
具体サービス	住民アンケートの結果、要望の多かった「カテゴリー配信」「緊急放送の対応」の対策として以下の改修を行い、更なる利便性向上及び利用者数の増加を目指すとともに、利用を開始したもののブロックまたは解除した住民の利用再開を促進する。 【カテゴリー配信するためのシステムの改修】 •告知放送の配信内容を全町民向け、特定（カテゴリー）向けに整理し、利用者（住民）側で受信可能な情報を設定できるようにする。 【緊急放送受信対応改修】 •役場や警察等が町民向けに即時で伝えたい情報が生じた場合に、発信できるようにする。利用者（住民）側で受信可否を選択できるようにする。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②カテゴリー配信・緊急放送の登録者数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ②カテゴリー配信・緊急放送サービスの満足度 ③			

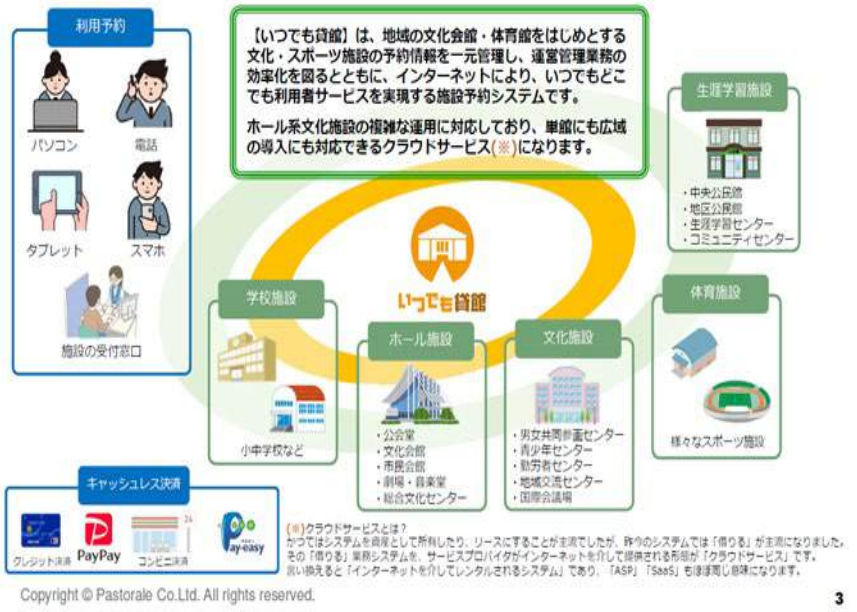
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	長野県南箕輪村	人口	16,088人	事業費	1,054千円
事業概要	公共施設のインターネット予約システムを導入。現在、施設現地でしか本予約ができず、また、施設が開館している時間帯にしか予約できないという制限により住民の方に負担のかかっている公共施設予約業務をオンライン化することにより、村民の利便性向上、職員の予約受付業務の効率化、施設利用におけるデジタル化を目指す。				
具体サービス	村民センター、公民館、スポーツ施設、防災研修施設などの公共施設の利用予約に村民からインターネット予約ができるSaaS型予約システムを導入。 現在は、村役場ホームページまたは電話で空き状況を確認した上で仮予約を行い、現地に足を運んで施設利用申請書を提出し本予約をすることが必須となっており、利用する住民は、日中役場又は施設が開いている時間帯に予約という制限がある。そのため、「いつでもどこでもどこからでも」予約できるようにするサービスを導入し住民の利便性の向上を図る。また、一部の村の直営施設については、インターネットからの申込時にキャッシュレスで使用料を納入することを可能とし、村民の利便性の向上を目指す。併せて、電話、窓口での予約についても職員が予約システムに入力することにより紙の台帳を無くし、職員の業務効率化を目指す。 【システム】 Ｓａａ Ｓ型公共施設インターネット予約システム			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる予約件数の実績 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムによる施設利用率（施設稼働率） ② ③		

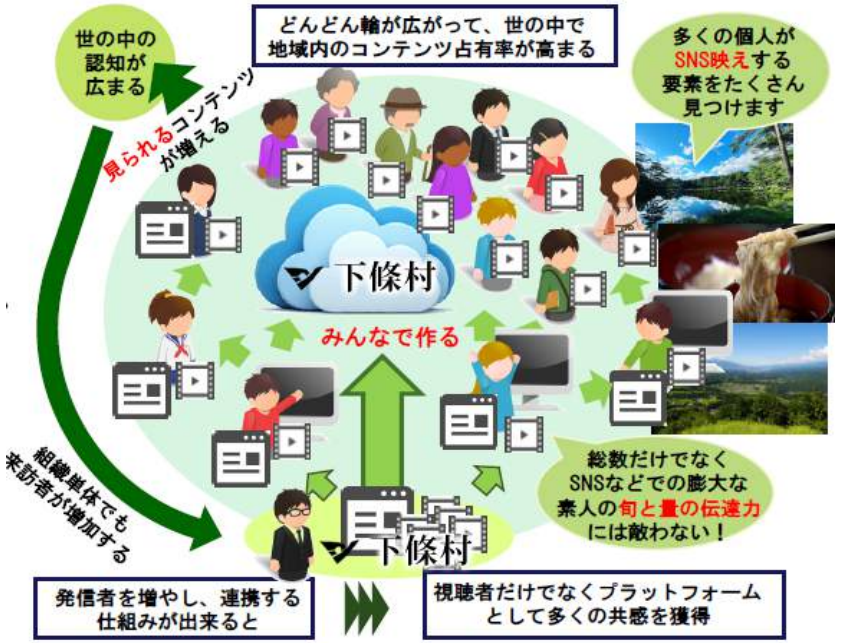
事業概要 【AIチャットボット導入事業】

自治体名	長野県中川村	人口	4,667人	事業費	5,434千円
事業概要	年々増加していく新たな政策、複数の部署を横断する事業等に対し、職員で十分に対応できるべく、AIチャットボットを利用して村内外の利用者からの簡単な問合せに24時間365日対応するサービスを提供し、利用者の利便性の向上、職員の負担軽減を図り、時代に対応した職員の資質向上と継続的な行政サービスの改善を目指す。				
具体サービス	【AIチャットボットサービス】 • 住民向けAIチャットボット チャット（対話）形式で、ロボット（AI：人工知能）が質問に回答するシステムを利用し、インターネット上で入力された質問に対し対話形式で自動応答し、回答する。回答はAI（人工知能）があらかじめ整備されたFAQデータを基に導き出すため、利用者は24時間365日いつでも簡単に問合せが可能となり、電話や来庁することなく欲しい情報を簡単に取得することができる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボット回答登録件数 ②AIチャットボットのお問い合わせ件数 ③AIチャットボットの回答率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口・電話による村民の問い合わせ（減少） ②AIチャットボットの回答満足率		

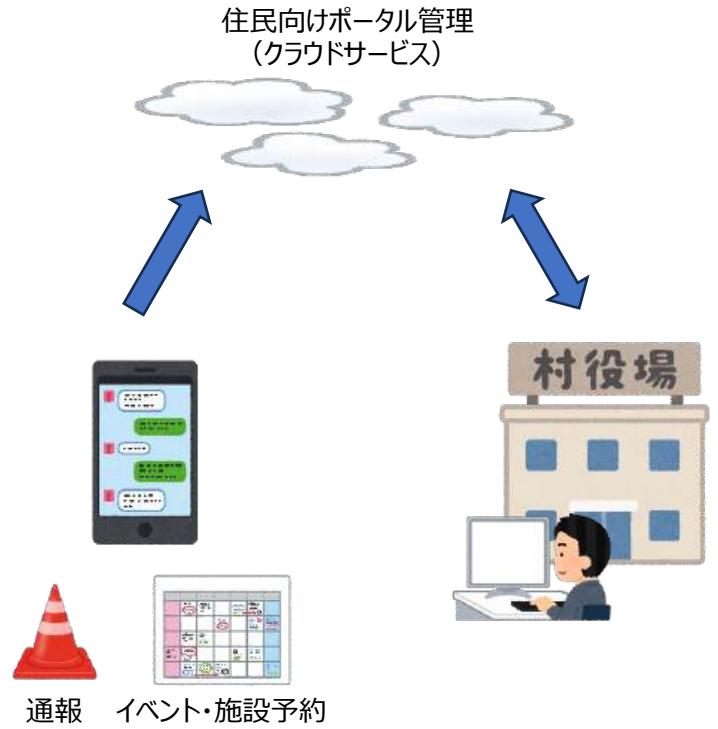
事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	長野県宮田村	人口	8,793人	事業費	2,776千円
事業概要	現在施設予約については、電話や施設現地にて対応しているが、受付時間が限られていることや実際に現地に足を運んでの予約など、住民や利用者にとって負担が非常に大きい。そこで公共施設のインターネット予約システムを導入し、予約業務をオンライン化することにより、住民の利便性向上・施設管理職員業務改善・施設利用率向上を目指す。併せて公式LINEを運用し各種サービスの情報が一元化されることにより利便性の向上を図る。				
具体サービス	当村の体育館や村民会館等公共施設へのインターネットクラウドサービス予約システムの導入。 現在、施設利用のためにホームページや電話にて問い合わせ、空き状況を確認し、電話や施設窓口にて予約申請を行っているが、「いつでもどこでも」予約できるようになる。 さらに、来館者向けの当日利用スケジュール案内をデジタルサイネージに掲示し、一目で施設の予定がみられる。 また、施設利用料を現金で扱っているケースがほとんどだが、キャッシュレス決済を導入し、敏速かつ正確に収納管理ができる。 またばらばらに運用しているLINEを一本化し住民が利用しやすく予約システムにもアクセスしやすくすることで利便性を向上する。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる予約件数 ②公共施設利用件数（人数） ③LINEアカウント友だち登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者の満足度（アンケート調査） ②LINEによる情報発信の満足度 ③		

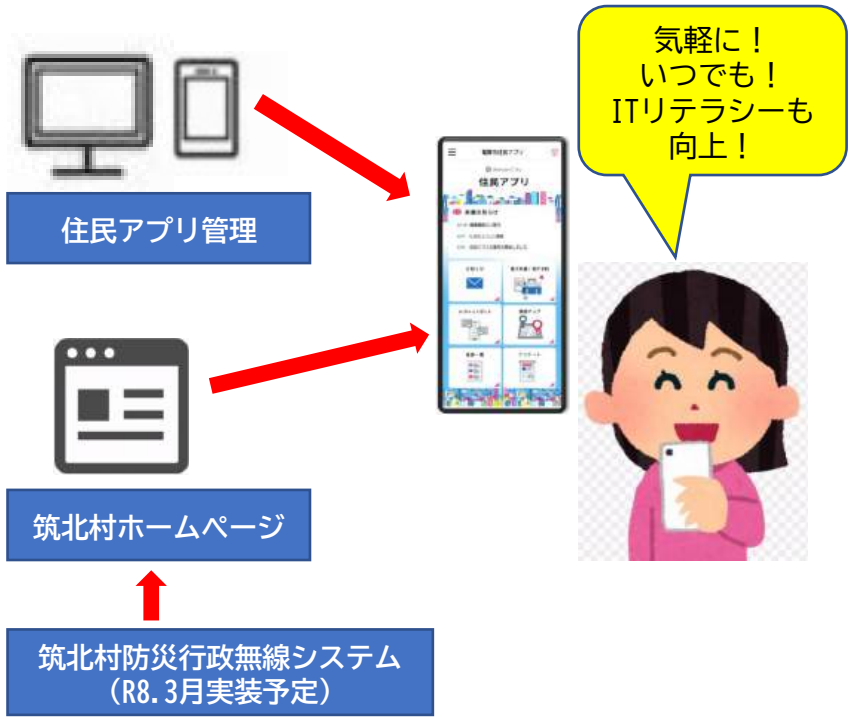
事業概要 【地域情報ポータルサイト構築事業】

自治体名	長野県下條村	人口	3,482人	事業費	33,000千円
事業概要	当村は、①人口減少による地域産業の人材不足、②そば、温泉、果樹など他の地域に誇れる地域資源等は有しているが情報発信力が弱いため村内外における認知度が低い、③地域コミュニティの衰退という地域課題を抱えており、村のあらゆる情報を集約可能なポータルサイトを構築し、地域資源や各種支援施策、企業情報等の発信強化、地域や世代を超えたつながりや情報の透明性の確保による地域コミュニティの活性化にONESHIMOJO（地域住民、企業、関係人口）で取り組むことにより、地域課題の解決を図ろうとするものである。				
具体サービス	【地域情報ポータルサイト構築事業】 村の情報を誰もが分かりやすく閲覧が可能であり、情報の掲載・投稿が気軽にでき、かつ訴求力の高い地域情報ポータルサイトを構築することにより、既存の各種支援施策の効果的な情報発信、地場産品の販路拡大や企業情報の発信強化、地域や世代を超えたつながりや情報の透明性の確保による地域コミュニティの活性化を図る。 　また、ポータルサイトを構築するだけではこれまでの情報発信のやり方と変わりがなく効果が小さいことから、パートナー企業との協力を得て、情報発信の戦略立案及びサイトへの流入を促す施策や継続的なコンサルティングを受けながらポータルサイトが持つメリットの最大化を図る。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域情報ポータルサイトの利用者数 ②地域住民及び企業が投稿した発信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域情報ポータルサイトの満足度 ②ポータルサイトがきっかけで村内企業に就業した人の数 ③ポータルサイトがきっかけで村内に移住した人の数		

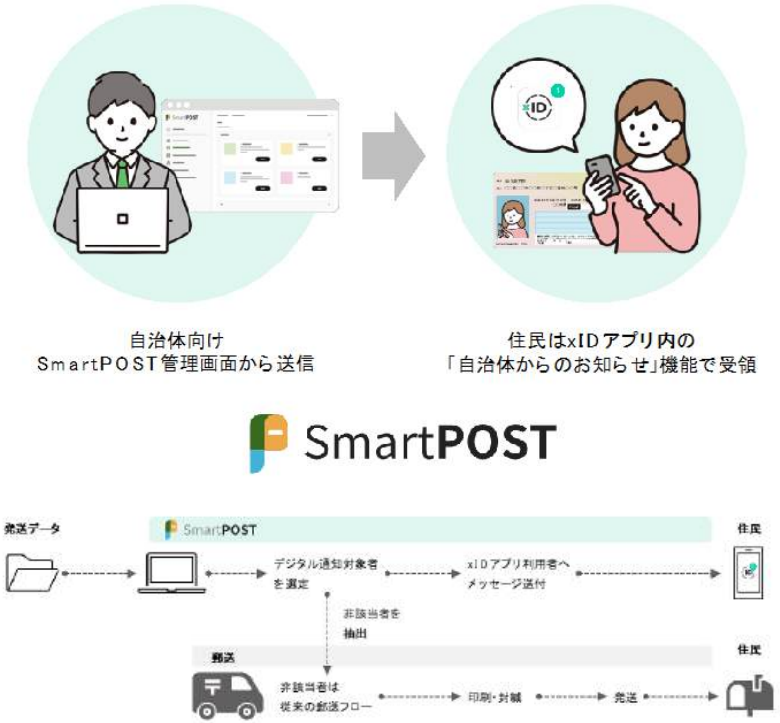
事業概要 【住民等向けポータル導入（オンライン予約、通報）】

自治体名	長野県朝日村	人口	4,317人	事業費	1,070千円
事業概要	公式LINEに住民等向けポータルを構築し、健康診断等イベントや公共施設の予約、公共インフラに関する通報を可能にする。幅広い年齢層の多くの住民がなじんでいるLINEを利用したサービスを提供することで、多くの住民が使いやすいと思えるオンライン行政サービスを提供する。				
具体サービス	【住民等向けポータル　：　GovTechExpress】 • 公式LINEに構築（ブラウザでも利用可） • 公共施設、イベント（健康診断・公民館講座等）の予約・確認 • 公共インフラ（道路等）の損傷などの通報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約対象件数 ②体験会実施回数 ③オンライン予約・通報件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ポータル利用者満足度		

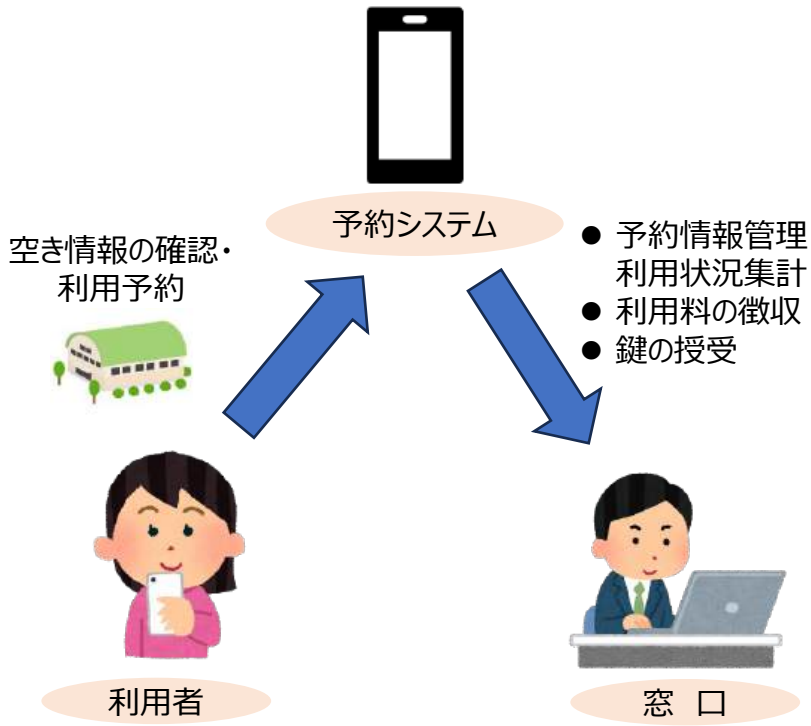
事業概要 【村民に寄り添った情報発信体制の構築】

自治体名	長野県筑北村	人口	4,064人	事業費	16,336千円
事業概要	・地域住民一人ひとりの状況、生活スタイルの多様化により、既存の伝達手段（広報誌、ケーブルテレビ、コミュニティFM等）では、情報が行き届かない場面が多い。またホームページも情報量が多いため、真に必要な情報の取得が困難な住民や、操作に不慣れな高齢者もいることから、必要な人に必要な情報を確実に伝えるために住民アプリを導入する。				
具体サービス	村が提供する情報へのアクセスの起点となる住民アプリ。スマホ初心者でも安心して利用できる構成とし、確実に情報が受け取れる環境の構築を計画している。 【村民向けに行政情報を多様化して提供】 ・ その方の属性にあわせた情報、「今」見てほしい情報をリアルタイムに提供するため、村公式ホームページからの連携、直接配信 ・ 避難情報等といった緊急情報を多様な伝達手段にて「もれ・むら」なく伝えるために防災行政無線システムからの自動配信（プッシュ通知）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民アプリのダウンロード累計数 ②村ホームページのアクセス数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信サービスの満足度 ②ホームページ利用者の満足度 ③		

事業概要 【マイナンバーカードを活用した行政通知デジタル化事業】

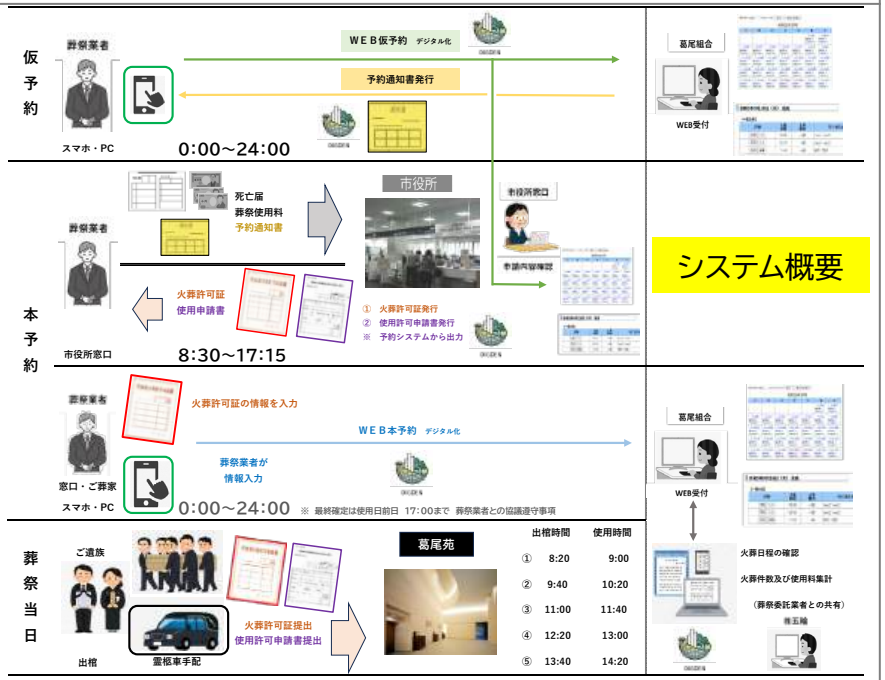
自治体名	長野県小谷村	人口	2,724人	事業費	449千円
事業概要	郵送業務をデジタルに置き換えて、住民の利便性向上と行政の郵送コスト（業務時間・郵送費）低減を推進し、行政からのデジタル通知を実現する。マイナンバーカードで本人確認を行い、スマホアプリに対して、個別にデジタルで通知を送付する。住民の属性や村が所有する情報を元に、個人に合ったお知らせをプッシュ型で送付し、本人宛の情報に特化した大切なお知らせを、住民はいつでもどこでも確認することができるようになる。				
具体サービス	**【サービス概要】** 今回導入するSmartPOSTはマイナンバーカードと連携、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービスである。既存郵送物のデジタル化に対応するため、行政内部データを扱うLGWAN環境にも対応している。また、ログインには政府保証レベル2以上のxID認証を採用し、高いセキュリティを担保している。 **【特徴】** • マイナンバーカードによる本人確認、変数機能により、個人ごとに異なる情報発信が可能である。 • デジタル通知対象者については印刷・封入封緘作業等の負担軽減が期待できる。 • 何通送付しても一定金額のため、発信する通知種類が多いほど、コスト削減が期待できる。 • 各受信者の閲覧状況が確認でき、未読者への再通知等、お知らせの効果向上が期待できる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル通知の実施件数 ②デジタルで送付できる通知の種類 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ② ③		

事業概要 【公共施設予約システム構築事業】

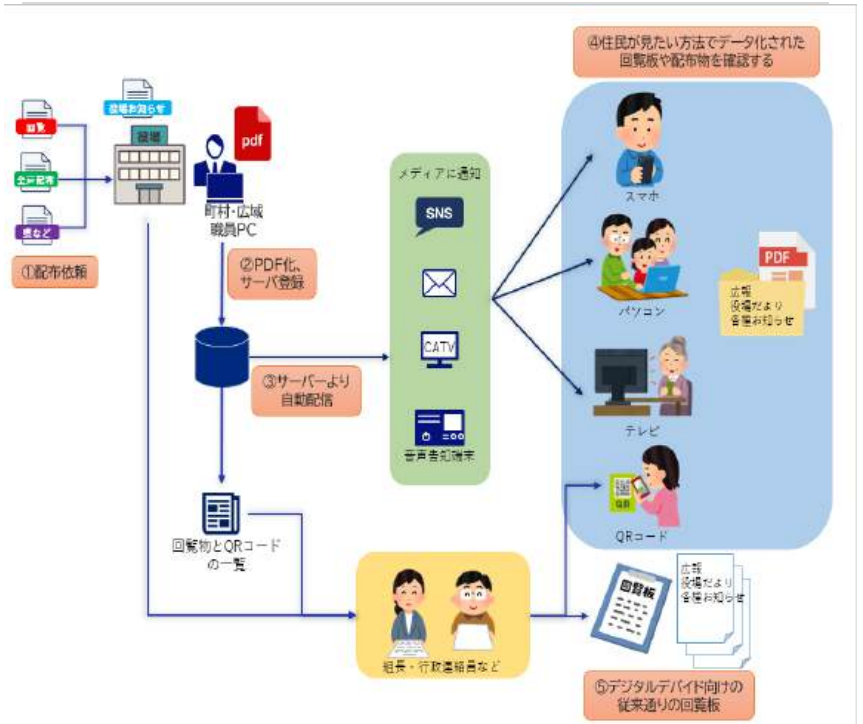
自治体名	長野県坂城町	人口	13,373人	事業費	2,070千円
事業概要	公共施設の予約について、現状は施設利用者が開庁時間内に窓口又は電話にて利用予約をする必要があり、施設利用者及び窓口職員の大きな負担となっている。共通した予約システムを導入することで、オンライン上での空き情報の確認・利用予約を可能とし、町内のデジタル化推進及び公共施設の利便性・利用率向上を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 ・対象施設一覧の検索、空き情報の確認、利用予約、予約キャンセル ・使用可能な備品の確認、利用予約				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる予約件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用増加率 ② ③		

事業概要　葛尾組合葬祭施設WEB予約システム

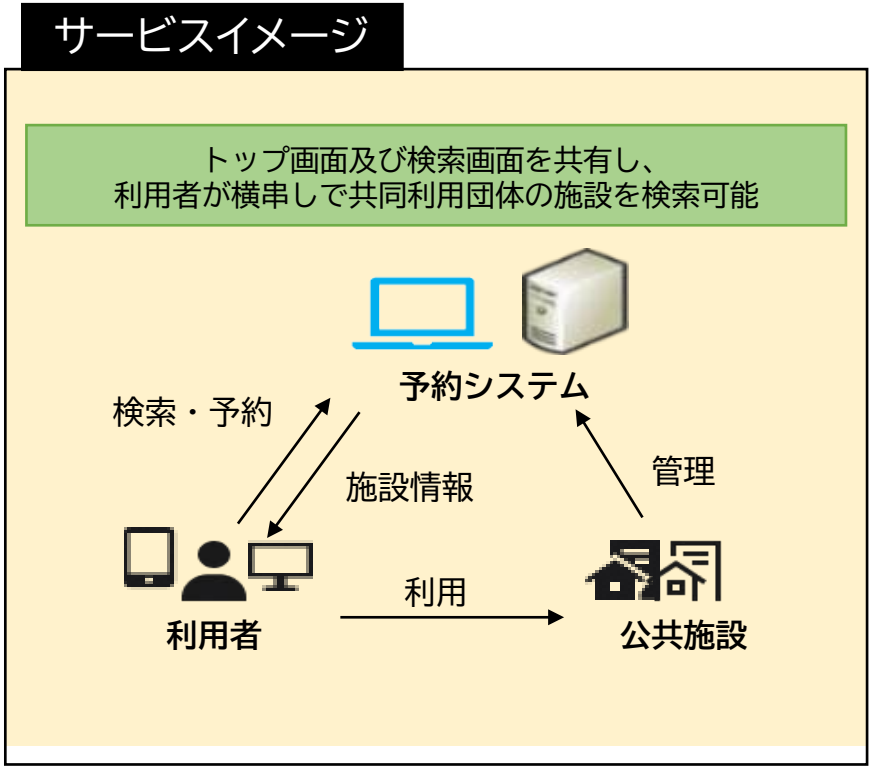
自治体名	葛尾組合	人口	72,503人	事業費	3,095千円
事業概要	葛尾組合は、千曲市・坂城町の葬祭施設を運営し、人体火葬及びペット火葬を執行している。 施設使用（火葬予約）を業務時間中の電話予約のみとしていることが、ご遺族の葬儀準備のうえでの課題となっている。葬祭業者によるWEB予約システムを導入することで、24時間予約受付とし、日中に限られているスケジュール調整が業務閉庁後においても可能な仕組みとする。 葬祭施設の利便性向上により、最愛のご家族との心安らかなお別れの時間を創出する。				
具体サービス	【葛尾組合葬祭施設WEB予約システム】 • 葬祭施設の使用は、ご葬家の葬儀を担当する葬祭業者がスマホやパソコンから仮予約。 • 市町窓口は、予約通知書で確認後WEB予約システムを使用して、施設使用許可申請書を発行し、窓口手続完了後、葬祭業者が本予約を実施。 • 葬祭当日は、希望により組合霊柩車を手配し、ご遺体を葬祭施設に搬送後、組合と葬祭委託事業者の情報共有によりWEB予約の使用時間に火葬を執行。 • 適正な火葬業務の実施ともに、件数、使用料など実績集計業務のデジタル化を実施。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB予約システムでの火葬件数割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①葬祭施設予約システム利用者満足度		



事業概要 【ＣＡＴＶ等を利用した情報の共有化（配布物・回覧等）事業 】

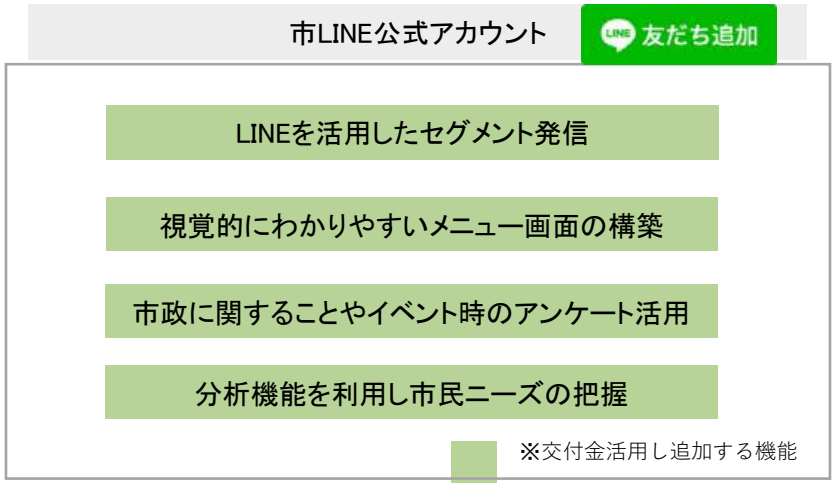
自治体名	長野県木曽広域連合	人口	23,896人	事業費	25,389千円
事業概要	木曽郡6町村では、地域住民への情報発信を紙媒体（配布物・回覧等）で配布しており、経費と労力が掛かっており、人口減少・高齢化等により地域の役員への負担が増している。そんな中、地域住民への情報発信を紙媒体から電子化することにより、ケーブルテレビや携帯電話（スマートフォン）等で何時でも好きな時に閲覧が可能になる。紙資源の削減と回覧配布の労力の軽減、地域住民が配布物・回覧板を見やすい環境づくりを図る。				
具体サービス	【配布物・回覧板の電子化サービス】 (内容)紙媒体の情報発信を電子化してケーブルテレビやスマートフォンで何時でも閲覧できるようにする。 • 各町村等の行政情報を行政情報共有化サーバーで保管し、ケーブルテレビのハイブリッドキャストに連動して情報発信しＳＮＳ等にも送出する。 • 同共有化サーバーに提供された情報をＱＲコードに自動生成し、一覧表にして通常の紙回覧板と一緒に情報提供することにより、携帯電話（スマートフォン）により行政情報が閲覧できる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①行政情報サーバーへのアクセスカウント数 ②紙回覧板の不要件数 ③紙媒体の配布物・回覧版の配布枚数（減少数）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①配布物・回覧板の電子化による満足度 ②配布物・回覧板の配布時間の短縮		

事業概要 【岐阜県公共施設予約システム共同調達事業】

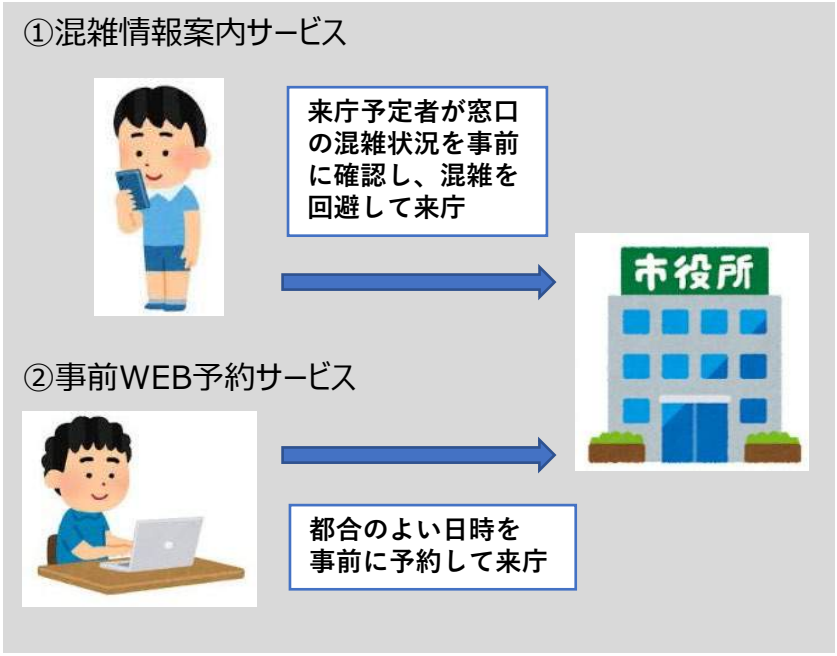
自治体名	岐阜県	人口	1,928,099人	事業費	115,108千円
事業概要	現行の県有施設予約管理システムは、令和元年度から稼働しており、令和６年１２月で契約期間が満了する。 ４年を経過する過程で、オンライン決済の導入や、ＤＸの観点から市町村との共同運用等の改善要望があった。 そこで上記の課題を踏まえた新システムを希望する市町との共同調達にて構築する。				
具体 サービス	【岐阜県公共施設予約管理システム】 • 県民がインターネットを介して、各施設の検索、空き状況の確認、利用予約等を行うことができ、また施設管理者が施設運営上必要な予約の情報を管理するシステムである。 • 従来の現金決済に加え、オンライン決済を実装予定 【共同調達参画市町】 • 中津川市、瑞浪市、羽島市、美濃加茂市、岐南町、垂井町、輪之内町、安八町		サービスイメージ  		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約の利用率 ②公共施設予約システムのアクセス件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ② ③		

事業概要 【ＬＩＮＥを活用した市政情報発信の多重化推進事業】

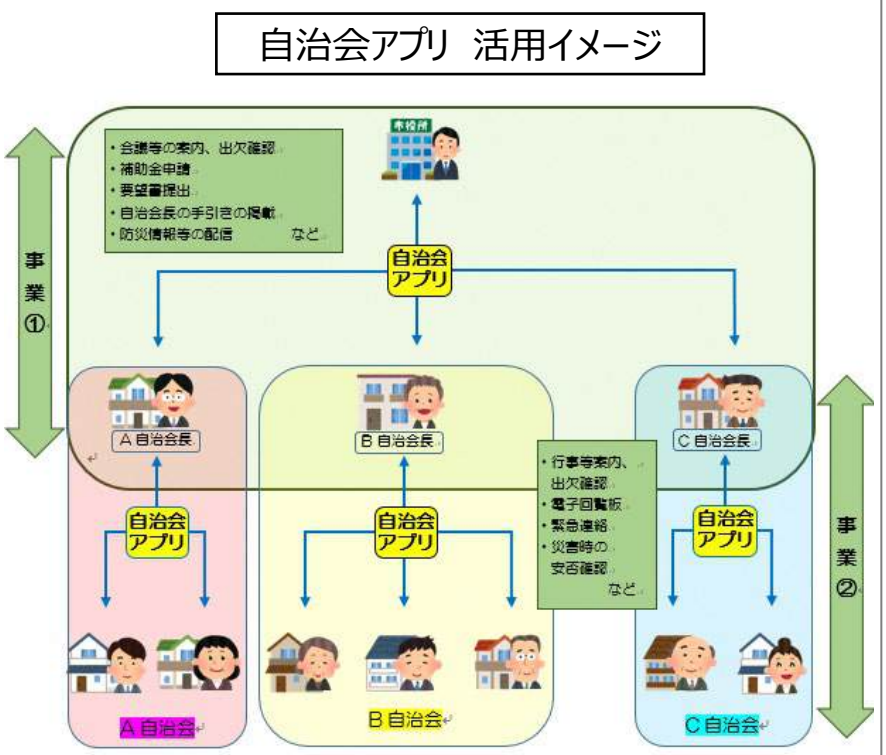
自治体名	岐阜県岐阜市	人口	401,119人	事業費	2,475千円
事業概要	月２回発行している広報紙に加え、これまでも市公式SNSなどによる情報発信の多重化に取り組んできたが、さらに情報を必要とする人に対し、必要なタイミングで、「知りたい」情報を「プッシュ型」で届けることが重要である。そのため、市公式LINEを活用し、市政情報などをカテゴリー別に分けて配信するセグメント配信や、各種アンケート・予約受付等の機能を有するサービスを、プッシュ型・対話型であらゆる世代に幅広く届ける仕組みを構築し、市民の満足度、市の認知度の向上につなげる。				
具体サービス	【「知りたい」情報を必要な人に届けるセグメント配信】 ・興味（子育て・健康・イベント情報など）や属性（世代、性別など）に応じて、知りたい情報を必要な人に「プッシュ型」で情報を発信。 ・「友だち」登録者を対象とした市政に関することやイベント時のアンケート、プロモーションに活用。 ・属性ごとの記事開封率などの配信結果を分析しさらに「分かる・伝わる」広報手法を検討。 【視覚的にわかりやすいメニュー画面の構築】 ・文字入力の手間を省略し、視覚的にわかりやすいメニュー画面の細分化。 ・市外の「友だち」登録者を対象としたプロモーション情報のメニュー画面の表示。 ・市の他事業（オンライン申請、専用アプリ）とリンクさせることで、より簡単に求めている情報へアクセス可能に。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINEの友だち登録者数 ②セグメント配信の配信回数 ③リッチメニューからのサイトアクセス回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市公式LINEの情報発信に対する満足度 ②トーク配信の開封率 ③市民意識調査における市民満足度				



事業概要 【混雑情報案内サービス及び事前WEB予約サービスの導入】

自治体名	岐阜県大垣市	人口	158,150人	事業費	13,300千円
事業概要	外部から窓口の混雑状況をWEB上で確認できる混雑情報案内サービス及び希望する業務の事前予約が可能なWEB予約サービスを導入し、窓口の混雑緩和と市民の利便性向上を図るもの。				
具体サービス	①混雑情報案内サービス • 窓口のリアルタイムの混雑状況をウェブサイトで配信する。 • 来庁予定者は、ウェブサイトにアクセスして混雑状況を確認し、都合のよい時間帯での来庁スケジュールを立てることが可能となる。 ②事前WEB予約サービス • 来庁の予定がある業務の窓口と日時をウェブサイトから予約する。 • 予約者は予約時間に来庁することにより待ち時間なく手続が開始でき、滞在時間が短縮できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①混雑情報案内サービスへのアクセス数 ②事前WEB予約サービスの予約割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①混雑情報案内サービスへのアクセス者の満足度 ②窓口での平均待ち時間の短縮		

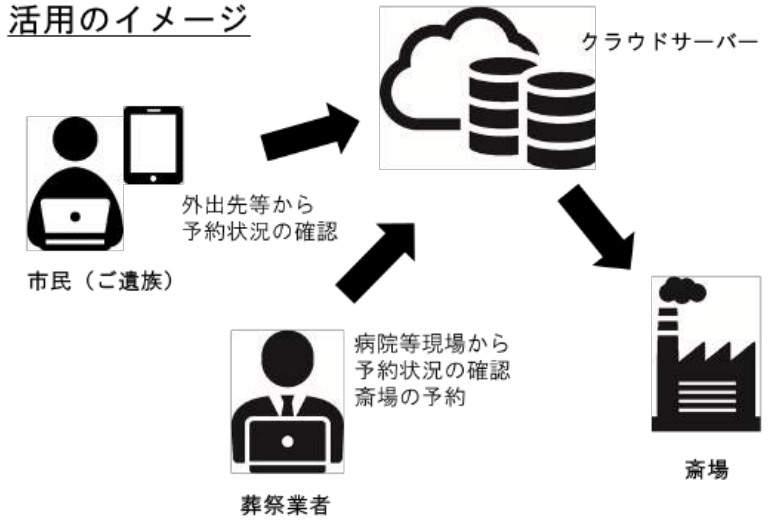
事業概要 【自治会活動デジタル化推進事業】

自治体名	岐阜県各務原市	人口	145,026人	事業費	1,613千円
事業概要	行政と自治会長等及び自治会内の情報伝達手段として、スマートフォンやタブレットを活用した地域ICTプラットフォームシステムを導入することで、情報伝達の迅速化・効率化を図り、自治会長や自治会役員の負担軽減、自治会活動の維持・活性化につなげる。R6.7年度事業の効果検証をもとに、R8年度以降の事業継続、対象自治会の拡大、市と自治会の費用負担のあり方等を検討する。				
具体サービス	【地域ICTプラットフォームシステム】 • 地域運営組織等において、平常時は地域の電子回覧板や自治体等からの情報受発信ツールとして、災害時には安否確認システムとして活用できるアプリ。（以後、「自治会アプリ」と表記） 【主な機能】 ＜事業① 市⇔自治会長＞ ◎市と自治会長・連合会長の間の情報共有手段 • 会議等の案内や出欠確認 • 補助金申請や要望書の提出 • 自治会長の手引きの掲載 • 防災情報や市広報紙の配信 など ＜事業② 自治会長⇔自治会員＞ ◎自治会内での情報共有手段 • 行事の案内や出欠確認 • 電子回覧板 • 訃報などの緊急連絡 • 災害時の安否確認 など		自治会アプリ 活用イメージ  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自治会連合会長・自治会長のアプリ登録率 ＜事業①＞ ②自治会員のアプリ登録率 ＜事業②＞ ③情報発信した延人数 ＜事業①＞ ④情報発信した延回数 ＜事業②＞		【アウトカム指標（成果指標）】 ❶自治会連合会長・自治会長登録者の利用満足度 ❷自治会員登録者の利用満足度		

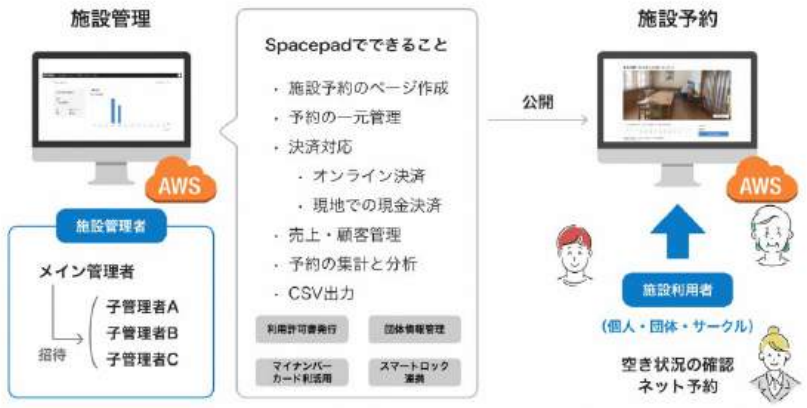
事業概要 【公共施設のDX化に向けた3本柱事業】

自治体名	岐阜県山県市	人口	25,274人	事業費	23,540千円
事業概要	本市における公共施設の予約方法・時間は、窓口や電話・FAXのみの対応となっており、利用者は開設時間内に自らが来庁や電話・FAXをする状況である。また、施設を利用する際には、本市から依頼し鍵を管理保管している鍵管理人宅へ利用者が出向き物理的な鍵の受渡を行っている状況である。そのため本事業をフル活用してDX化を積極的に推進し、利用者の利便性向上と事務の効率化を図る。				
具体サービス	【①公共施設予約・スマートロック連携システム】 ・利用者がいつでもどこでも予約やその確認が可能となる。また、スマートロックと連携することで、リアルタイムで施設を管理・監視することが可能となる。また、スマートキーBOX機器も導入し、利用者の利便性向上を図ることが可能となる。 【②クラウド型サイネージシステム】 ・公共施設の利用状況やイベント情報以外に、多様な情報を配信することが可能となり、そのときの市民のニーズや目的に沿った情報を提供可能な仕組みが構築できる。また、動画を活用した情報配信により、理解しやすいサービス提供と考える。 【③キャッシュレス決済端末の導入】 ・市民の利便性向上及び市のキャッシュレス決済普及促進を加速させるため、多様なキャッシュレス決済に対応し、公共施設予約システムと連携して、オンライン上で支払いが完了可能な端末を導入する。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設予約システムによる施設利用申請数 ②サイネージにおけるコンテンツ配信分野数 ③キャッシュレス収納割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システムに利便性向上を実感した利用者満足度 ②サイネージの情報における満足度 ③キャッシュレス決済の利用者満足度		

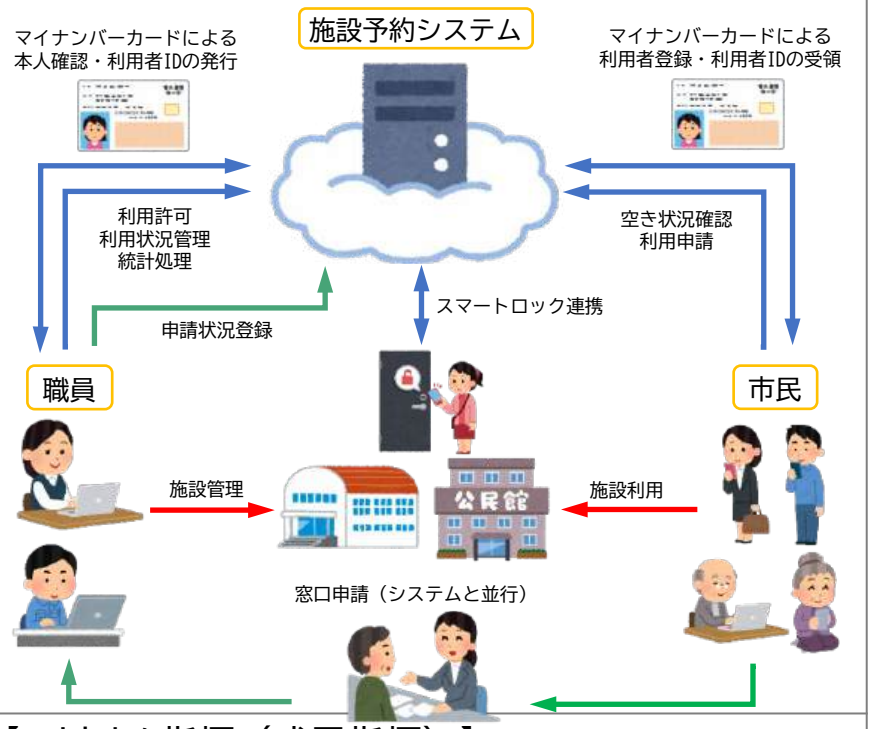
事業概要 【斎場予約システム導入事業】

自治体名	岐阜県郡上市	人口	38,446人	事業費	2,860千円
事業概要	WEB上で24時間斎場の予約状況の確認や予約が行えるシステムを導入することで、市民（ご遺族）と葬祭業者間の日程再調整がなくなるなどの利便性向上と、予約に関連する業務時間の短縮を図る。				
具体サービス	【斎場予約システム】 ・Web上で、予約状況及び予約が可能となる。 ・葬祭業者とご遺族間での日程再調整の負担軽減。		活用のイメージ  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①斎場予約システム利用数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①斎場予約システム利用者満足度 ② ③		

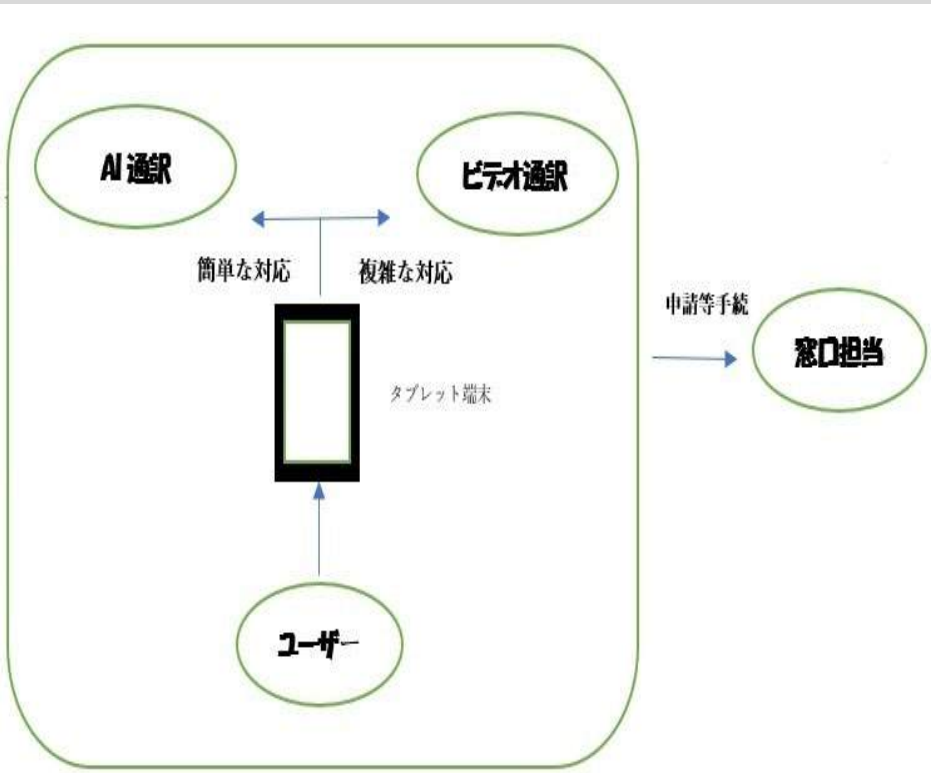
事業概要 【公共施設予約オンライン化推進事業】

自治体名	岐阜県下呂市	人口	29,545人	事業費	3,742千円
事業概要	電話、窓口で行う施設予約には、市庁舎開庁時間にしか受付ができない問題がある。働く世代にとって予約の不便さや、土日の予約、変更ができないために施設利用機会の損失に繋がっている課題がある。こうした課題解決のために、予約システム導入し、24時間予約可能となることで、利便性の向上と運営コスト削減をする。また、マイナンバーカードと予約者情報を連携させることで、円滑な施設予約受付を実現するための事業。				
具体サービス	公共施設予約管理システム 「Spacepad」 ・施設予約のオンライン申請 ・施設使用料のキャッシュレス決済 ・マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認（eKYC） ・団体情報のデジタル管理と効率的な減免対応 ・窓口にタブレット端末を導入。デジタルに明るくない世代への予約システム定着			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・予約件数全体に占めるオンライン予約率 ・利用者全体に占めるデジタル予約システムに登録した団体・人の割合 ・キャッシュレス決済利用率 ・予約システム利用者に占めるxID連携率		【アウトカム指標（成果指標）】 ・施設予約サービスに対する満足度 ・オンライン決済サービスに対する満足度 ・施設職員の予約受付業務の削減時間（月間） ・オンライン決済による出納事務の削減時間（月間） ・施設利用件数の向上率		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	岐阜県海津市	人口	32,138人	事業費	26,844千円
事業概要	住民からの「リアルタイムでの空き状況の確認ができない」、「施設予約をしたいが忙しくて窓口まで出向けない」との声を受け、これまで窓口において書面で予約を受け付け、紙の台帳で管理をしていた公共施設の予約管理業務について、Webによる予約管理、電子申請、オンライン決済などデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運用コスト削減を実現する取り組み。また、マイナンバーカードを活用した本人認証、および予約管理システムとスマートロックの連携によるデジタルでの鍵管理を実施し、公共施設予約管理業務のDXを中長期で実現することで同業務をデジタル時代のニーズに即した、持続可能なものとする事業。				
具体サービス	【公共施設予約システムの導入】 ・マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認（eKYC） ・施設空き状況のオンライン照会 ・施設予約のオンライン申請 ・施設使用料のキャッシュレス決済 ・利用者情報のデジタル管理と効率的な減免対応 ・利用状況等データ出力機能 ・公共施設予約システムと連携した鍵管理の無人化（スマートロックシステム）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約利用率 ②キャッシュレス決済利用率 ③スマートロック利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約サービスに対する満足度 ②キャッシュレス決済に対する満足度 ③スマートロックに対する満足度		

事業概要 【通訳システム導入事業】

自治体名	岐阜県揖斐郡池田町	人口	22,742人	事業費	6,983千円
事業概要	多言語に対応した通訳サービスKOTOBALを導入する。 通訳をデジタル化し、外国人との意思疎通を図る際の多言語へのサポートを行うことにより、スムーズな窓口対応等に繋げる。 通訳のデジタル化を活用し、多言語に対応する体制を強化することで、それに対する壁をなくし、町民にとって利用しやすい行政窓口・学校生活のサポート等のサービス向上を図る。				
具体サービス	多言語通訳サービスKOTOBALを導入し、窓口対応・学校生活のサポート等のサービス向上を図る。 使用者が利用目的に応じて通訳サービスを選択することができる ・AI通訳 →簡単な手続きなどに対応 【例:マイナンバーカード申請など】 ・ビデオ通訳 →心理面で配慮が必要な対応・トラブル 【例:いじめ、離婚相談等】 【多言語通訳サービスKOTOBALの主な利用場面】 • 外国人の住民窓口対応時 • 町営図書館での貸出等の対応時 • 各学校での外国人生徒との意思疎通時			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用満足度 ②手続所要時間の短縮		

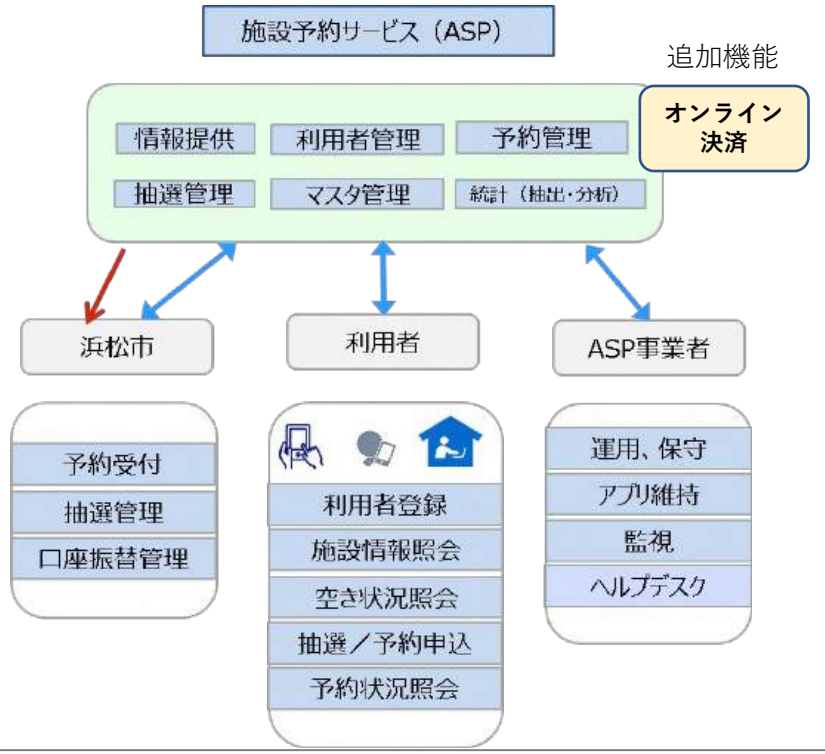
事業概要 【地域情報発信サービス強化事業】

自治体名	岐阜県御嵩町	人口	17,682人	事業費	2,420千円
事業概要	現在は防災情報をはじめとする町政情報は各家庭の個別受信機を介して町民へ情報を配信しているため、屋外にいる際には情報を受け取ることができない。また、個別受信機に対して無線電波が届きにくい地域が存在している。すべての町民がどこにいても同じ情報を受け取ることができるよう、メールやSNSによる情報発信を行う環境を整備するもの。				
具体サービス	【住民向け情報配信サービス】 • 災害や防災に関する情報を配信する。 • イベントや町政情報を配信する。 • 御嵩町公式LINEなどSNSと連携して情報配信を実施する。		■情報配信サービス 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民の登録数（メール登録人数＋公式LINEともだち数） ②情報配信サービスによる配信回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民向け情報配信サービスの満足度 ② ③		

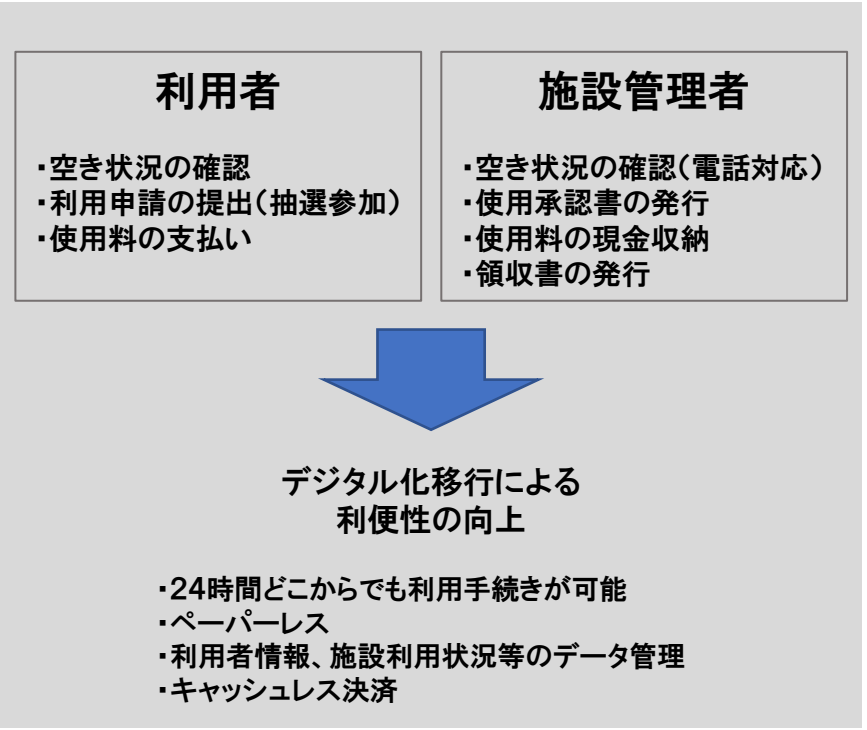
事業概要 【ＡＩを活用したHP検索機能の強化】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	3,398千円
事業概要	県政モニターアンケートで、ホームページの検索機能について、「検索しても出てこない」「検索する単語選びが難しい」といった意見が多数寄せられた。県ホームページの利便性向上のため、ＡＩを活用した検索システムを導入し、検索機能の強化を図る。				
具体サービス	【ＡＩを活用したサイト内検索】 ・文章、自然文（話し言葉）による検索が可能 ・文章等を理解した上で検索結果を表示 ・ワードの揺らぎを吸収 ・同義語や新語の登録不要		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サイト内検索利用回数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①欲しい情報がすぐ見つかると回答する県民の割合 ②検索結果表示ページの離脱数 ③スクロール数			

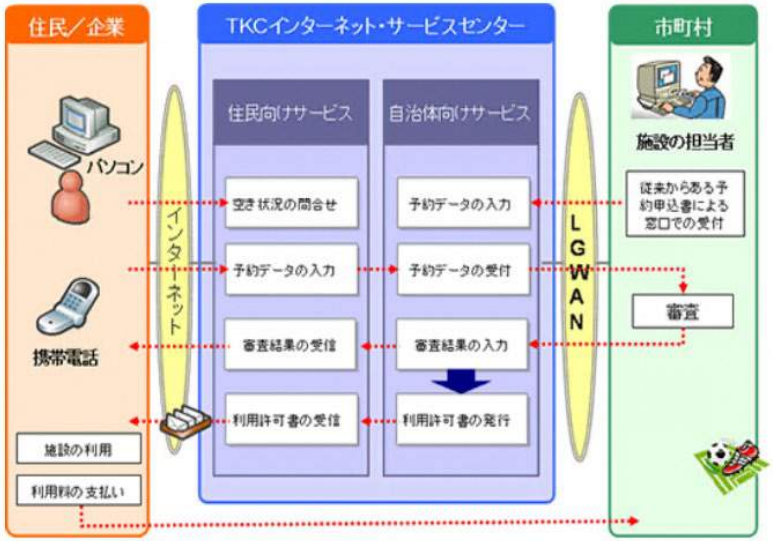
事業概要 【公共施設予約サービスの利便性向上事業】

自治体名	静岡県浜松市	人口	789,478人	事業費	76,682千円
事業概要	公共施設予約サービス刷新にあたり、庁内検討体制を立ち上げ、市民の利便性の向上及び施設側職員の運用負荷軽減を目的として、現行サービスの運用方法の見直しや追加機能を検討した。検討した結果、次期施設予約サービスでは、**<u>オンライン決済の機能を実装した公共施設予約サービスに刷新する。</u>**なお、次期施設予約サービスについては、経費縮減の観点からノンカスタマイズのSaaSとして調達を行う。				
具体サービス	【公共施設予約サービス】 • クラウドサービスにより提供される施設予約システムの導入（クラウドサービス提供、導入役務・運用保守） • 施設予約サービスの機能として、**<u>オンライン決済（オンライン上でのクレジットカード決済）</u>**を導入 • ASPが提供するSaaSの利用(ノンカスタマイズ)			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約サービス利用者登録の数 ②施設予約サービスにおけるオンラインクレジット決済件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンラインのクレジット決済の満足度		

事業概要 【公共施設予約システム事業】

自治体名	静岡県熱海市	人口	33,921人	事業費	3,630千円
事業概要	現在、利用に伴う空き状況の確認や申請書の提出は、施設所管部署において電話での対応や窓口での受領となっている。公共施設予約システムを導入することで、時間や場所に捉われず、窓口に来ることなく利用手続きが可能となることで、交通不便地域や高齢者が多くある当市において住民の利便性の向上と施設利用の促進を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システムの導入】 ・時間や場所に捉われない利用手続き ・オンラインによる最新予約情報の確認 ・窓口に来ることのないキャッシュレス決済				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システムの利用割合 ②キャッシュレス決済の利用割合 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システムの満足度 ② ③			

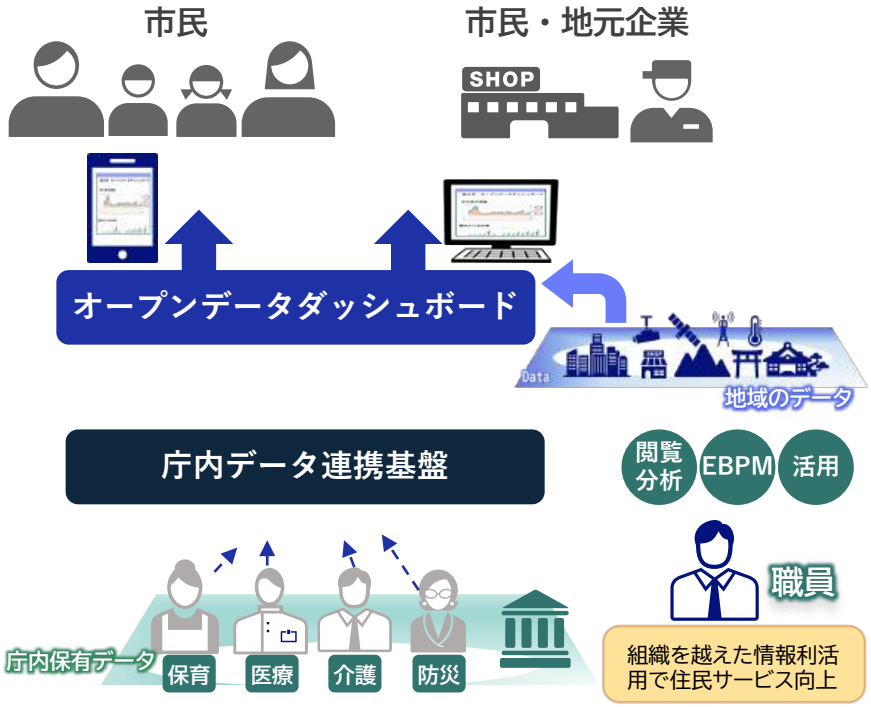
事業概要 【富士宮市民文化会館予約システム導入事業】

自治体名	静岡県富士宮市	人口	128,246人	事業費	1,998千円
事業概要	富士宮市が所管する富士宮市民文化会館を予約する際、直接施設まで出向き、利用申請を行っている。利用者からは、開館時間の制限や、市域が広いことによる移動が大変など不便さの訴えがある。そこで、富士宮市民文化会館予約システムを構築することで、施設の空き状況の確認や施設予約申請が時間・場所に関係なくできるようになり、利便性の向上が見込まれる。				
具体サービス	富士宮市民文化会館予約システムをインターネット上に公開、運用することで、利用者（市内外の利用希望者）がパソコン、スマートフォン、タブレットなどで、富士宮市民文化会館の予約が可能となる。 【富士宮市民文化会館予約サービス】 • 公共施設の空き状況の確認 • 公共施設の利用申請		 ■画像の出典元：TKC	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①富士宮市民文化会館予約システムを利用した予約件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度		

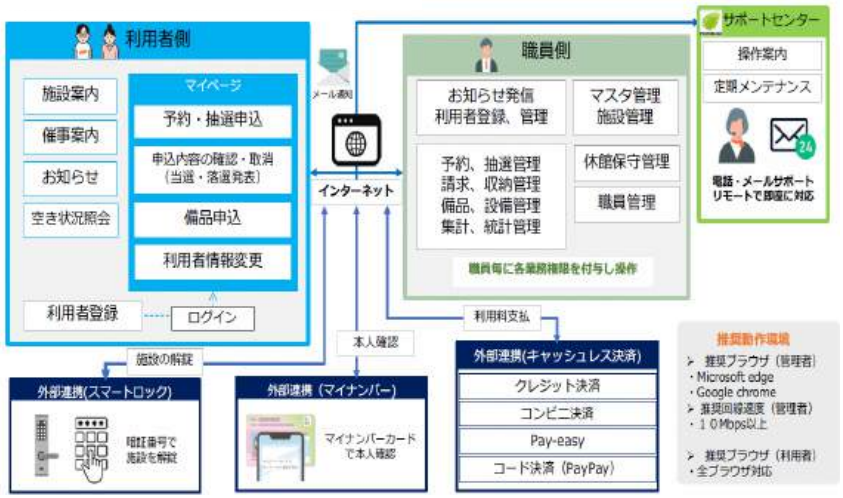
事業概要 【公共施設電子錠導入事業】

自治体名	静岡県島田市	人口	95,752人	事業費	7,657千円
事業概要	令和6年3月に閉校となる学校の体育館等を閉校後も従来どおり地域住民の利用に供するに当たり、学校の無人化による鍵の管理場所の変更に伴って生じる施設利用者の利便性低下及び施設管理事務の非効率化を解消するため、閉校となる学校及び既に遠隔地で鍵を管理している学校の体育館等に対し暗証番号により開錠できる電子錠（スマートロック）を導入する。				
具体サービス	【公共施設スマートロックサービス】 • 令和6年3月に閉校となる相賀小学校及び既に遠隔地で鍵を管理している金谷小学校、五和小学校、金谷中学校及び北部体育館）の体育館等の錠前を、テンキーが付いた電子錠に取り替える。 • 市の施設所管課は、施設利用者からの公共施設利用の予約内容に応じて、施設利用者、利用場所（部屋等）及び利用日時を設定した暗証番号をシステムを介して発行し、施設利用者に対しメール等で通知する。 • 施設利用者は、メール等で通知された暗証番号を用いて、施設出入口（建物玄関等）及び利用する部屋の電子錠を開錠し、施設を利用する。施設利用後は、オートロック機能により施錠操作不要。		導入前 導入後 設置イメージ 	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子錠の設置施設数 ②電子錠による公共施設の利用件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用者の満足度 ② ③		

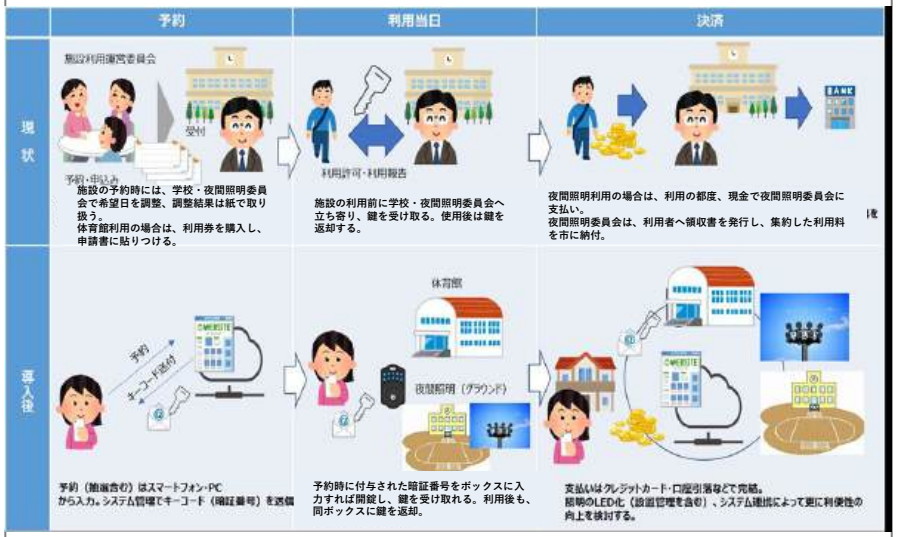
事業概要 【オープンデータ利活用促進事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947人	事業費	24,334千円
事業概要	第四次富士市情報化計画に基づき、オープンデータ・ビッグデータの利活用を推進し、住民にとって有益な情報提供手段を構築し、市民サービスの向上を図るとともに、行政、市民、事業者、高等教育機関等における積極的なデータ利活用により地域課題解決の一助とする。				
具体サービス	●オープンデータダッシュボードの構築 組織を越えたデータ利活用を活性化するため、各課が保有するデータを集約・匿名加工・共有できるサーバーを構築する。 また、ダッシュボードの作成にはデータ利活用に関するスキルやセンスが必要なため、ダッシュボードを作成する職員に研修を実施し、GISと組み合わせるなど誰でも利活用できるオープンデータダッシュボードを作成できるようにする。 庁内や地域が保有する公開可能なデータをオープンデータダッシュボードとして公開できる環境を整備する。従来のようなデータのダウンロードという形ではなく、一般の市民が閲覧しやすいダッシュボードを整備することで、データ活用を加速し、将来的に地域の経済活動につながるデータ活用シーンの発掘をめざす。 例：人口動態、人口推計の地域別ヒートマップと介護事業所や子育て支援施設等のGISを掲載したダッシュボード			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータダッシュボードの掲載件数 ②オープンデータダッシュボードの閲覧数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータダッシュボード利用者の満足度 ② ③		

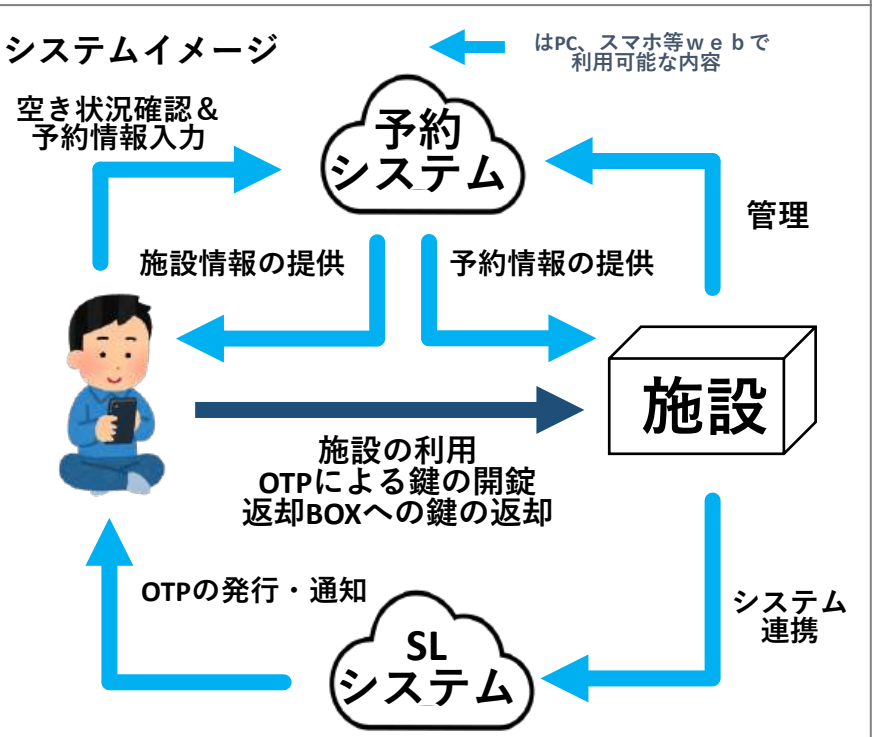
事業概要 【公共施設案内予約システム導入事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947人	事業費	9,141千円
事業概要	本市では、第四次富士市情報課計画（2022～2026）において、電子申請システムの運用、キャッシュレス決済の拡大を位置付け、市民サービスの向上に取り組んでいる。スポーツ施設や文化施設、地区まちづくりセンターなどの公共施設の予約において、オンライン決済に対応したシステムを導入することにより、利用者はいつでもどこでも使用料を支払うことができるようになる。				
具体サービス	有料の公共施設を利用するためには、事前に施設窓口や金融機関で使用料を支払う必要があり利用者の負担となっているため、オンライン決済機能を有した公共施設予約システムの導入により市民サービスの向上を図る。 • 93施設569室場のオンライン予約 • 有料施設の使用料のオンライン決済 • オンライン上での予約の確認、変更、取消し等 • マイナンバーカードを活用した利用者登録				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①有料施設使用料のオンライン決済率 ②オンライン予約数の増加率 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②オンライン決済に対応した施設数 ③公共施設利用者の増加数		

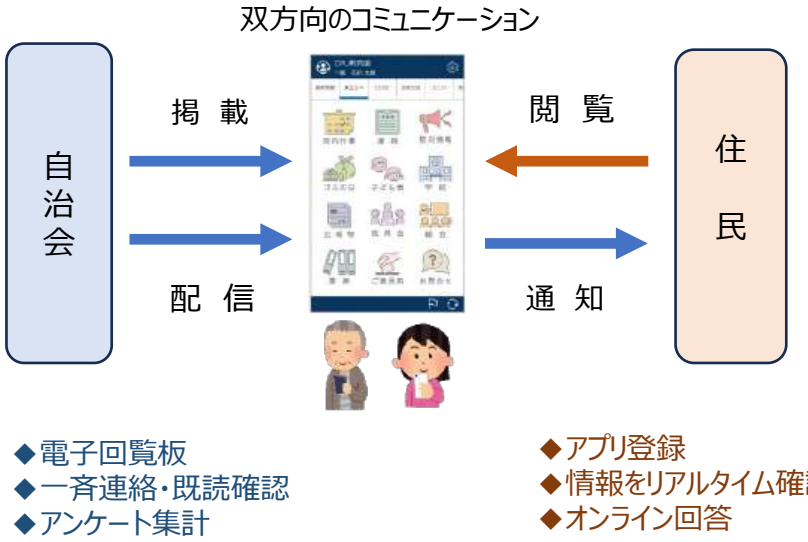
事業概要 【ＩＣＴを活用した学校体育施設一般開放事業】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	13,334千円
事業概要	教育活動時間外での小中学校体育館やグラウンドの利用に関して、施設予約システム及びスマートキーの導入により、利用者の利便性向上と受付事務等の軽減を図るとともに、多くの市民が各地域で気軽にスポーツに親しめる環境づくりを行う。				
具体サービス	①学校体育施設予約システム ・アカウント登録により利用団体管理 ・web上で24時間受付 ・窓口での申請提出が不要（ペーパーレス化） ・利用者は全施設の空き状況の把握が可能に ②スマートキー ・学校窓口等での対人での鍵貸借を廃止 ・各学校の貸出施設毎にキーボックスを設置 ・予約時付番された暗証番号でキーボックスを開閉 ・利用後は、同ボックスに鍵を収納(返却) ③キャッシュレス決裁 ・窓口での利用券販売、現金受け渡しを廃止 ・クレジット払いや電子マネー等によるスマホ決済 コンビニ決済等で利用料支払いが可能に			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校体育施設予約システムの利用件数 ②キャッシュレス決裁の利用割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校体育施設予約システム及びスマートキーの利用者満足度 ②学校体育施設の年間利用割合 ③		

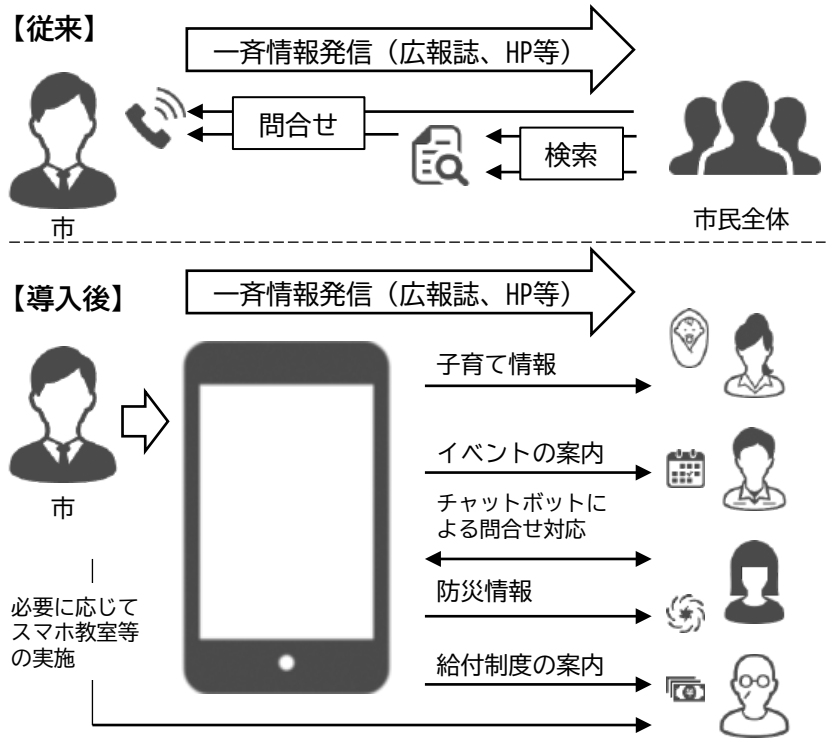
事業概要 【公共施設利用手続きのデジタル化事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	16,016千円
事業概要	公共施設の利用申込をするには、施設管理窓口へ行かなければ空き状況の確認や予約が出来なく、また学校体育施設の利用に必要な鍵の借用、返却も窓口での手続きとなっているため、時間の制約等により利用者にとって大きな負担となっている。公共予約システムとスマートロックシステムを導入することによってオンラインで手続きを可能とすることにより利用者の負担軽減を図る。				
具体サービス	スマホ・パソコンから常時アクセス可能な、クラウド型ｗｅｂ環境公共予約システムを導入し、いつでも・どこでも公共予約調整が可能なサービスを提供する。 また、学校体育施設のWi-Fi環境を整備後スマートロックシステムを導入し、鍵の受け渡しのために日中の施設管理窓口への訪問を省略し、現地で鍵の受領、返却を完結させる。 【公共施設予約システム】 • 予約状況検索 • 予約登録 • 利用料金の支払い 【スマートロックシステム】 • 予約者へワンタイムパスワードの通知			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム利用割合 ②ワンタイムパスワード発行件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共予約システム利用者満足度（アンケート） ②スマートロックシステム利用者満足度（アンケート） ③		

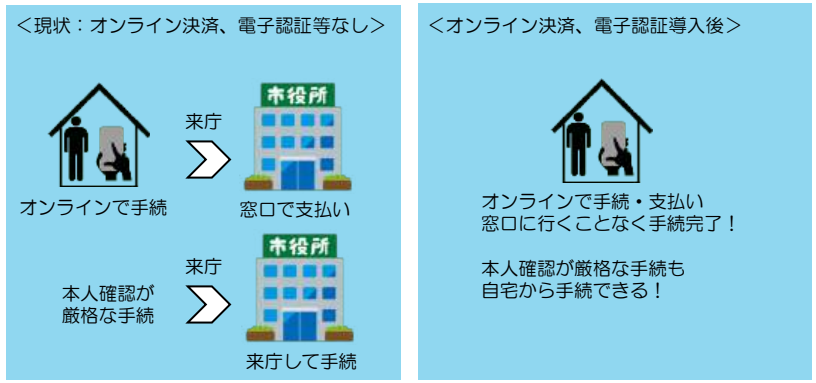
事業概要 【自治会運営ＤＸ事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	6,063千円
事業概要	各自治会において、回覧による情報伝達に時間を要することや自治会長をはじめとする役員の業務負担などの課題を解決するため、デジタルサービスを導入して、住民への情報伝達の迅速化や役員の業務効率化を図り、地域コミュニティの活性化と持続的な自治会運営を可能なものにする。実施にあたっては、デジタルに不慣れな住民へのフォローアップも継続的に行っていく。				
具体サービス	【自治会運営デジタルサービス】 • 住民への配布物や回覧文書を電子化、プッシュ通知による情報伝達の迅速化 • 掲示板機能等による情報共有の効率化 • 住民間、住民と役員間での双方向のコミュニケーション • 自治会内各種団体内での情報伝達・情報共有 • 操作説明会（随時開催）		<**アプリを活用した情報伝達・情報共有**>  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスアプリ登録者数 ②サービスアプリ利用自治会数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケートによる満足度 ② ③		

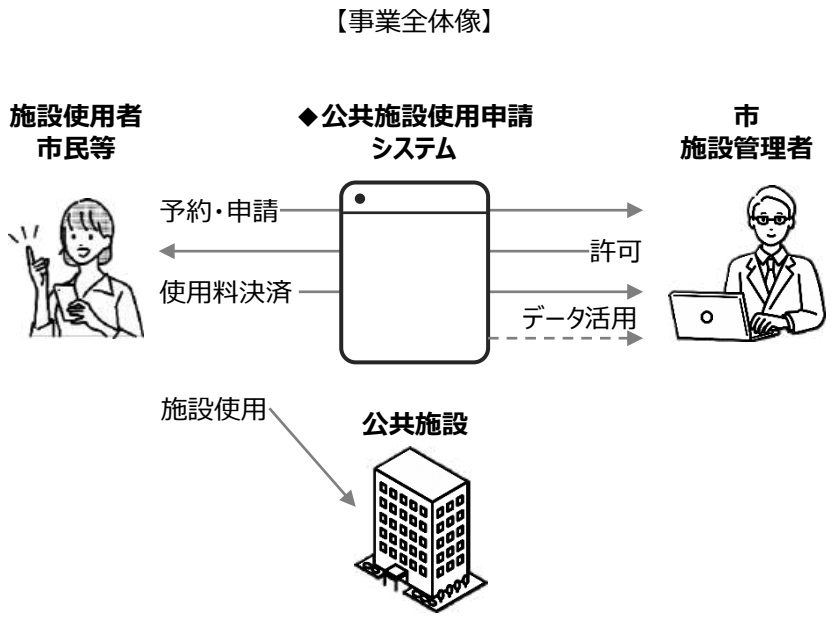
事業概要 【市公式LINEアカウント機能拡充ツール導入事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	1,452千円
事業概要	市政情報については市HP、広報紙及びSNSの活用により広く発信をしているが、多岐にわたる行政サービスをより多くの市民等に効果的に周知、提供するために、プッシュ型の通知手段を導入する。 LINE公式アカウントにおいて、セグメント配信やチャットボットの機能を拡充することで、市民一人ひとりに合わせた情報をタイムリーに発信し、また情報取得にかかる労力を低減させ、市民生活の利便性向上を図る。				
具体サービス	LINE市公式アカウントにおける機能拡張ツール「KANAMETO」 【セグメント配信機能】 • 個人の情報（年齢、居住行政区、子育ての有無等）や受信希望に合わせた市政情報の配信 【チャットボット機能】 • 各種手続やごみの分別方法等を自動会話機能により、市民が望む回答を簡単、迅速に提供、又は市のHPへ誘導する				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数（市公式アカウント登録者数） ②総利用者数に対するチャットボットの利用者数割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス満足度アンケート結果 ②市HPへのアクセスユーザー数		

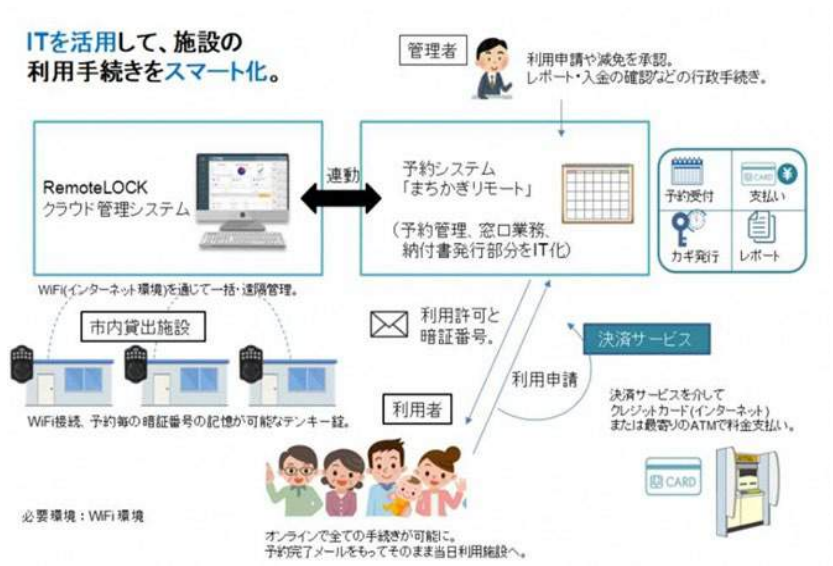
事業概要 【デジタル技術を活用した住民サービスの利便性向上事業】

自治体名	静岡県下田市	人口	19,963人	事業費	4,200千円
事業概要	公式LINEアカウントを開設し、各種機能を連携させプッシュ型の情報発信を行い、住民が的確かつ簡単に情報を入手できるよう環境を整備する。 あわせて、運用中のオンライン手続について、新たに電子認証、オンライン決済等を導入し、オンラインで利用できる手続の拡大、支払のために来庁する手間を省く等により、住民サービスの更なる利便性向上を図る。				
具体サービス	**【LINEを活用した情報発信の強化】** (１)公式LINEアカウントの開設 (２)リッチメニューにより、利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築 (３)セグメント配信、定期配信を活用したPUSH型の効果的な情報発信 (４)チャットボット機能を活用した時間を選ばない、迅速な各種サービスの案内 (５)アンケート機能を活用したより効率的な情報収集 **【LINE活用に向けた講習会の開催】** (１)高齢者等を対象にしたスマホ教室の開催 **【電子認証・オンライン決済機能等の導入】** (１)電子申請の運用について、機能を拡充し、新たに電子認証、オンライン決済機能等を導入		 
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数 ③利用できるオンライン手続数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ＬＩＮＥ公式アカウントのサービス利用満足度 ②オンライン手続利用者の満足度		

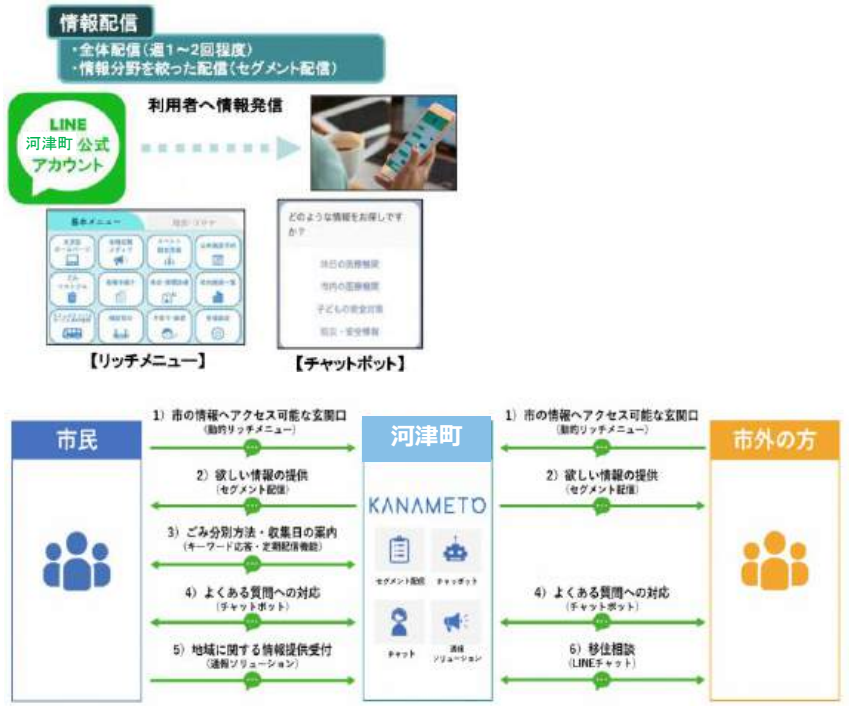
事業概要 【24時間365日アクセス可能オンライン市役所事業】

自治体名	静岡県裾野市	人口	49,284人	事業費	5,672千円
事業概要	現在対面での手続を要している公共施設の使用申請手続を、オンライン完結するサービスに改革する。これまでは施設使用の前に一度、開庁時間帯に窓口を訪れ、紙の申請書の提出・使用料決済を求めていたところ、オンラインで24時間365日手続が可能とする。これにより、施設使用者の利便性を向上させるとともに、これまで窓口での事前手続を敬遠していた層の施設使用を促進する。				
具体サービス	【公共施設使用申請オンラインシステム導入】 • 施設使用予約、使用申請、使用料決済のオンライン化 • 使用申請手続のデジタル化により、申請状況や使用実績をデータで見える化し、施設管理の改善や稼働率向上策の検討につなげる • 団体情報をシステム上で管理することで、効率的な情報提供や使用料の減免処理の効率化につなげる • 使用申請システムと連携したスマートロックシステムの導入により、鍵管理を無人化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設オンライン使用申請件数 ②公共施設使用キャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設使用申請手続に対する満足度 ②施設職員の予約受付業務の合計削減時間		

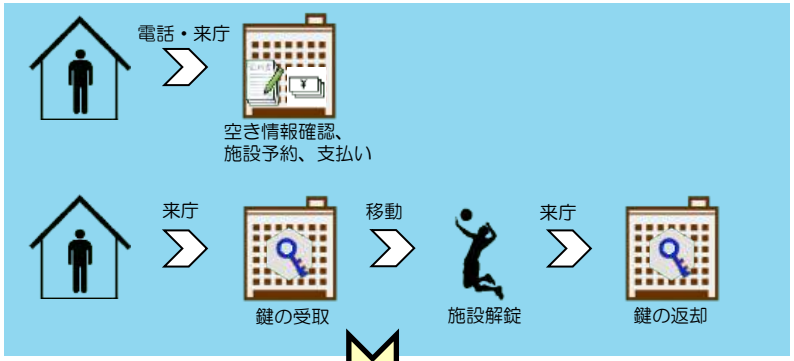
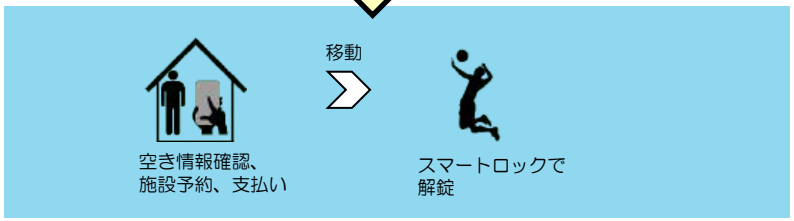
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	静岡県伊豆市	人口	28,290人	事業費	12,347千円
事業概要	市民の利便性向上のため、スポーツ施設や会議室・イベントスペースなどの市内の複数の施設予約に必要な項目をオンライン化（予約・キャッシュレス決済・リモートロック連携）に対応したシステムを導入する。 これにより、予約から利用までが非接触で完結でき利用者・管理者双方のDX化が促進される。また、スマートロック導入施設については、職員による鍵開閉業務削減が見込め、負担軽減が期待できる。				
具体サービス	【公共施設予約システムの更新】 • Web予約 • キャッシュレス決済 • スマートロックシステム導入			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム登録施設数（件） ②キャッシュレス決済件数（件） ③スマートロック設置施設件数（施設）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者満足度（ポイント） ②手続所要時間の短縮（分） ③スマートロック利用者満足度（ポイント）		

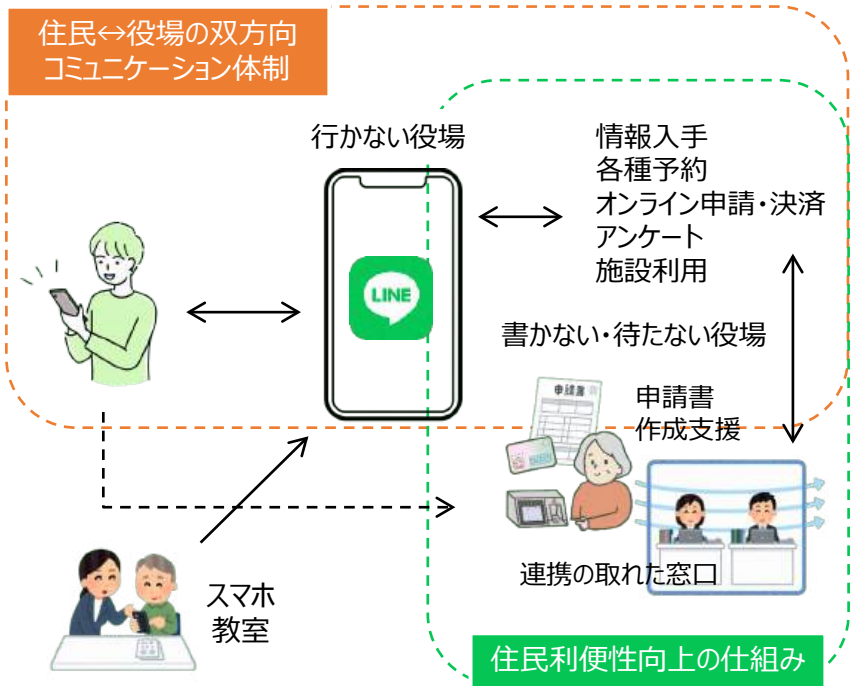
事業概要 【LINEを活用した情報発信の強化】

自治体名	静岡県河津町	人口	6,557人	事業費	1,588千円
事業概要	河津町では、町ホームページ、広報誌、防災行政無線等にて、行政情報等の広報を行っているが、必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信が出来ない広報誌、山間部が多く聞こえづらい防災行政無線などそれぞれに課題を抱えている。これらの課題を解決するため、公式LINEアカウントを開設し、各種機能を連携させプッシュ型の情報発信を行い、住民が的確かつ簡単に情報を入手できるよう環境を整備する。				
具体サービス	**【LINEを活用した情報発信の強化】** (１)公式LINEアカウントの開設 (２)リッチメニュー ・利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築 (３)セグメント配信、定期配信 ・PUSH型の効果的な情報発信 (４)チャットボット機能 ・時間を選ばない、迅速な各種サービスの案内 (５)アンケート機能 ・より効率的な情報収集			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度		

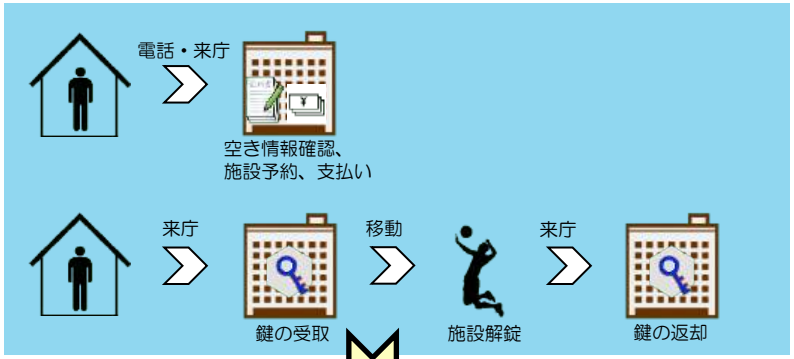
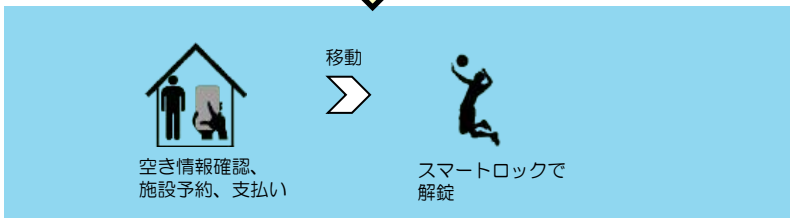
事業概要 【デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	静岡県河津町	人口	6,557人	事業費	1,915千円
事業概要	体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにオンライン予約システム、スマートロック、オンライン決済を導入することで、利用者が電話での問合せや来庁する手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性を向上を図る。				
具体サービス	○デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【オンライン予約システム】 ・ オンライン施設予約システムを導入し、オンライン上で施設の空き状況の確認、施設予約を可能とする。 【スマートロック】 ・物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置し、利用者が鍵の貸出し、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 【オンライン決済】 ・クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済等の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする。		【現状】  【サービス導入後】  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象施設等の総利用件数に対する予約システム利用割合 ②スマートロックの利用回数 ③オンライン決済の利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度		

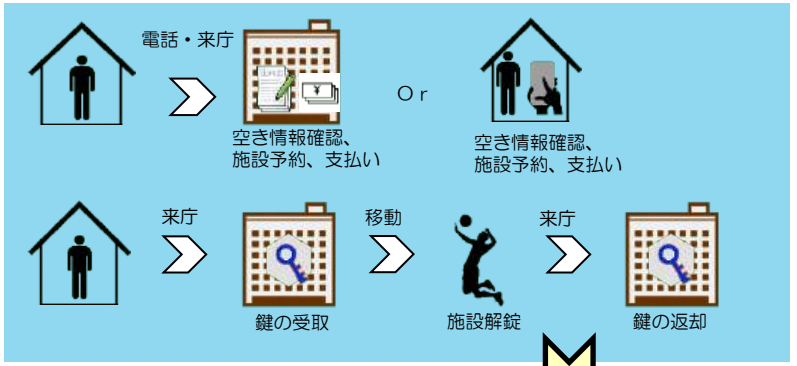
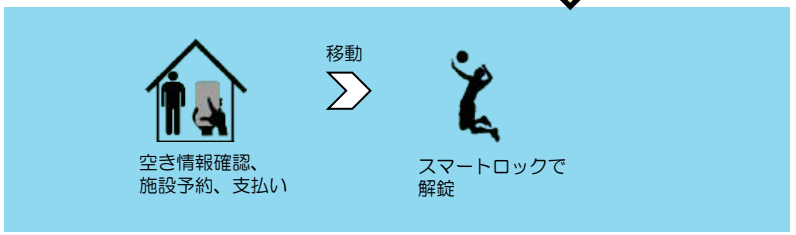
事業概要 【デジタル技術活用による住民に寄り添った行政サービスの推進事業】

自治体名	静岡県南伊豆町	人口	7,523人	事業費	17,826千円
事業概要	所管課ごとにバラバラに発信している情報は住民にはわかりにくく、「役場が何をしているのかわからない」「申請に必要なものがわからない」等といった行政への不満に繋がっている。地域の暮らしに必要な情報やサービスをLINEに集約させ、住民と役場の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、「行かない・書かない・待たない役場」を推進し、利便性の向上を図ることで、住民に寄り添った行政サービスを推進する。				
具体サービス	【情報配信関係】 • セグメント配信 【行政手続き（住民窓口）関係】 • オンライン申請（各種証明書の請求等） • オンライン決済（クレジットカード・Paypay・LINE pay対応） • 申請書作成支援（住民票・戸籍・税務関係書類の交付申請書等） • マニュアル作成支援 • チャットツール • 検診予約（乳がん検診、特定健診予約等） • 公的個人認証 【施設予約関係】 • 施設予約（社会体育施設、学校体育館等） • スマートロック（学校体育館等10施設）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEでの情報発信回数（町から住民） ②オンライン申請の利用者割合 ③オンライン施設予約システムの利用者割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINEのお友達登録者数 ②オンライン申請を行った住民の満足度 ③オンライン施設予約システム利用者の満足度		

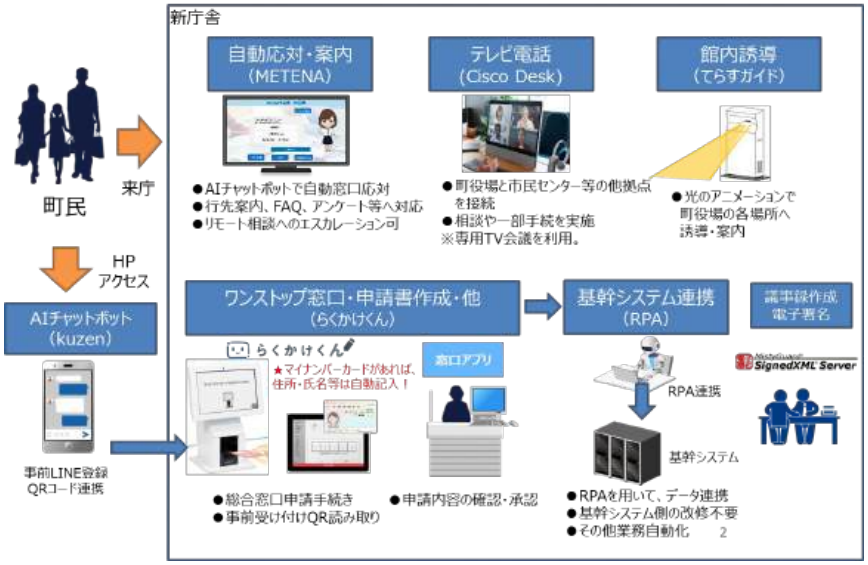
事業概要 【デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	静岡県松崎町	人口	5,840人	事業費	5,464千円
事業概要	体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにオンライン予約システム、スマートロック、オンライン決済を導入することで、利用者が電話での問合せや来庁する手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性の向上を図るとともに、これまで電話や窓口対応が必要であった職員の業務の負担軽減を図る。				
具体サービス	○ デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【オンライン予約システム】 ・ オンライン施設予約システムを導入し、オンライン上で施設の空き状況の確認、施設予約を可能とする。 【スマートロック】 ・物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置（スマートロック稼働に必要なWi-Fi環境整備を含む）し、利用者が鍵の貸出し、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 ~導入対象施設： 6施設~ ・町営体育館　・町営グラウンド ・町営テニスコート　・松崎町立松崎中学校体育館 ・松崎町立松崎小学校体育館 ・旧松崎町立岩科小学校体育館 【オンライン決済】 ・クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済等の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする。		【現状】  【サービス導入後】  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象施設等の総利用件数に対する予約システム利用割合 ②スマートロックの利用割合 ③オンライン決済の利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度		

事業概要 【デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	静岡県西伊豆町	人口	6,854人	事業費	4,000千円
事業概要	既存のオンライン予約システムを利用した体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにスマートロックを導入することで、利用者の鍵の貸出し及び返却のための窓口来庁をすることなく施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性を向上を図る。				
具体サービス	○ デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【スマートロックの導入】 ・体育施設等の公共施設利用について、当町では既にオンライン施設予約システム及びオンライン決済を導入し、利用者の利便性の向上に努めている。 ・しかし、利用者は施設利用の際に、鍵の借受け、返却のため窓口に来庁する必要があり、利用者の負担となっている。 ・今回、暗証番号形式のスマートロックを施設扉に導入し、利用者が鍵の借受け、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 ・これにより、公共施設利用に係る手続が全てオンライン化されることとなり、利用者の更なる利便性の向上に繋がる。 【導入対象施設：７施設】 ・西伊豆町健康増進センター体育館 ・西伊豆町保健センタートレーニングルーム ・西伊豆町立賀茂小学校体育館 ・西伊豆町立賀茂小学校グラウンド ・旧田子中学校体育館 ・西伊豆町立田子小学校体育館 ・西伊豆町立仁科小学校体育館		【現状】  【サービス導入後】  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートロックの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度		

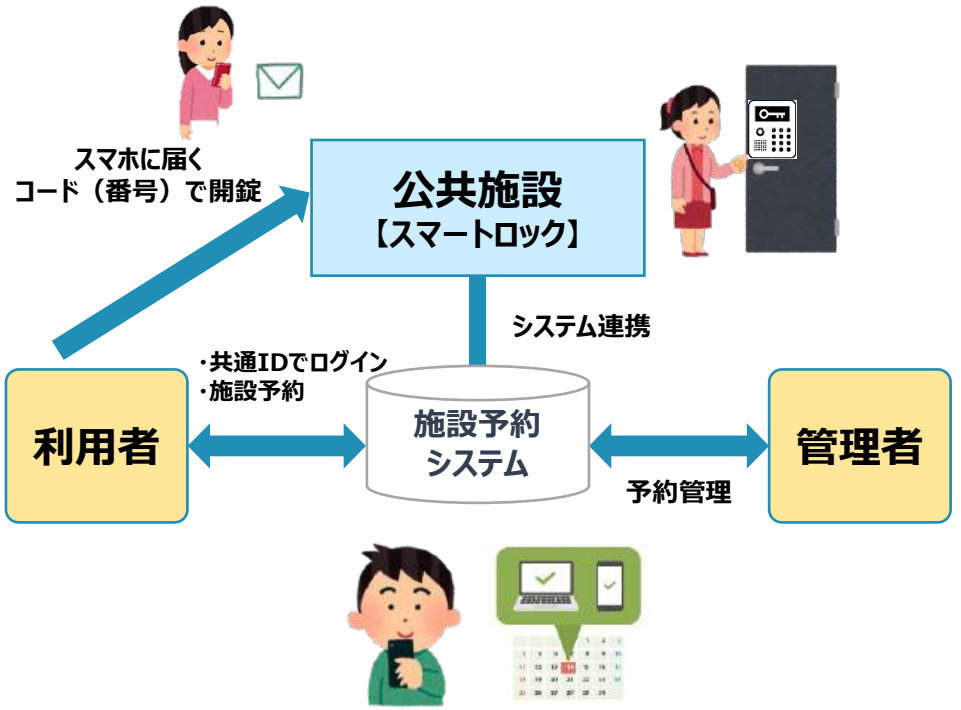
事業概要 【デジタル・フロントヤード事業】

自治体名	静岡県小山町	人口	17,283人	事業費	55,020千円
事業概要	・ 役場窓口から始める“書かない ”,“待たない ”,“迷わない ”,“行かない”ためのデジタル利活用、オンライン相談対応等を提供。 ・ 「道の駅」等の商工観光施設、図書館や社会福祉協議会等の公共施設、小中学校や学習塾等の学習施設、住民密着型の地域商店等にも段階的に利活用範囲を広げていく事で、統合型フロントヤードを目指す。				
具体サービス	**【ペーパーレス受付サービス】** • 完全ペーパレスの運用を可能にする受付システム。マイナンバーカードからの基本4情報取り込みにも対応 。 **【ワンストップ窓口(オンライン窓口)サービス】** • 本庁へ行かなくとも対応できるワンストップ窓口を拡充、よりやさしさ溢れる住民サービスや職員のリモートワークも実現。TV会議システム＆AIバーチャルコンシェルジュによって高付加価値化（多言語切り替えによる外国人対応も可能） **【アニメーションライティングサイネージサービス】** • 光のアニメーションを用いたサインを床面に表示。直感的で分かりやすい案内を実現。 **【AIチャットボットサービス】** • オフィシャルホームページ等を効率化させ、住民満足度等を向上。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 行政窓口で対応可能な手続き等業務数 ② 行政窓口で対応した手続きの利用率 ③ 官民問わない利活用を想定したサービス設置数		【アウトカム指標（成果指標）】 ペーパーレス受付サービス、ワンストップ窓口(オンライン窓口)サービス、アニメーションライティングサイネージサービス、AIチャットボットサービス 利用（体験）者の満足度		

事業概要 【民間事業者と連携した空家の相談窓口事業】

自治体名	愛知県豊橋市	人口	368,822人	事業費	2,200千円
事業概要	民間事業者と連携して、空家所有者とその所有者が抱えている課題を解決できる事業者を繋ぐ相談プラットフォームをオンラインで構築することで、空家処分で困っている所有者と事業者を繋ぎ、空家の利活用を推進する。				
具体サービス	**①窓口のオンライン化** 通常は、司法書士や不動産業者などと直接会って不動産の処分を進めていくが、オンライン上にワンストップの窓口を作ることで、空家がある場所から離れて住んでいても、スムーズに不動産の処分を進めることが出来る。 **②様々な事業者からの提案** 空家所有者からの話をアドバイザー（民間事業者）が整理した上で、それぞれの課題に対応する事業者に提供し、複数の事業者から課題に対する提案を相談者が受けることが出来る。 **③空家所有者へのアプローチ** 所有者に対して、制度の紹介を行ったり、その事業者独自のサービスを利用できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①空家所有者等と事業者とのマッチング件数 ②ホームページのアクセス数 ③登録事業者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①管理が不適切な空家数の減少 ②空家バンク物件登録数の増加 ③利用者の満足度調査			

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	愛知県一宮市	人口	378,620人	事業費	10,241千円
事業概要	公共施設予約システム及びスマートロックを導入することで、施設管理者にとっては施設予約・管理のオンライン化による業務効率化・利便性向上、施設利用者にとっては利用者登録のオンライン化による利便性向上が見込まれるとともに、鍵管理の手間がなくなり、地域住民の負担軽減などの効果が期待できる。また、当市における、公共施設の利用状況が向上することにより、市民のスポーツや文化活動における環境を向上させる。				
具体サービス	**【施設予約システム】** • 施設の利用者は、窓口に行かなくても自身のパソコンやスマートフォンから、いつでも施設の空き状況の検索やネット予約、ネット抽選申込みが可能 • 従来、窓口のみで予約管理を実施していた施設については、対応業務が減少することで業務が効率化 • 現状は、紙の申請書を直接、窓口で提出するのみだが、予約システム導入後は、マイナンバーカード認証を活用したオンラインでの利用者登録が可能となることで、利用者の利便性向上 **【スマートロックによる施設の開錠】** • 施設予約システムと連動したスマートロックで、公共施設を施錠。利用者は、スマートフォンに届くコード（番号）で開錠 • 平日時間外、休日の鍵管理を地域住民にお願いしている施設もあるが、スマートロックにすることで地域住民の負担を無くす。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システムの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約システムの満足度		

事業概要 【 LINEを活用した情報配信等推進事業 】

自治体名	愛知県豊川市	人口	184,200人	事業費	7,029千円
事業概要	本市においては「スマート市役所」の実現に向けて行政サービスのオンライン化に取り組んできたが、様々な媒体を通じた情報発信により情報が必要な人に届かない、手続き内容によって申請受付のサイトが異なり市民にとって分かりにくいなどの課題がある。これらの課題を解決するため、公式LINEの機能を拡充しニーズに応じた情報の配信や、オンライン手続きナビゲーションシステムによる分かりやすい案内を実施し、「スマート市役所」の実現を推進する。				
具体サービス	【LINE運用ツールの導入】 • セグメント配信機能の導入 • リッチメニューの拡充 • オンライン手続きナビゲーションシステムとの連携 • その他機能（予約、通報）を活用した行政サービスの提供 【市ホームページへの新規機能の導入】 • オンライン手続きナビゲーションシステムの導入			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEのともだち登録者数 ②セグメント配信件数 ③手続きナビゲーションへのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE利用者の満足度 ②手続きナビゲーション利用者の満足度		

事業概要 【豊田市古瀬間聖苑予約管理システム導入事業】

自治体名	愛知県豊田市	人口	416,586人	事業費	6,883千円
事業概要	現在電話にて予約受付を行っているが、火葬件数の増加により受付業務が煩雑化し、話し中などでつながりにくい事態も発生しはじめている。システム化により、いつでも空き状況や予約内容の確認、予約の申請ができる予約システムを導入することで、葬儀業者、豊田市民の利便性向上、ミスの防止、予約・管理業務の効率化を図る。				
具体サービス	【豊田市古瀬間聖苑予約管理システム】 ２４時間３６５日いつでも、インターネット経由でどこからでも、PC、スマートフォン、タブレット端末などどんなデバイスでも利用可能 ＜利用者（葬祭業者）向け機能＞ ・空き状況確認（常に最新状態をいつでも確認可能） ・予約申し込み ・予約の確認、変更、取り消し ・ユーザー登録 ＜斎場職員向け機能＞ ・予約管理機能 ・利用者管理機能 ・集統計機能（データの一元管理） ・帳票出力（火葬簿等） ・ユーザー管理 ＜市職員管理者機能＞ ・各種設定変更機能（料金テーブル、火葬枠受入数など）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システムの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者の満足度		

事業概要 【豊田市メタバース】

自治体名	愛知県豊田市	人口	416,586人 （R5.12.1）	事業費	40,000千円
事業概要	・アバターを介した秘匿性の高いコミュニケーションが可能なメタバースはコミュニケーションに課題のある分野の課題解決の新たな手法として効果がある見込めるため、様々な分野で活用可能なメタバース空間を構築する。 ・メタバースの利活用のハードルが高いため、市民・企業などを巻き込んでメタバースの活用を促進するため、上記のメタバース空間の貸出を行う。				
具体 サービス	【豊田市メタバースの構築】 ・様々な分野で活用可能な空間を簡易に構築し、コミュニケーションで課題のある分野（主に不登校や引きこもりなど）でイベント開催を実施する。 ・その他活用が見込める分野でのメタバース空間の活用を検討する。 【メタバース空間の貸出】 ・メタバースの活用に興味のある企業や市民等が利用したい際に豊田市メタバースの空間の貸出を行う。 ・様々なプラットフォームが存在する中で共通基盤の貸出を行い、ノウハウの蓄積と理解促進に向けた取組を行う。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①イベント開催数 ②メタバース参加者数（イベント参加者数） ③企業等への貸出件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①イベント参加者の満足度 ②空間貸出の満足度		

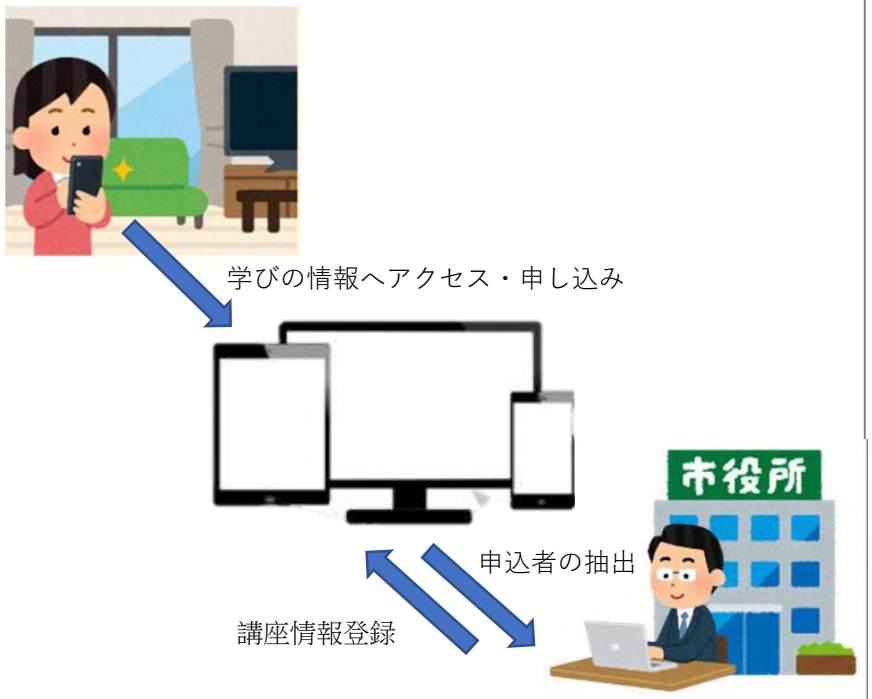
事業概要 【LINEを活用したオンライン予約事業】

自治体名	愛知県西尾市	人口	170,316人	事業費	2,057千円
事業概要	LINE公式アカウントの機能を拡充し、特に窓口の事前予約と車両貸出しのオンライン予約について機能強化する。市民は、仕事や余暇の時間を犠牲にして来庁しても、そのときの混雑状況に応じて待つしかなく、かなりの時間を要する場合もあり、不便をかけていた。車両貸出は、電話でしか空き状況確認や予約をすることができず、利便性に欠いていた。オンライン予約の実現により、市民の不便を解消し、行政サービスの充実と市民の利便性向上を図る。				
具体サービス	【「Govtech Express」サービス】 ・市LINE公式アカウントのトーク画面において、対話型で予約サービスを提供する。 ・職員自ら自由に開発し、改善を続けることができるプラットフォーム。 ・他市が提供しているサービスを追加費用の発生がなく追加することが可能で、将来的な拡張性やサービスの拡充が期待できる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約機能からの予約件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市公式LINEアカウントの友だち数 ②利用者アンケートにおける予約機能の満足度		

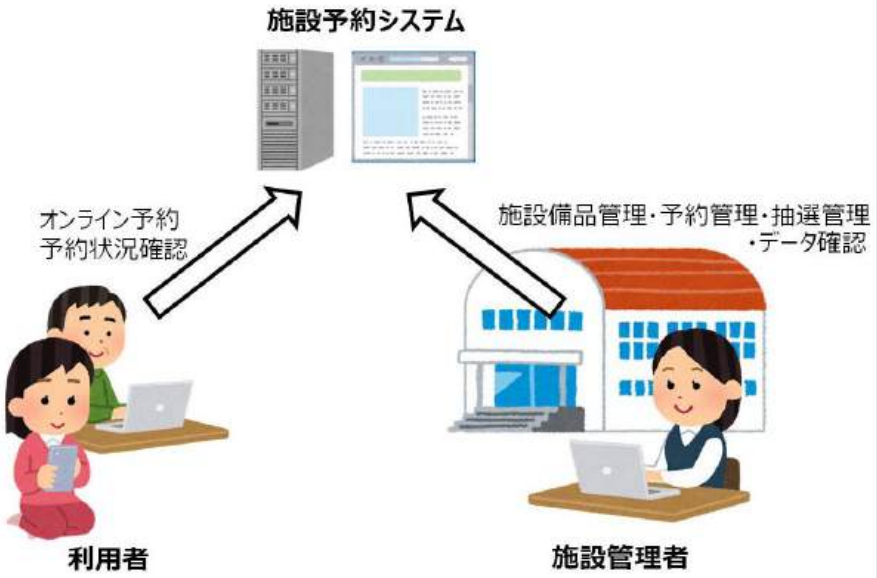
事業概要 【学校体育施設スポーツ開放事業の省人化】

自治体名	愛知県西尾市	人口	170,316人	事業費	20,653千円
事業概要	市内36校の各小中学校の体育館を市民に貸出しを行っている学校体育施設スポーツ開放事業（以下、学校開放とする）では施設開閉を管理人が担っています。施設開閉には管理人が必ず必要であり、利用者と管理人ともに負担になっています。電子錠の導入により、利用者自らが施設を開閉して利用することができ、利便性が大幅に向上します。また、管理人の担い手不足等の地域課題を解決し、効率的で持続性のある体制の構築も図ります。				
具体サービス	本事業で導入するシステムは、利用者の利便性を向上させ、学校開放の省人化を実現します。 【RemoteLOCKクラウドサービス】 • 施設利用者はメールにて通知される暗証番号を入力し、施設利用ができます。 • 利用者の鍵の開閉状況、管理がクラウド上でできます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①RemoteLOCKの利用団体数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①RemoteLOCK利用者アンケートによる利用満足度		

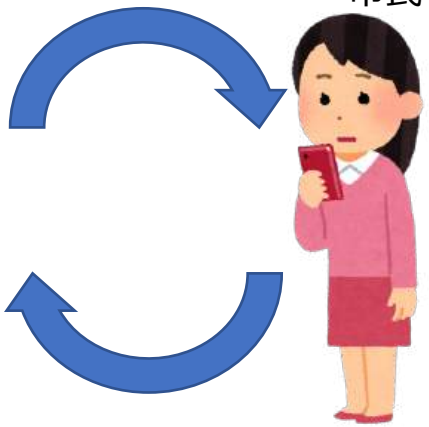
事業概要 【生涯学習講座情報サイト構築事業】

自治体名	愛知県西尾市	人口	170,316人	事業費	2,565千円
事業概要	市民の誰もが簡単に学びの情報にアクセスできる生涯学習講座情報サイトを整備する。従来は、紙の生涯学習講座ガイドブックの全戸配布により情報提供しているが、市民は数ある講座の中から、自分が学びたいと思う情報を一覧の中から探すしかなく、不便になっている。サイトでは、条件指定による検索とオンライン申込み機能によるワンストップを実現し、学びたい人が学びたい情報をいつでも簡単に得られ、生涯学習機会の充実や利便性向上を図る。				
具体サービス	本事業で整備する生涯学習情報サイトは、主に市が主催する学びの情報をデジタル化し集約するもので、ノーコードツールを活用したシステムとする。 【生涯学習講座情報サイト】 • 各施設が企画する講座の情報を登録 • 市民が、必要な学びの情報をいつでも、どこでも、だれでも、なんでも、自分に合った、興味がある講座を条件を指定して検索することができる。 • 検索した後は、そのままオンライン申込みすることができる。 • 職員は、講座情報や申込者の情報をデータ管理することができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サイトへのアクセス件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①講座受講者の満足度 ②講座の受講者数			

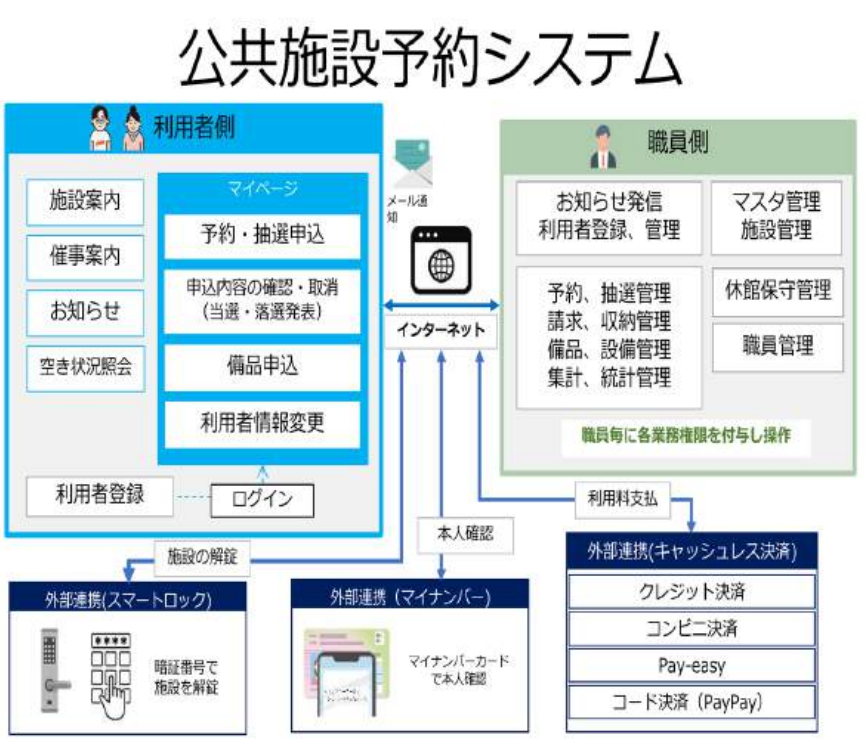
事業概要 【施設予約システム導入事業】

自治体名	愛知県新城市	人口	43,211人	事業費	8,448千円
事業概要	現在、公共施設の利用予約については、市役所の開庁時間に合わせて利用者が各担当課窓口や施設に出向き、紙に記入して予約を行うことを必須としている。施設予約システムを導入することで、利用者の利便性向上及び職員の業務効率化を図る。				
具体サービス	【施設予約システム】 利用者がスマートフォン等からオンラインで公共施設の利用予約ができる。 （利用者側） ・施設検索 ・リアルタイムな施設空き状況確認 ・施設利用予約、抽選申込み、キャンセル ・各種許可書等のオンラインでの受領 ・メール通知 （管理者側） ・予約の一元管理 ・各種帳票出力 ・利用実績等の統計データ出力				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム導入施設数 ②システム利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス満足度 ②施設の室場利用コマ率		

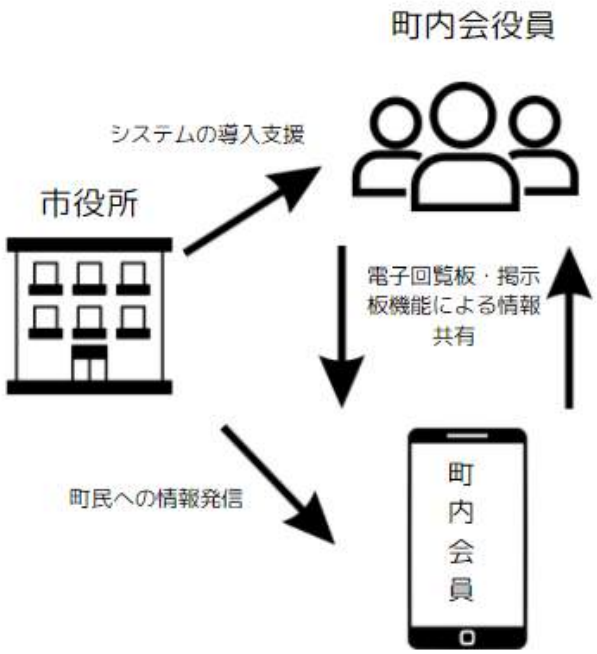
事業概要 【LINEを活用した行政サービスオンライン化推進事業】

自治体名	愛知県知多市	人口	83,682人	事業費	1,815千円
事業概要	幅広い年齢層に利用されているLINEを活用し、24時間365日、時間や場所を問わず各種手続を可能とし、「来なくていい市役所」を目指すことで、住民等の行政手続が簡単・便利になり、職員は定型業務に従事していた時間を住民サービスの向上に使うことができるようになる。また、住民一人一人にデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な住民の思いが叶えられるようにする。				
具体サービス	知多市LINE公式アカウント（友達：9,854人（令和6年1月末時点））との連動により、既存のプラットフォーム（GovTech Express）を活用し、以下の機能等を搭載したオンライン上における市の統一的窓口を構築する。 【搭載機能】 • おくやみ窓口等の予約 • 市民が道路や公園等の損傷個所を写真や位置情報を利用して通報する機能 • セミナーや催しなど各種申込機能 • アンケート機能 • 住所、年齢、地区等の情報を活用したセグメント配信機能（利用者が希望する情報を選択して受信） • 各種検診予約（乳幼児健診、がん検診等の予約） • 粗大ごみの収集申込受付		知多市LINE公式アカウント ・市民のニーズに合わせた情報提供 ・チャットボットを用いた案内  ・各種申込、予約 ・求める情報種別の登録　など	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市の公式LINE友だち数 ②全体のオンライン申請件数に対するLINE使用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①行政手続きに対する市民満足度		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	愛知県高浜市	人口	49,357人	事業費	4,454千円
事業概要	現在公共施設を予約するためには、各施設に行き、紙での申請を行う必要がある。そのため、予約可能開始日には利用者が開館時間前から外で並んでいる施設があるなど、施設利用者にとって不便である。市内の複数施設の利用予約等において、キャッシュレス決済を含むオンライン申請を可能とする公共施設予約システムを新たに導入することにより、市民生活のデジタル化推進など利用者の利便性向上を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 • 予約状況照会 • 利用者登録 • Web申込 • 利用許可 • 帳票出力 • 予約の変更、取消 • キャッシュレス決済 • マイナンバーカード本人確認 • スマートロック			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システムによる予約件数（件）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設予約システムの利用者満足度（%）		

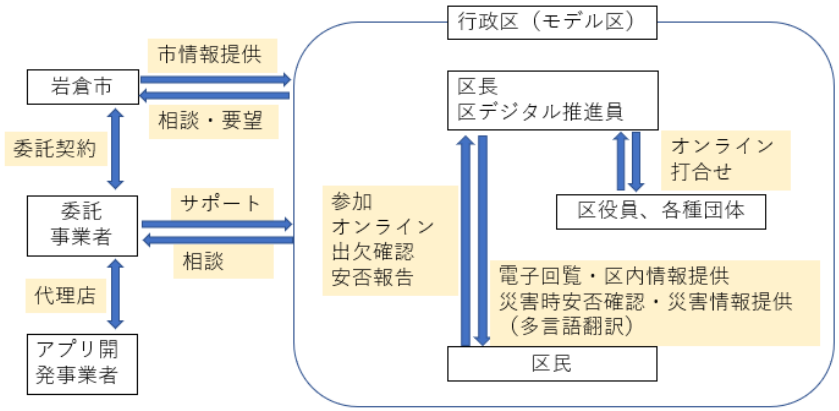
事業概要 【町内会運営支援事業】

自治体名	愛知県高浜市	人口	49,357人	事業費	759千円
事業概要	町内会加入率の低下が著しい本市において、地域のデジタル化を推進し、町内会の負担軽減、連絡手段の効率化を図るため、町内会運営支援システム（電子回覧板アプリ）を導入する。				
具体サービス	【町内会運営支援システム（電子回覧板アプリ）】 • 役員から会員への回覧機能 • 市から町内会員への情報発信 • 掲示板機能による町内会員同士の情報交換 ※試行的に10町内会以内で実施し、2026年度までに全18町内会での導入を目指す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子回覧板アプリを活用した情報発信数 ②町内会運営支援システム導入町内会数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町内会加入率 ②町内会会員の情報発信における満足度		

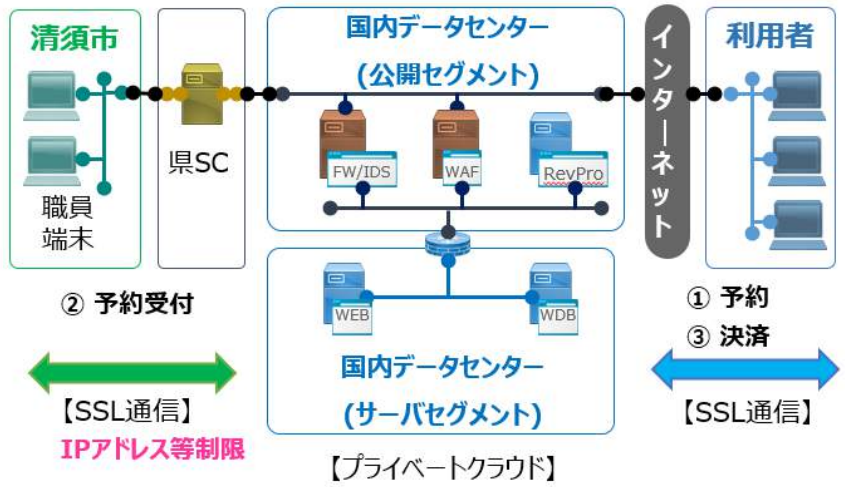
事業概要 【行政スマート化推進事業】

自治体名	愛知県岩倉市	人口	47,825人	事業費	23,144千円
事業概要	地域課題である、市役所に行くことなく、いつでも、どこでも必要な手続きがデジタルで完結する市役所を目指して「公共施設予約システム及びスマートロック」、「汎用性の高い申請・予約システム」、「税証明のコンビニ交付サービス」、「窓口でのキャッシュレス決済サービス」を導入・拡大する。単年度で複数のサービスを導入することで、既存サービスも含めた相乗効果を生み出し、市民がデジタルの恩恵を受けられる環境を包括的に整備する。				
具体サービス	【公共施設予約等サービス】 • 公共施設予約システム の導入 • 予約システムと連携したスマートロック の導入 【予約・申請等サービス】 • 予約・申請等システムの導入 • オンライン予約・申請可能なサービス の拡充 【コンビニ交付サービス】 • 税証明コンビニ交付サービス の導入 【キャッシュレス決済サービス】 • キャッシュレス決済サービスの対象窓口 の拡充				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設のオンライン予約件数 ②オンライン予約・申請手続数 ③コンビニ交付による証明書発行割合 ④窓口でのキャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設利用率（稼働率） ②行政手続のオンライン化による利用者満足度 ③マイナンバーカードの保有率 ④コンビニ交付サービスによる利用者満足度 ⑤キャッシュレス決済の利用者満足度		

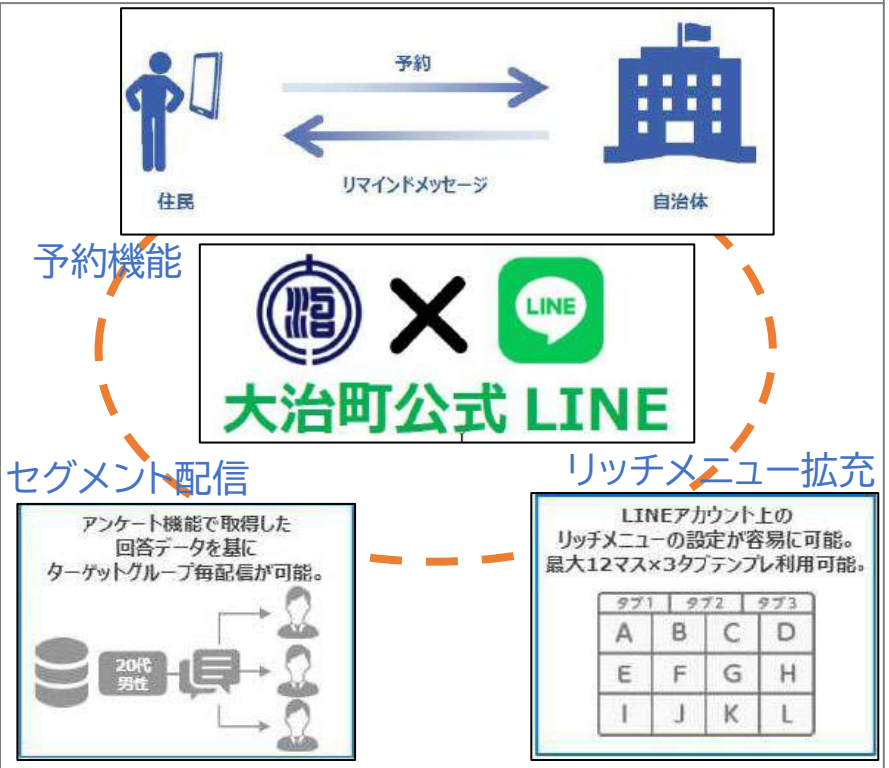
事業概要 【行政区デジタル化支援事業】

自治体名	愛知県岩倉市	人口	47,825人	事業費	757千円
事業概要	回覧板の電子化やオンラインでの打合せなど行政区（自治会）のデジタル化を推進し、幅広い世代に地域に関わる機会を提供するとともに、区役員の事務負担の軽減を図るため、自治会情報共有アプリを導入する。				
具体サービス	モデル地区となる６区（全30区中）を選定し、自治会情報共有アプリを先行導入し、段階的に全区へ拡大する。自治会内での情報共有を容易にし、多世代（特に若い世代）が地域情報を受け取り、自治会活動に関わるよう取り組む。 ●自治会情報共有アプリ「結ネット」 ・連絡網機能（登録者の属性ごとに連絡可） ・グループウェア機能（目的ごとに情報を検索） ・一斉配信機能（電子回覧板として利用可） ・災害時機能（区民の安否確認） ※多言語対応(16か国語)			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリの利用者ID数（世帯数） ②アプリ導入地区数 ③アプリ内で情報発信回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②アプリの利用による行政区役員の負担軽減		

事業概要 【施設予約システム導入事業】

自治体名	愛知県清須市	人口	68,951人	事業費	15,345千円
事業概要	現在、施設の窓口に出向いて行わなければならず、利用者にとって便利な仕組みとなっていない公共施設の利用申請について、施設予約システムを導入することにより、利用者が24時間・どこにいてもスマートフォンなどを使用して公共施設の予約状況を確認し、利用申請を行うことができる環境を整備する。 また、併せて施設利用料の支払いをキャッシュレス決済に対応することで、住民の利便性向上を図る。				
具体サービス	【施設予約システム】 ・ 自宅等にいながら、スマートフォンなどを使用して24時間いつでも施設の空き状況の確認、利用申請を行うことができる。 ・ 施設利用に係る利用料の支払いをキャッシュレス決済により行うことができる。 ・ 施設予約のほか、生涯学習講座等のイベントへの参加申込をシステムから行うことができる。		【施設予約システムの構築イメージ】  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システムの対象施設数 ②対象施設の利用申請に係るオンライン申請割合 ③対象施設の利用料に係るキャッシュレス決済割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②キャッシュレス決済利用についての満足度		

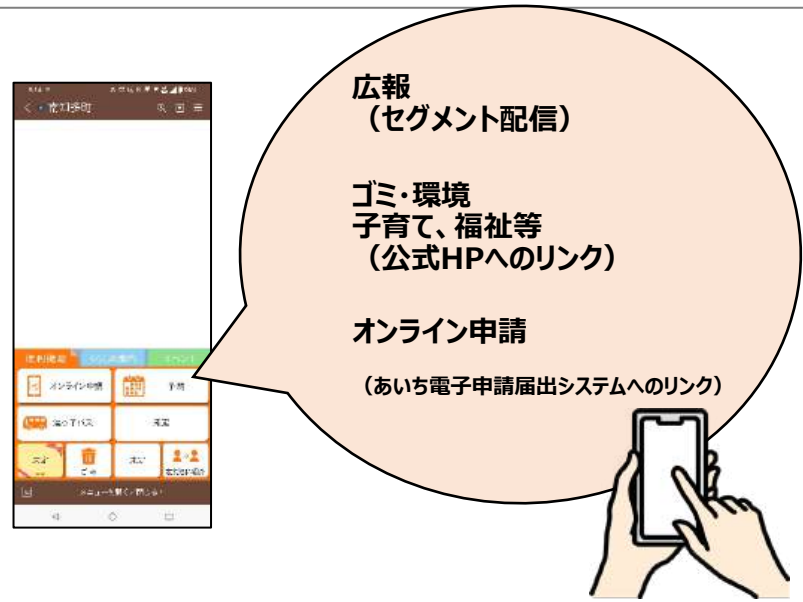
事業概要 【LINEを活用した情報発信力強化・利便性向上事業】

自治体名	愛知県大治町	人口	33,535人	事業費	2,684千円
事業概要	これまで広報誌やホームページ、メールサービス等を通じて町政情報の発信をしてきました。SNSの利用が進み、広く一般に普及するLINEを活用し、プッシュ型の情報発信ツールとして、年代・性別等の属性に応じた情報を提供するセグメント配信や、町民が求める情報を入手しやすくするリッチメニューの拡充、生涯学習やスポーツ講座等の予約機能の実装を通じて、令和６年１月より運用開始した大治町公式LINEの利便性の向上を目指します。				
具体サービス	【セグメント配信の実施】 子育て支援、イベント情報、健康やごみ収集日等についての情報提供 【予約機能の実装】 生涯学習やスポーツ講座、検診・健診、各種イベントのオンライン予約申込 【リッチメニューの拡充】 現時点で６分野であるものを、さらに拡大し、町民が求める情報を入手しやすくする			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①セグメント配信数 ②公式LINE友だち登録者数 ③LINEを活用して情報発信する事業課数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①「町の情報の主な入手手段」SNSと答えた人の割合 ②行政手続オンライン化率 ③LINEサービスの満足度		

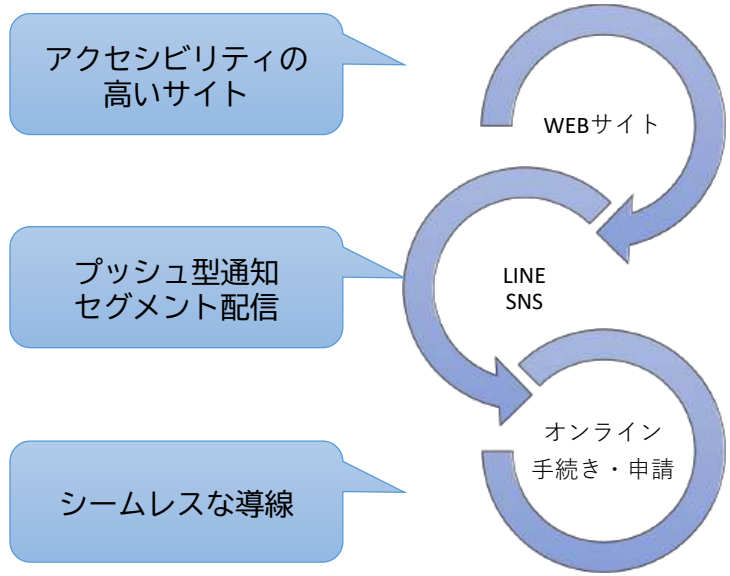
事業概要 【公式LINE機能拡充事業】

自治体名	愛知県東浦町	人口	50,233人	事業費	2,332千円
事業概要	町の情報を得る際に部門ごとに異なる発信源で運用されているため、多様な情報を得る際には新たな情報の登録など住民負担が多く、煩雑となっている。また、各種検診などの予約についても窓口に足を運ぶ必要がある。 町公式LINEの機能を拡充することで情報発信の窓口として活用し、また各種検診等のオンライン上での予約を可能にするなどオンライン上での利便性の向上を図る。				
具体サービス	【KANAMETOの導入】 ①希望する分野(子育て、ゴミ、教育など)の情報のセグメント配信 ②検診等のオンライン予約機能 ③既存の防災メール等の内容を公式LINEへ転送する機能 ④メニューの大きさ、位置などが変更できるリッチメニュー機能		**提供画面イメージ** 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①セグメント配信の配信数 ②オンライン予約の活用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①東浦町公式LINE登録者数 ②東浦町公式ホームページの閲覧数		

事業概要 【南知多町LINE公式アカウント活用事業】

自治体名	愛知県　南知多町	人口	16,017人	事業費	3,608千円
事業概要	町民等の利便性向上を目的とし、子育て、防災、イベント等、暮らしに必要な情報を必要な人に届ける情報発信ツールとして南知多町公式LINEを整備するとともに、オンライン予約並びにオンライン申請への入り口として活用する。また、より多くの町民にお友だち登録してもらうための周知広報を行う。				
具体サービス	【LINEの導入】 1. LINE公式アカウントに町公式HPやあいち電子申請・届出システムへの導線を作成し、閲覧数、利用者数を増加させる 2. 効果的な情報発信を行うため、地区別、保育所別・学校別にセグメント配信の実施 3. 紙で出している回覧文書やチラシをLINEに置き換える 4. メールサービスを１年並行運用して、その期間中に移行を行う 【周知広報】 1. 広報誌ではLINE開始のお知らせを全頁に掲載する 2. CCNCに作成依頼している番組【やくばNOW】で毎回LINE公式アカウントの周知広報をする 3. 町公式HPのトップページにLINE公式アカウントのお知らせ掲載 4. メールサービスの登録時画面に〇〇年〇月〇日にLINEへ切り替わる旨のメッセージを掲載する		 ・リッチメニューの充実 （町民にわかりやすい構成、季節や有事での切り替え対応） ・町民がスマホで行政手続き等を行うことができる仕組みづくり	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINEの配信数（件） ②オンライン申請の利用者数（人数）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINE利用満足度（ポイント） ②町公式ホームページの閲覧者割合（%）		

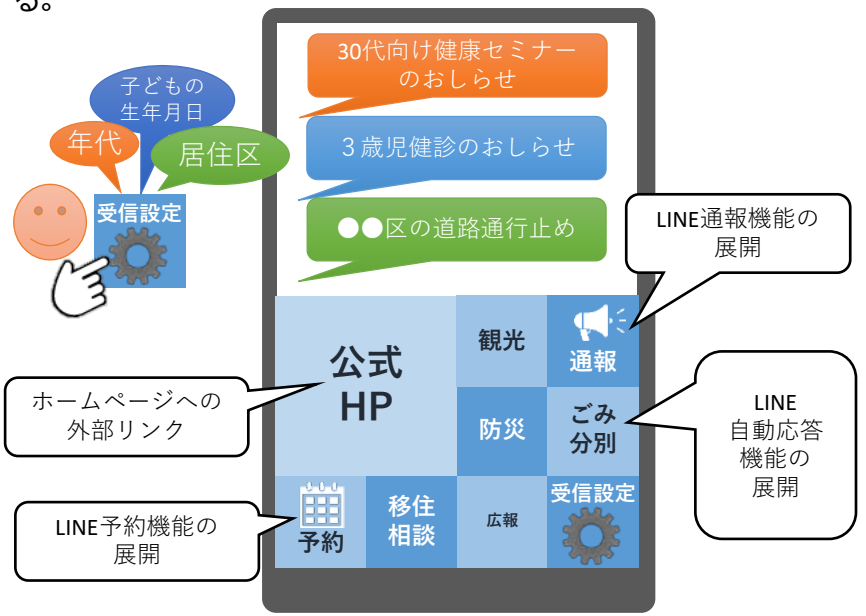
事業概要 【広報DX事業】

自治体名	愛知県美浜町	人口	20,898人	事業費	2,033千円
事業概要	本町のWEBサイトは、スマートフォンから見にくく情報の探しにくいサイトとなっている。またSNSとの連携も考慮されておらず、発信した情報が必要な人に届かず、結果としてオンライン申請も活用されていない。 そこで、「町民に必要な情報を適切に届け、行動変容を促す」ことを目的とした、わかりやすいWEBサイトへのリニューアルに合わせ、SNSとの連携導入、オンライン申請への導線を含む「広報DX」を行う。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信等住民ポータル】 • プッシュ型の通知やカテゴライズによるセグメント配信、対話型の検索を実現する。 【オンライン行政プラットフォーム】 • 情報の発信から申請・提出受付をワンストップで実現するために、				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン手続き・申請利用率 ②町公式LINE友だち数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③		

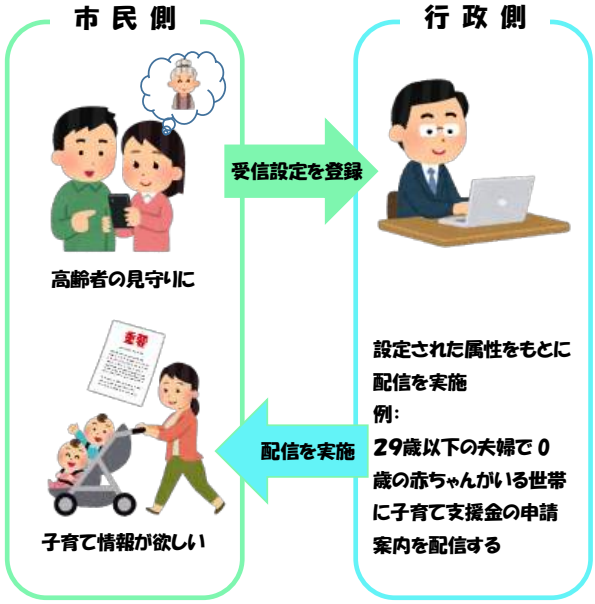
事業概要 【行政情報個別配信システム等構築事業】

自治体名	愛知県武豊町	人口	43,365人	事業費	3,487千円
事業概要	本町の情報発信は、複数の媒体を利用して、情報の対象を考慮せず全町民に一方通行で発信している。住民にとっては、媒体とその発信情報から、必要な情報を自ら選別することとなり、住民に届きにくい状況となっている。また、住民から役場への情報伝達（通報・予約等）も電話・来庁が基本となっている。これらの住民の負担を強いる緩慢なコミュニケーションを、LINE公式アカウント機能拡張ツールを活用することで、住民に届きやすい情報発信、迅速かつ効果的なコミュニケーションの実現を目指す。				
具体サービス	効果的なコミュニケーションのため、現状、緊急情報メール連携による災害等発生時の配信でのみ利用している公式LINE（無料版・委託契約無し）の機能を拡張する。 ---------- 【メッセージ配信機能】 ・住民による受信設定により、一括で配信していた情報を、住民が選択した情報（年代や所在区等）に絞った配信が可能となる。 ・入力された子どもの生年月日に基づくフォロー配信により、決められた誕生日の予防接種や、定期的な年齢に応じた子育て教室の案内等、きめ細かな情報配信が可能となる。 ・緊急情報メール連携により、１度の操作で効率的かつ迅速な緊急情報の配信が可能となる。（既存機能） ・行政サービスに関する質問への自動応答によるメッセージ配信や外部機能への案内等が可能となり、職員対応の減や、閉庁時も利用できることから住民の利便性向上に繋がる。 【予約機能】 WEB予約システム構築・連携により、施設、講座、検診等の予約が24時間可能となるため、住民の電話・来庁が不要となる。また、電話受付分も職員が入力することで一元管理が可能となり、職員の負担軽減にも繋がる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①お友だち登録者数（人）　②メッセージ配信数（件） ③予約件数（件）　④通報件数（件）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①総合的な満足度（ポイント）　②情報発信の満足度（ポイント） ③予約機能の満足度（ポイント）　④通報機能の満足度（ポイント）		

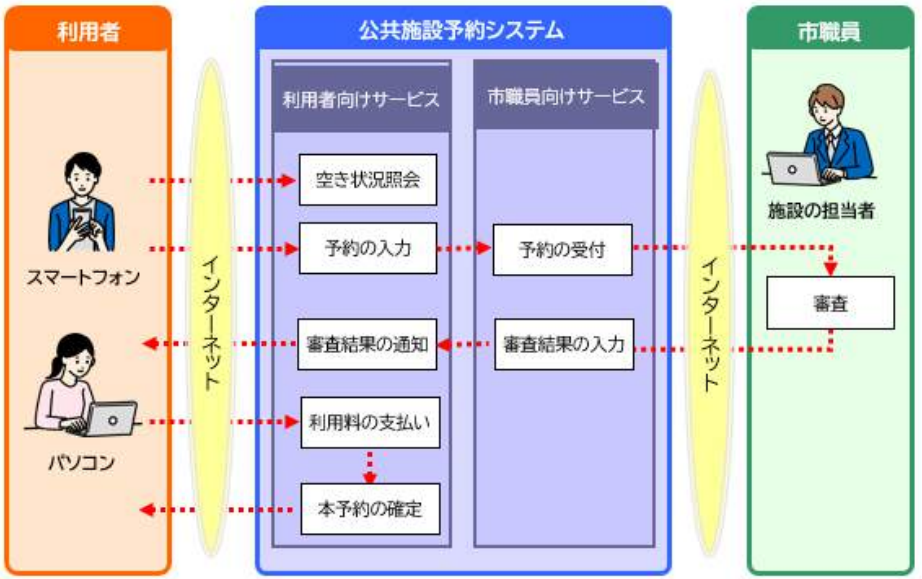
【通報機能】
住民が、道路や施設の損壊状況等を直感的な操作で通報できる。これまで電話や来庁等の手間により発見が遅れていた不具合に対し、より短期間での着手が可能となり、２次被害のリスク減少に繋がる。



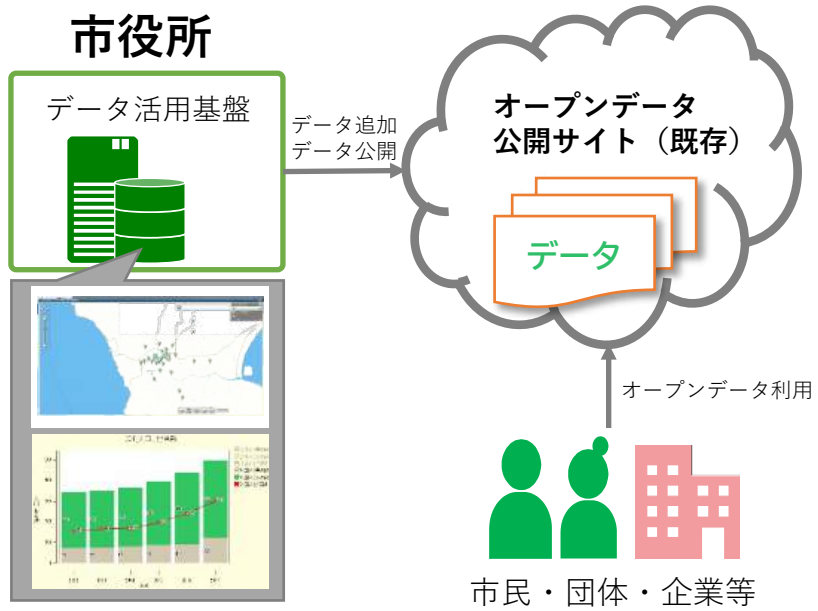
事業概要 【ＬＩＮＥ公式アカウント･プッシュ型配信事業】

自治体名	三重県四日市市	人口	307,929人	事業費	3,960千円
事業概要	補助金の情報や税金の送付日などは事前に個人への案内が行われないため、制度の存在や書類の送達に気付かないことによる申請漏れや納付忘れなどの不利益が発生している。この課題解決のために本市がサービス提供するLINE公式アカウントを利用する。簡易な本人・世帯情報を登録する機能を追加し、友達登録者が登録した属性情報をもとにプッシュ型配信を実施して市民にとって有益な補助金などの情報や税金の送付告知などを行うことで市民が不利益を被ることを防ぐ。併せて電子申請・納付など市民の利便性向上と職員の問合せ対応時間の減少を目指す。				
具体サービス	【プッシュ型配信サービス】 • 友達登録者の属性（家族構成・年齢・性別など）に合わせた配信を実施する • 子育て世帯へ補助金の申請案内や別居している家族でも保険料の送付告知を受け取れるなど子育てや高齢者の支援に活用する 【受信設定システム】 • 友達登録者が必要とする情報を受け取れるように、家族構成・年齢・性別など属性情報を登録するためのシステム • 登録された属性情報をもとにプッシュ型配信サービスへとつなげる ※電子申請・納付は他既存サービスからの連携などを利用する。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①友達登録者 ②配信数 ③受信設定利用数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①滞納件数の減少 ②利用者満足度の計測 ③		

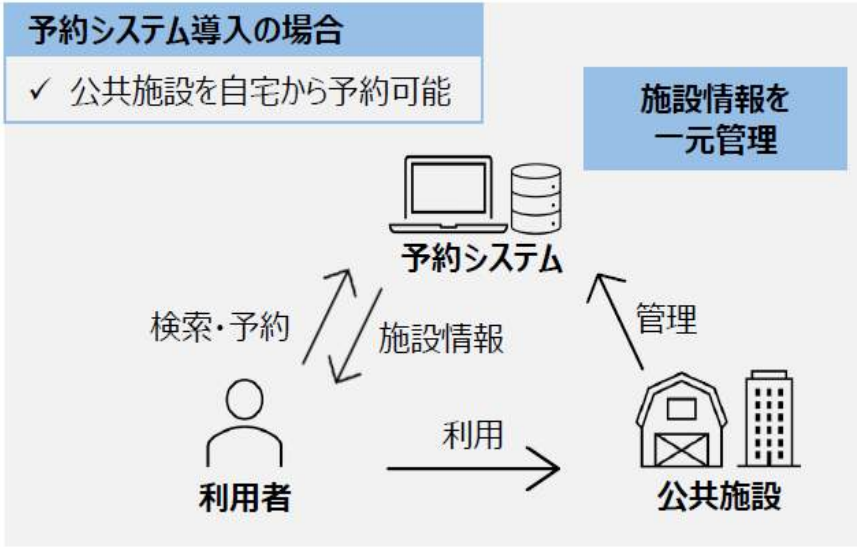
事業概要 【公共施設予約システム更新業務】

自治体名	三重県伊勢市	人口	120,398人	事業費	9,900千円
事業概要	現行の公共施設予約システムでは、Web上で空き予約照会及び施設の仮予約が可能であるが、 決済機能等が搭載されておらず、利用者は施設窓口での手続きが必要となっている。 このことから、オンライン決済機能を搭載したシステムへの更新により、窓口での手続きを不要とし、市民サービスの向上及び施設管理業務の効率化を図る。				
具体 サービス	【公共施設予約システム】 利用者向けサービス • 施設の空き状況照会 • 施設の予約、抽選申し込み • 施設利用料のオンライン決済 • 各種帳票のオンライン受け取り 市職員向けサービス • 施設、設備、備品の登録、予約管理 • システム利用者の登録、管理 • 利用料管理（収納・還付） • 利用状況管理 • 各種帳票発行 • 統計データ管理				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約利用率 ②オンライン決済利用率 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン予約サービスの利用者満足度 ② ③		

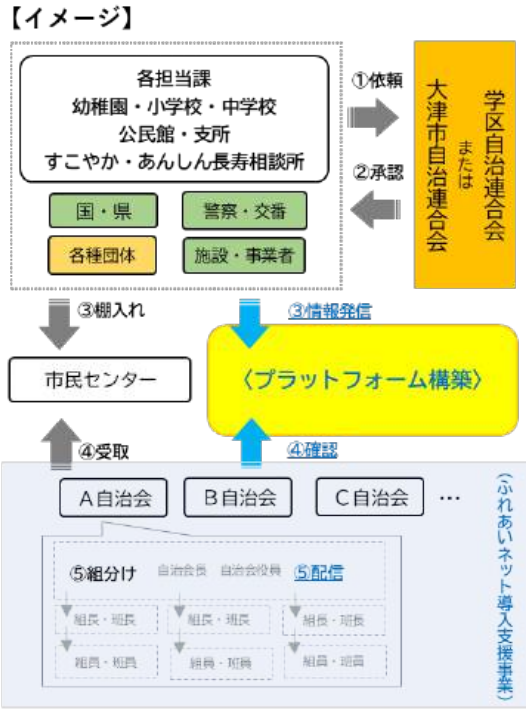
事業概要 【データ活用基盤を用いたオープンデータ公開サービス】

自治体名	三重県伊賀市	人口	86,059人	事業費	6,808千円
事業概要	データ活用基盤の導入し匿名化した住民情報の可視化を行う。 可視化したデータをオープンデータとして公開することで、行政の透明化を確保すると共に、市民の生活向上や、地域で活動する企業の活性化に繋げる。また、ＥＢＰＭの推進により効果的な政策立案により市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【データ活用基盤】 ・基幹系システムで保有する住民情報を匿名化し、データ活用基盤へ連携 ・ノーコードでデータ分析画面を作成 ・匿名化した住民情報を統計データとしオープンデータとして公開 ・データの可視化（グラフ等の作成） ・統計データの地図へのマッピング ・複数のデータとの連携			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データ閲覧数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ＢＩツールを用いた政策立案数 ②本市のデジタル化に対する市民満足度 ③		

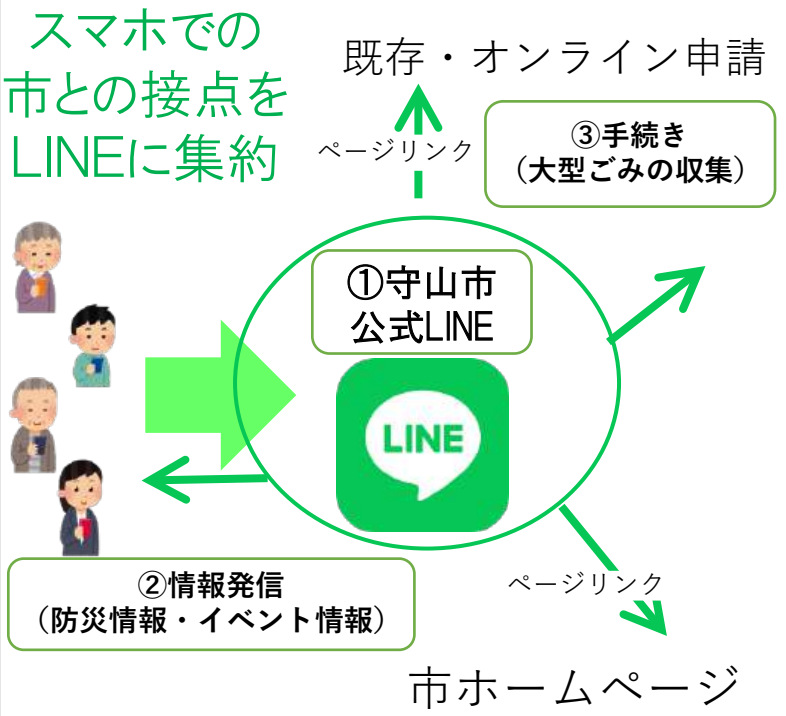
事業概要 【公共施設予約システムの導入】

自治体名	三重県東員町	人口	25,857人	事業費	20,622千円
事業概要	これまで電話や窓口にて紙で予約を受け付け、管理をしていた公共施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コスト削減を実現する取り組み。				
具体サービス	【公共施設予約サービス】 庁内公共施設の利用を希望する方がインターネットでいつでも予約できる予約サイトを提供する。 利用者の利便性向上を図るため，体育施設や公民館施設などについて24時間利用申し込みが可能になり，さらに施設使用料の支払いについてもオンライン決済ができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者の満足度		

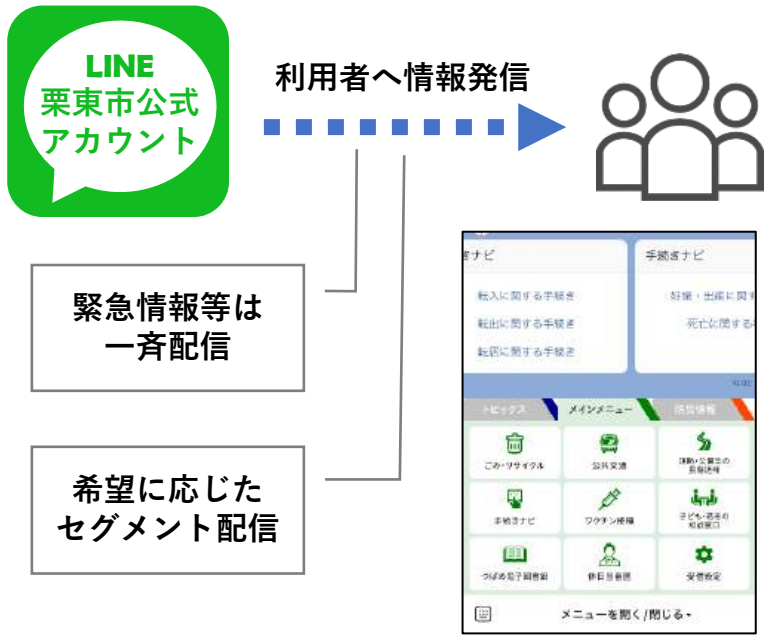
事業概要 【市と自治会をつなぐプラットフォームの構築】

自治体名	滋賀県大津市	人口	343,916人	事業費	1,500千円
事業概要	本市では自治会等の負担軽減や活性化を目的として、インターネットを活用した自治会活動の支援に取り組んでいる。市等からの回覧物について、配布や組分けにかかる役員の負担軽減や経費削減、時間、場所を選ばず速やかに情報を届けることができる仕組みづくり、およびより幅広い世代が参画しやすい環境づくりを目的として、回覧板の電子化を図るため、市と自治会をつなぐプラットフォームを新たに構築するもの。				
具体サービス	・市と地域を結ぶプラットフォームを構築し、希望する団体にアカウントを付与する。 対象：自治会、学区自治連合会等 ・市からの回覧物について、当該プラットフォームを活用し、電子媒体で情報発信する。 対象：支所だより、公民館だより、学校園だより等 ・自治会等は電子媒体で情報を受信し、組長・組員に配信することが可能になる。 ※紙での回覧は希望に応じて並行して対応		【イメージ】  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①プラットフォームを活用する団体数 ②プラットフォームを活用した情報発信回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①プラットフォームの満足度 ②プラットフォームによる自治会活動等の活性化への効果 ③		

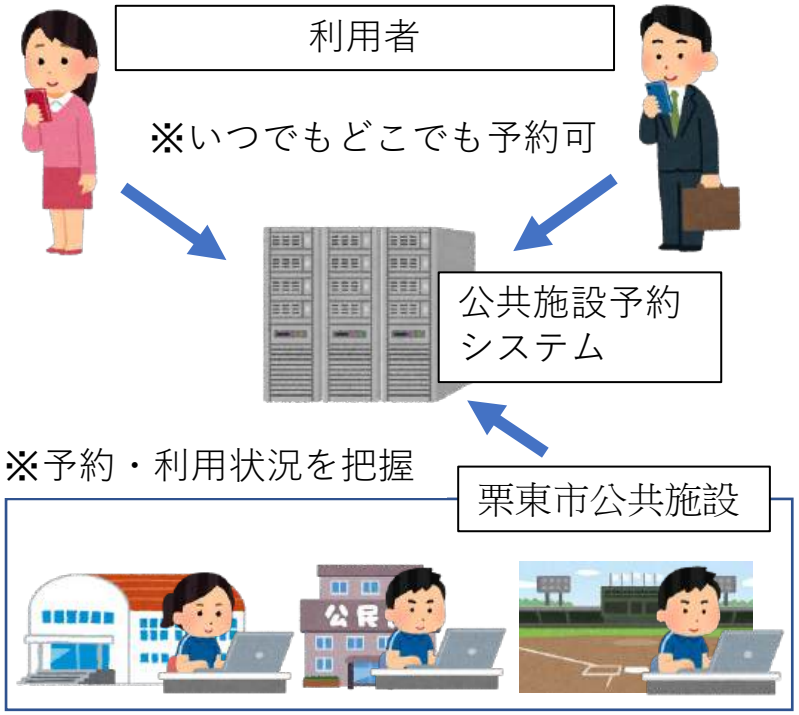
事業概要 【公式LINE導入による市民インターフェース事業】

自治体名	滋賀県守山市	人口	85,866人	事業費	5,445千円
事業概要	守山市公式LINEの新規開設を行い、市民への効果的な情報発信を行うとともに、住民ポータルとしての様々な手続き窓口の入り口として活用する。これまで市の情報発信については市ホームページおよび広報が主体となっているが、広報は新聞挟みこみによる配布や市内公民館・商業施設の設置のため、新聞を購読していない市民は自ら設置場所まで取りにいくかホームページを検索する必要があったため、リアルタイムに情報が届きにくい状況であった。そのため、LINEを活用し、プッシュ式で情報を配信することにより、どのような状況であっても必要な情報を市民に届けることを実現する。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信等住民ポータル・オンライン申請】 ●「GovTech　Express」 ※身近なツールであるLINEをプラットフォームとしたUI・UXに優れたスマホ自治体システム(専用対話型アプリケーション「GovTech Express」）を導入し、市民の利便性向上に資するため、行政サービスのオンライン化を推進する。 **①守山市の自治体公式LINEを新規構築** LINEのリッチメニューのボタンから様々な市システム（公共システム予約サービス、ホームページに掲載されている各オンライン申請等）へリンクし、住民とのポータル窓口としての役割を果たす。 **②情報発信** セグメント配信機能の導入により、利用者が希望する情報を選択して受信 　現在メール配信サービスでのみ配信している安心・安全情報等（防災情報）をシステム連携によりLINE登録者にも配信 **③手続き** LINEの一問一答のトーク形式で手続きを完結→検討中の手続名：大型ごみの収集 行政サービスの拡張性・将来性として一律料金の中で手続きを増やし続けることが可能→一時保育の申し込みやデマンド型タクシーの運用に活用することを検討中			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①守山市公式LINEアカウントおともだち登録者 ②LINEのトーク形式で申請可能なメニュー数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度		

事業概要 【LINEを活用した広報事業】

自治体名	滋賀県栗東市	人口	70,451人	事業費	2,002千円
事業概要	本市では、広報紙やホームページ、Facebookを用いて情報発信を行っているが、プッシュ型の情報発信が弱いために、市民が情報源にたどり着くことができず、情報を探す手間がかかっている。 この課題を解決すべく、市公式LINEの運用を開始し、アカウントに追加機能を連携させることで、より多くの市民が的確かつ簡単に情報を入手できるよう環境を整備し市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【LINE情報配信サービス】 ・セグメント配信 …利用者の希望に応じた情報発信 ・リッチメニューの拡張 …利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築し、各種情報やサービスに簡単に辿り着けるようにする ・チャットボット機能 …制度や手続きなどの流れをチャットボットが応答		 【リッチメニュー・チャットボット】	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINEの友だち登録者数 ②公式LINEからの情報配信回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度		

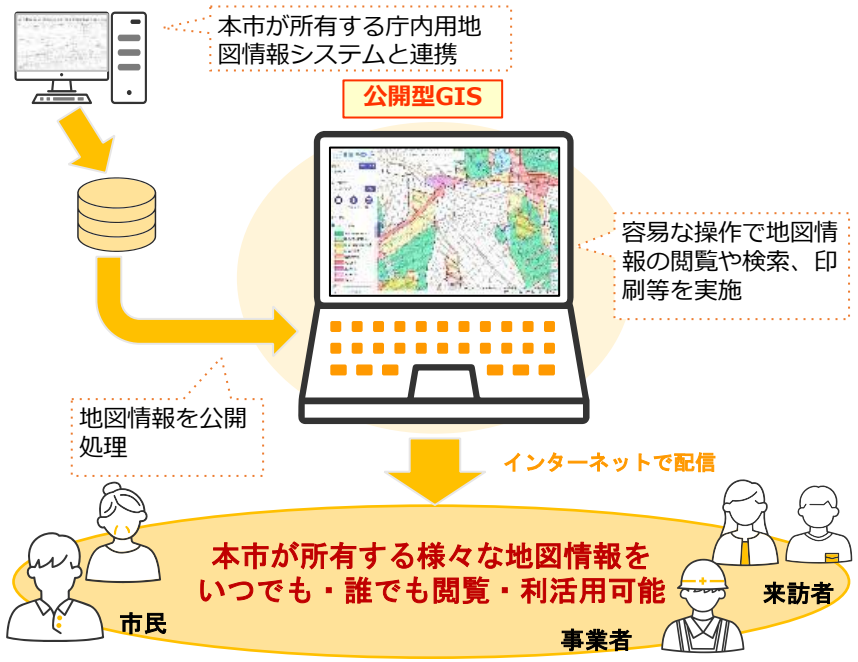
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	滋賀県栗東市	人口	70,451人	事業費	11,880千円
事業概要	指定管理施設を含む本市の公共施設の空き状況の確認や予約ができる「公共施設予約システム」を新たに導入する。これにより、公共施設の予約が書面申請しかできず、申込開始日に窓口に行列ができたり、空き状況の確認のため施設にわざわざ電話する必要があるなど、利用者と施設管理者に大きな負担となっている現在の状況を改善・改革し、利用者の利便性の向上と各施設管理における事務の効率化を図る。				
具体サービス	【クラウド型公共施設予約システム】 〇利用者は、いつでも、どこでもスマホやパソコンで施設の空き状況の確認や予約が可能となり、施設予約のために予定を調整する必要がなくなる。 〇施設管理者は、空き状況確認の電話対応が減少するほか、管理台帳がデータ管理になることで、よりよい施設運営の計画等に利用状況等の統計データを容易に活用できる。 利用可能施設： コミュニティセンター（公民館）、歴史民俗博物館、小中学校運動場、市内体育施設、文化芸術会館（市民ホール）、その他貸出施設等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用したオンライン申請の割合 ②施設予約状況確認ページへの累計アクセス数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設の稼働率の増加率 ②公共施設予約システム導入にかかる利用者満足度 ③		

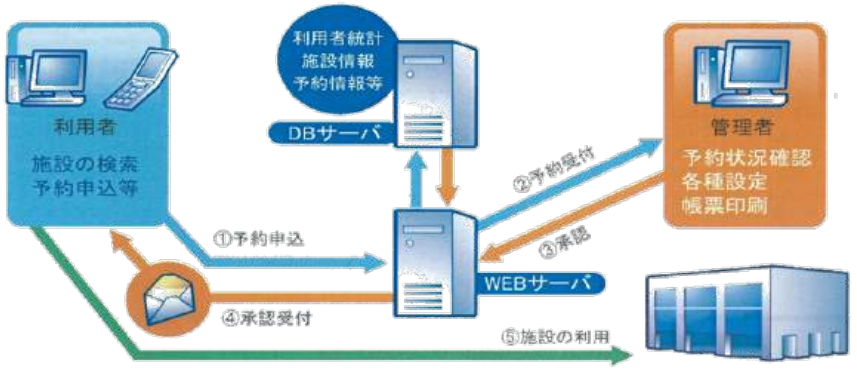
事業概要 【情報配信のデジタル化】

自治体名	滋賀県甲賀市	人口	88,581人	事業費	1,782千円
事業概要	市民とのまちづくりには情報共有が必要不可欠です。市の情報配信は、ホームページ・LINE等のSNSで配信していますが、紙媒体の広報紙で情報を得られる方が多数です。一方で20代・30代にとって広報紙は、即時性がなく情報量が文字ばかりで、市民（若者層）に伐えたいことが伝わりにくい現状がある。 全ての市民へ行政情報をわかりやすく伝えるために、ＡＩとデザイナーが作成したグラフィックを活用して市民にとって即時性のある市ホームページやＳＮＳで『わかりやすく』『伝わる』情報配信に改善する。 また、広報紙から主に市の情報を得られている方も情報配信が改善したことで、ホームページ・LINE等から情報を得るようにデジタル化を推進する。併せて、紙媒体の費用削減に努める。				
具体 サービス	【グラフィック作成業務委託】 • 行政情報をAIを活用した仕組みでグラフィック化する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①画像を使用したHPのページ掲載数 ②画像を使用したLINEの掲載数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①HP総ページビュー数 ②LINE登録者数 ③HP・LINEに関する満足度・わかりやすさ		

事業概要　【公開型GIS構築による多彩な地図情報の提供事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	9,050千円
事業概要	本市では、市民や事業者が各種地図データを閲覧するためには来庁いただく必要があり、地図の打ち出しには職員が対応するなど双方にとって負担となる仕組みとなっている。市民や事業者、来訪者の誰でもインターネットから閲覧・利活用できる公開型GISを構築し、情報取得に係る負担軽減や利便性向上、市内外に向けた地域の魅力発信に活用する。公開型GISには、暮らしや事業活動に係るもののほか、観光や自然保護等といった本市の特性に関わるものなど多彩な地図情報を搭載することで、利活用シーンの拡大を図る。				
具体サービス	**【公開型GISの構築による地図情報の提供】** • 庁内で整備している地図情報を「公開型GIS」に搭載し、誰でも簡単に閲覧・利活用できる環境を整備する。 • 公開型GISはPCやスマートフォンから利用できるとともに、GIS専門知識がなくても容易な操作で地図情報の確認や利活用（検索、印刷、共有等）ができるものとする。 • 公開する地図情報は、市民や事業者、来訪者（観光客等）の利便性向上に資するもののほか、観光や自然保護等の本市の特性を地域内外に発信できるものとする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISに搭載する地図情報の種類 ③公開型GISの普及に向けた周知活動の実施件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISによる情報公開への満足度 ②地図情報取得を目的とした来庁者の減少			

事業概要 【公共施設利用予約システム導入事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	13,537千円
事業概要	本市は滋賀県内で最も面積が広く、公共施設は地域ごとに分散して位置している。 現在、利用者（市民）が公共施設を予約する場合は、直接、施設に出向いて申請手続きをする必要性があり、利用者の負担になっている。 また、時間をかけて施設に出向いても、申請手続きに時間がかかったり、すでに借りたい施設の予約が入っていたりするなどの利用者の不満につながるケースも見受けられる。 そのため、公共施設の利用予約にかかる利用者の負担軽減と利便性の向上のために、予約状況の確認や利用予約がオンライン上でできるシステムを導入する。				
具体サービス	○ パソコン、スマートフォン等での手続き可能 ・ 空き状況の確認 ・ ＷＥＢでの予約（仮予約）、抽選申込、変更、キャンセル ・ 許可書、請求書、納付書、領収書の発行 【対象施設／*18*施設：*81*室場】 体育施設　：６施設 社会教育施設：８施設 文化施設　：３施設 その他施設　：１施設	施設予約システムネットワーク構成  			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②施設利用者数の増加			

事業概要 【行政情報データベースの構築】

自治体名	滋賀県東近江市	人口	112,141人	事業費	18,210千円
事業概要	多様化する広報媒体に対して、汎用的なデータ形式で蓄積するデータベースを構築します。HP・SNS等のデジタル媒体を始め、広報紙等の紙媒体、告知放送等の音声媒体など各種メディアへの転用の他、オープンデータの提供が容易に行える仕組みとして構築することにより、市民や事業者へ正確な行政情報を届けます。				
具体サービス	【行政情報入力フォームの一元化】 庁内の行政情報を取りまとめる方法をWEBフォームに統一することで、情報を整理して蓄積します。蓄積した情報は各種広報媒体等により適宜展開します。 【ホームページの刷新】 代表する広報媒体として、蓄積された情報から、最適なデザインでホームページを自動的に生成して、公開します。また、ページ内の募集や開催期間等について、終了したものなど古い記事は自動的に非公開となるなど、情報を正しく提供します。 【オープンデータの提供】 行政情報の内、二次利用が可能な情報を積極的に開示します。行政情報の二次利用により、新たな事業創出機会の一つになるほか、市民に対して行政に対する透明性、信頼性の向上につなげます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①HPページの生成数 ②オープンデータの利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ホームページのアクセス数 ②オープンデータの利用割合		